

第3期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

実行計画

2025 年度～2028 年度

【2026 年度当初予算版】

2026 年3月策定

富 津 市

目 次

1 基本的な考え方

(1) 策定目的	1
(2) 計画期間	1
(3) 対象事業	1
(4) PDCAサイクル	1
(5) 実行計画書における事業成果（目標達成状況）欄について	1
(6) 第3期総合戦略実行計画一覧表	3

2 実行計画書

(1) 基本目標1 子どもの笑顔があふれるまちへ	
基本的な施策の方向① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	15
基本的な施策の方向② のびのび学ぶ教育環境を整える	39
(2) 基本目標2 自分のくらす地域を好きになる	
基本的な施策の方向① 自慢できる地域力を高める	51
基本的な施策の方向② 地域の魅力をより多くの人に伝える	78
(3) 基本目標3 市の産業、仕事を創る	
基本的な施策の方向① 働く“場”をつくる	85
基本的な施策の方向② 地域の特色ある産業を盛んにする	89
(4) 基本目標4 くらしやすく、移住しやすい環境づくり	
基本的な施策の方向① くらしやすい環境を整える	113
基本的な施策の方向② 移住しやすい環境を整える	123

1 基本的な考え方

(1) 策定目的

本実行計画は、第3期総合戦略に掲げる施策・事業を計画的かつ効果的に実行するに当たり、事業の具体的な内容、費用、目標値などの概要を明らかにし、毎年度その進捗状況や効果を取りまとめ、創生会議や既存の審議会などと連携し、評価、改善を行うことで、次年度以降における予算や事業実施のための具体的な指針とするために策定するものです。

(2) 計画期間

2025年度から2028年度までの4年間とします。

(3) 対象事業

本実行計画の対象事業は、第3期総合戦略において、「行政の取組」に掲げる全ての事業とします。

(4) PDCA サイクル

本実行計画に係るPDCAサイクルについては、次のとおり実行していきます。

- ① 本実行計画の対象事業について、予算事業ごとに実行計画書を作成し、当該事業の「目的」、「事業内容」、「事業費」、「事業の自己評価」、「事業成果」などを明らかにします。
- ② 決算期に本実行計画の対象事業について、進捗状況や効果を取りまとめ、市民から広く意見を取り入れる手段を確保しながら、富津市創生会議や既存の審議会などと連携し、点検・評価を行い、改善点を整理します。
- ③ ②において整理した改善点を反映した次年度予算版の実行計画書を作成し、富津市創生会議などにおける点検を経て、事業実施に取り組んでいきます。
- ④ ②及び③について議会と情報を共有し、議会と執行部が両輪となって総合戦略を推進します。

(5) 実行計画書における事業成果（目標達成状況）欄について

① 実績値／目標値

2025年度は実績見込値、2026年度から2028年度の目標値を記載しています。

② 達成状況

目標値に対する実績（見込）値の割合により以下の4段階で達成状況を記載します。

A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：50%以上80%未満、D：50%未満

その他：成果指標の達成状況を評価できないもの

第3期総合戦略実行計画一覧表

○基本目標1 子どもの笑顔があふれるまちへ

【基本的な施策の方向①】結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策1 出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
結婚支援事業	市民課	15

施策2 子育てしやすいまち、切れ目のない子育て支援の実現

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
子育て応援きずな事業	こども家庭課	16
地域交流支援センター事業	こども家庭課	17
子ども医療費助成事業	こども家庭課	18
ファミリーサポートセンター事業	こども家庭課	19
放課後児童クラブの充実	こども家庭課	20
子育て短期支援事業	こども家庭課	21
児童育成支援拠点事業	こども家庭課	22
「子育ての話何でも聴きます窓口」の実施	こども家庭課	23
こども家庭センターの運営	こども家庭課	24
	健康づくり課	
保育料・給食副食費の軽減及び無料化	保育課	25
市立保育所保育ICTシステム管理運営事業	保育課	26
妊娠・出産包括支援事業	健康づくり課	27
学校給食費の無償化	学校教育課	28
ブックスタート事業	生涯学習課	29
家庭教育支援の充実	生涯学習課	30

施策3 出産、子育て情報の発信強化

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
子育て応援きずな事業（再掲）	こども家庭課	31
病院情報の発信	健康づくり課	32
電子母子手帳の活用	健康づくり課	33

施策4 子どもや子育て世帯が集まる場づくり

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
地域交流支援センター事業（再掲）	こども家庭課	34
子育て講座の開催	こども家庭課	35
子育て支援センター事業	こども家庭課	36
児童遊園地管理運営事業	保育課	37

施策5 子どもの安全の確保

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
子ども110番の家、地域子ども見守り隊、通学路の安全確保	学校教育課	38

【基本的な施策の方向②】のびのび学ぶ教育環境を整える

施策1 地域の特色ある教育による、ふるさとに愛着を持つ子どもの育成

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
富津の自然、歴史、社会の豊かさ活用事業	学校教育課	39
地元産物の学校給食への優先的使用	学校教育課	40

施策2 子どもの学力向上推進

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
きめ細かな学校教育推進事業	学校教育課	41
読書活動推進事業	学校教育課	42
海外派遣交流事業	学校教育課	43
ICT教育推進事業	学校教育課	44
子どもの学習支援事業	こども家庭課	45

施策3 子どもの健康推進

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
食育推進事業	学校教育課	46
学校における歯科保健指導	学校教育課	47
体力、運動能力の向上と健康、安全教育の推進	学校教育課	48

○基本目標２ 自分のくらす地域を好きになる

【基本的な施策の方向①】自慢できる地域力を高める

施策１ 地域の特色の把握及び地域にあった活動への協力

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
自治振興事業	市民課	51

施策２ 地域活動団体等の育成及びネットワーク化

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
市民活動支援事業	市民課	52

施策３ 地域情報の発信による地域交流の促進

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
ふつつの魅力発信事業（広報ふつつ、ホームページ、フツツアー（観光ガイドブック）、SNS等の活用）	秘書広報課	53
	商工観光課	

施策４ 地域における生涯学習活動、スポーツ及びレクリエーションの振興

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
市民文化祭事業	公民館	54
図書館関係事業	生涯学習課	55
ふれあいスポーツフェスタ	生涯学習課	56
市体育施設管理運営事業	生涯学習課	57
市民ふれあい公園管理事業	都市政策課	58

施策５ 災害に強く、安心して暮らせるまちづくりの推進

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
地域防災力を高める各種講座の実施・自主防災組織促進事業	防災安全課	59
孤立集落への支援事業	防災安全課	60
新生児への防災グッズ交付事業	防災安全課	61
防犯事業	防災安全課	62
消防団を中核とした地域防災力の充実、強化	消防総務課	63

施策6 世代間の交流促進のための場の提供

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
市民のニーズに対応する公民館、市民会館学級講座の開設	公民館	64
地域交流支援センター事業（再掲）	こども家庭課	65

施策7 地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び各種けんしんの充実

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
富津市いきいき百歳体操	介護福祉課	66
老人クラブ活動事業	介護福祉課	67
地域支援事業	介護福祉課	68
成年後見制度利用促進体制整備推進事業【新規】	介護福祉課	69
要援護者地域見守り事業	社会福祉課	70
基幹相談支援センター事業	障がい福祉課	71
障がい者の雇用促進	障がい福祉課	72
障がい者差別解消の理解促進	障がい福祉課	73
特定健康診査事業	健康づくり課	74
成人歯科健康診査事業	健康づくり課	75
予防接種事業	健康づくり課	76
がん検診事業	健康づくり課	77

【基本的な施策の方向②】地域の魅力をより多くの人に伝える

施策1 地域の魅力を再発見し、その魅力を地域内外の人々に発信することによる地域への愛着の醸成

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、フッツアー（観光ガイドブック）、SNS等の活用）（再掲）【拡充】	秘書広報課	78
	商工観光課	
鋸山日本遺産認定推進事業	生涯学習課	79
内裏塚古墳群保存整備事業【新規】	生涯学習課	80
史跡めぐりや郷土史学習等の推進（出前講座の活用、観光看板の整備）	生涯学習課	81
	公民館	
	商工観光課	
ふっつ検定事業	公民館	82

○基本目標３ 市の産業、仕事を創る

【基本的な施策の方向①】働く“場”をつくる

施策１ 雇用ニーズの把握、市内雇用の創出の促進、創業のための環境整備

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
奨学金返還支援事業補助金	教育総務課	85
創業支援事業	商工観光課	86
商工振興事業	商工観光課	87
未利用地を活用した企業誘致	財政課	88
	商工観光課	

【基本的な施策の方向②】地域の特色ある産業を盛んにする

施策１ 農協、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した地場産品の販路拡大やブランド化の促進

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
ふるさとふつつ応援寄附	企画課	89
特産品開発調査・研究事業	農林水産課	90
道の駅整備検討事業	政策推進課	91

施策２ 新規就農者、農業経営の法人化等多様な担い手の育成

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
経営開始資金（農業次世代人材投資事業）	農林水産課	92

施策３ 耕作放棄地の発生防止、解消

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
農地中間管理事業	農林水産課	93
農村の多面的機能の維持	農林水産課	94
農作物被害対策事業	農林水産課	95

施策４ 農林水産業の活性化

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
東京湾漁業総合対策事業	農林水産課	96
産地パワーアップ事業	農林水産課	97
「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業	農林水産課	98

施策5 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘、既にある資源の魅力発信と外国人観光客受入態勢の強化

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、フツツアー（観光ガイドブック）、SNS等の活用）（再掲）	秘書広報課	99
	商工観光課	
観光地整備事業	商工観光課	100
海水浴場管理運営事業	商工観光課	101
観光大使によるPR	商工観光課	102
観光協会との連携によるPR	商工観光課	103
歴史文化資源の活用	生涯学習課	104
	商工観光課	
富津市地域公共交通計画に基づく事業	企画課	105
ふるさとふっつ応援寄附（再掲）	企画課	106
鋸山日本遺産認定推進事業（再掲）	生涯学習課	107
道の駅整備検討事業（再掲）	政策推進課	108

施策6 広域連携による周遊型観光の推進

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
君津地域4市による連携	商工観光課	109
南房総地域による連携	商工観光課	110

○基本目標４ くらしやすく、移住しやすい環境づくり

【基本的な施策の方向①】くらしやすい環境を整える

施策１ 市内の交通利便性維持、向上

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
富津市地域公共交通計画に基づく事業（再掲）	企画課	113

施策２ 道路、公園等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
道路整備事業	建設課	114
橋梁長寿命化修繕事業	建設課	115
道路構造物修繕事業	建設課	116
青堀駅周辺環境整備事業【新規】	建設課	117
児童遊園地管理運営事業（再掲）	保育課	118
市民ふれあい公園管理事業（再掲）	都市政策課	119

施策３ 有害鳥獣被害の軽減

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
鳥獣対策事業	農林水産課	120
ICT等新技术を活用したニホンザル対策	農林水産課	121

施策４ ゼロカーボンシティの実現

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
ゼロカーボン（二酸化炭素排出量実質ゼロ）へ向けた取組	環境保全課	122

【基本的な施策の方向②】移住しやすい環境を整える

施策１ 都心へのアクセスの良さと豊かな自然を兼ね備えたライフスタイルの発信

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
移住・定住促進事業	政策推進課	123
富津市地域公共交通計画に基づく事業（再掲）	企画課	124
創業支援事業（再掲）	商工観光課	125
商工振興事業（再掲）	商工観光課	126

施策２ 住民間の交流促進に役立つ情報発信

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
ふつつの魅力発信事業（広報ふつつ、ホームページ、フツツアー（観光ガイドブック）、SNS等の活用）（再掲）	秘書広報課	127
	商工観光課	

施策３ 空き家の活用による転入促進

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
空家バンクの活用による空き家情報の提供・マッチング	政策推進課	128

2 実行計画書

基本目標 1

子どもの笑顔があふれるまちへ

施策の方向① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる 15

施策の方向② のびのび学ぶ教育環境を整える 39

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な施策の方向	① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	施策番号	1 出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる			事業開始年度	1976年度	
	事業	結婚支援事業			担当部・局名	市民部	
予算事業		結婚支援事業			担当課名	市民課	
目的 (何をどうしたいのか)		結婚を希望する人が希望する時期に結婚し、将来の家庭生活を見据えた選択ができるよう、出会いの機会の創出を通じて結婚を希望する市民の縁を結ぶ取組を推進する。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		結婚相談所を開設し、結婚を希望される男女に対して、相談に応じ、紹介・あっ旋又は必要な指導・助言を行うとともに、出会いの機会の創出を図り結婚活動への支援を実施する。 また、結婚を決めた男女の婚姻に伴う経済的な支援を実施することで、結婚への機運醸成を図る。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	6,371	2,400	○ 結婚相談所の開設【毎週火曜 13：00～16：00 相談員2名】 相談・助言・指導、紹介・あっ旋 ○ 近隣五市結婚相談員(富津・木更津・君津・袖ヶ浦・市原)との連携 登録者情報の共有・情報交換、五市結婚相談員事務連絡会議への参加 ○ 結婚新生活支援事業【夫婦ともに49歳以下（上限700千円）】 新規に婚姻し、市内に居住する世帯に対し、婚姻に伴う住宅取得費用、住宅リフォーム費用、住宅賃借費用及び引越費用に係る経費を補助				
		3,971					
2026	6,900	2,800	○ 結婚相談所の開設【毎週火曜 13：00～16：00 相談員2名】 相談・助言・指導、紹介・あっ旋 ○ 近隣五市結婚相談員(富津・木更津・君津・袖ヶ浦・市原)との連携 登録者情報の共有・情報交換、五市結婚相談員事務連絡会議への参加 ○ 結婚新生活支援事業【夫婦ともに49歳以下（上限700千円）】 新規に婚姻し、市内に居住する世帯に対し、婚姻に伴う住宅取得費用、住宅リフォーム費用、住宅賃借費用及び引越費用に係る経費を補助 ○ 出会いの場創出事業（出会いイベント開催） 地域資源を活用した体験型婚活イベントの開催				
		4,100					
2027	6,900	2,800	○ 結婚相談所の開設【毎週火曜 13：00～16：00 相談員2名】 相談・助言・指導、紹介・あっ旋 ○ 近隣五市結婚相談員(富津・木更津・君津・袖ヶ浦・市原)との連携 登録者情報の共有・情報交換、五市結婚相談員事務連絡会議への参加 ○ 結婚新生活支援事業【夫婦ともに49歳以下（上限700千円）】 新規に婚姻し、市内に居住する世帯に対し、婚姻に伴う住宅取得費用、住宅リフォーム費用、住宅賃借費用及び引越費用に係る経費を補助 ○ 出会いの場創出事業（出会いイベント開催） 地域資源を活用した体験型婚活イベントの開催				
		4,100					
2028	6,900	2,800	○ 結婚相談所の開設【毎週火曜 13：00～16：00 相談員2名】 相談・助言・指導、紹介・あっ旋 ○ 近隣五市結婚相談員(富津・木更津・君津・袖ヶ浦・市原)との連携 登録者情報の共有・情報交換、五市結婚相談員事務連絡会議への参加 ○ 結婚新生活支援事業【夫婦ともに49歳以下（上限700千円）】 新規に婚姻し、市内に居住する世帯に対し、婚姻に伴う住宅取得費用、住宅リフォーム費用、住宅賃借費用及び引越費用に係る経費を補助 ○ 出会いの場創出事業（出会いイベント開催） 地域資源を活用した体験型婚活イベントの開催				
		4,100					
事業の自己評価		結婚相談所登録者数が減少傾向にあり、それに伴い相談件数も減少している。主要要因としては、事業の周知不足や登録者の年齢構成に偏りがあり、希望条件の調整が難しく出会いの機会に繋がりにくい状況であること等が考えられる。このことから、SNS等を活用した周知・広報の強化や出会いイベントの実施により、若年層登録者の増加とマッチング支援の充実を図り、登録者数及び相談件数の増加に繋げる。また、結婚を推進していくためには出会う機会の創出だけではなく、結婚や子育てについて将来にわたる展望を描けるような環境づくりを総合的に支援していく必要がある。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		結婚相談所における相談件数	件	70/95	100	100	100
		達成状況		C			
		結婚新生活支援事業補助金申請件数	件	－	7	7	7
		達成状況		2026年度に評価			

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な施策の方向	① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	施策番号	2 子育てしやすいまち、切れ目のない子育て支援の実現			事業開始年度	2018年度	
	事業	子育て応援きずな事業			担当部・局名	健康福祉部	
予算事業		子育て応援きずな事業 1			担当課名	こども家庭課	
目的 (何をどうしたいのか)		市独自の子育て支援策として、妊娠期から子育て期まで、子育てに関する情報の配信や子育てに関係する様々な負担の軽減などの切れ目のないサポートを充実させることで、子育てしやすいと感じられる環境を整備する。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		・ふつつ子育てLINE配信事業…登録した保護者にLINEを通じて定期的に子育て支援情報を配信する。 ・産前産後ヘルパー派遣事業…産前産後に、家族等から家事・育児の援助が受けられない母等を支援するため、ヘルパーを派遣する。 ・すくすくギフト事業…カタログから選んだ育児用品（月額4,500円分/新生児1人）を毎月自宅に届ける。 ・新生児支給用指定収集袋支給…紙おむつ処理用に指定可燃ごみ専用袋を1人につき、180枚支給する。 ・赤ちゃん休憩室事業…事業者が設置した設備が要件を満たしたとき、認定ステッカーを交付する。 また、設置費用に対し、補助金（補助率2/3・上限30万円）を交付する。 ・チャイルドシート貸付事業…希望する家庭に1年間チャイルドシート・ジュニアシートを貸し付ける。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	8,961	6,855	○ふつつ子育てLINE配信事業 登録した保護者にLINEを通じて定期的に子育て支援情報を配信。 ○産前産後ヘルパー派遣事業 産前産後に、家族等から援助が受けられない家庭へヘルパーを派遣。 ○すくすくギフト事業 カタログから育児用品（月額4,000円分/新生児1人）を毎月自宅へ配送。 ○新生児支給用指定収集袋支給 紙おむつ処理用に指定可燃ごみ専用袋を1人につき、180枚支給。 ○赤ちゃん休憩室設置費補助金 赤ちゃん休憩室認定ステッカーの交付や設置に係る補助金の交付。 ○チャイルドシート貸付事業 希望する家庭に1年間チャイルドシート・ジュニアシートを貸付。 ○ファミリーサポート援助活動 新規会員登録した保護者に3,000円分のクーポンを配布。				
		2,106					
2026	9,877	8,395	○ふつつ子育てLINE配信事業 登録した保護者にLINEを通じて定期的に子育て支援情報を配信。 ○産前産後ヘルパー派遣事業 産前産後に、家族等から援助が受けられない家庭へヘルパーを派遣。 ○すくすくギフト事業 カタログから育児用品（月額4,500円分/新生児1人）を毎月自宅へ配送。 ○新生児支給用指定収集袋支給 紙おむつ処理用に指定可燃ごみ専用袋を1人につき、180枚支給。 ○赤ちゃん休憩室設置費補助金 赤ちゃん休憩室認定ステッカーの交付や設置に係る補助金の交付。 ○チャイルドシート貸付事業 希望する家庭に1年間チャイルドシート・ジュニアシートを貸付。 ○ファミリーサポート援助活動 新規会員登録した保護者に3,000円分のクーポンを配布。				
		1,482					
2027	9,877	8,395	○ふつつ子育てLINE配信事業 登録した保護者にLINEを通じて定期的に子育て支援情報を配信。 ○産前産後ヘルパー派遣事業 産前産後に、家族等から援助が受けられない家庭へヘルパーを派遣。 ○すくすくギフト事業 カタログから育児用品（月額4,500円分/新生児1人）を毎月自宅へ配送。 ○新生児支給用指定収集袋支給 紙おむつ処理用に指定可燃ごみ専用袋を1人につき、180枚支給。 ○赤ちゃん休憩室設置費補助金 赤ちゃん休憩室認定ステッカーの交付や設置に係る補助金の交付。 ○チャイルドシート貸付事業 希望する家庭に1年間チャイルドシート・ジュニアシートを貸付。 ○ファミリーサポート援助活動 新規会員登録した保護者に3,000円分のクーポンを配布。				
		1,482					
2028	9,877	8,395	○ふつつ子育てLINE配信事業 登録した保護者にLINEを通じて定期的に子育て支援情報を配信。 ○産前産後ヘルパー派遣事業 産前産後に、家族等から援助が受けられない家庭へヘルパーを派遣。 ○すくすくギフト事業 カタログから育児用品（月額4,500円分/新生児1人）を毎月自宅へ配送。 ○新生児支給用指定収集袋支給 紙おむつ処理用に指定可燃ごみ専用袋を1人につき、180枚支給。 ○赤ちゃん休憩室設置費補助金 赤ちゃん休憩室認定ステッカーの交付や設置に係る補助金の交付。 ○チャイルドシート貸付事業 希望する家庭に1年間チャイルドシート・ジュニアシートを貸付。 ○ファミリーサポート援助活動 新規会員登録した保護者に3,000円分のクーポンを配布。				
		1,482					
事業の自己評価		妊娠期から子育て期まで、子育てに関する情報の配信や子育てに関係する様々な負担の軽減などの切れ目のないサポートを充実させることで、子育てしやすいと感じられる環境を整備することができた。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		ふつつ子育てきずなLINE新規登録者数（妊娠期・子育て期）	人	120/120	120	120	120
		達成状況		A			
		産前産後ヘルパー派遣回数	回	45/50	50	50	50
		達成状況		B			
		すくすくギフト支給決定者数	人	120/120	120	120	120
		達成状況		A			

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	施策番号	2 子育てしやすいまち、切れ目のない子育て支援の実現			事業開始年度	2020年度	
	事業	地域交流支援センター事業			担当部・局名	健康福祉部	
予算事業		地域交流支援センター管理運営事業			担当課名	こども家庭課	
目的 (何をどうしたいのか)		家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		地域子育て支援拠点として、利用する親子同士の交流を促進するとともに、行政などの関係機関や地域・企業などと協力して、総合的かつ効果的に子育てを支援するための体制を構築し、親子と地域を結ぶ架け橋となる。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	3,095	278	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。				
		2,817					
2026	3,095	278	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。				
		2,817					
2027	3,095	278	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。				
		2,817					
2028	3,095	278	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。				
		2,817					
事業の 自己評価		ベビーヨガやベビーマッサージなどの毎月のイベントに加え、七夕まつりやクリスマス会など季節にちなんだイベントを企画し、子育て中の親子だけでなく、地域の方々との交流や世代を超えた交流を図ることができた。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		1日の平均利用組数	組	7.7/8	8	8	8
		達成状況		B			

第 3 期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	施策番号	2 子育てしやすいまち、切れ目のない子育て支援の実現			事業開始年度	2010年度	
	事業	子ども医療費助成事業			担当部・局名	健康福祉部	
予算事業		子ども医療対策費			担当課名	こども家庭課	
目的 (何をどうしたいのか)		子どもの医療費を助成することにより、子どもの保健の向上及び子育て支援の充実に寄与する。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		0歳から18歳年度末までの者の保険対象となる医療費（通院・入院）及び調剤費に対し、自己負担が200円又は無料となるように助成する。県外及び受給券を持参せず受診した場合は、償還払いにより後日助成。 ※ 小学校4年生から中学校3年生までの通院、県の自己負担300円との差額及び県の所得制限額を超えた人への助成は市単独で行っている。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	130,620	32,062	○子ども医療給付費（扶助費） 125,190,000円 ○通信運搬費・審査支払手数料（役務費）3,300,000円 ○受給券作成委託料、電算業務委託料（委託料）1,996,000円 ○住民情報照会履歴管理システム使用料（使用料及び賃借料） 132,000円 ○普通旅費（旅費） 2,000円				
		98,558					
2026	136,695	30,285	○子ども医療給付費（扶助費） 131,331,000円 ○通信運搬費・審査支払手数料（役務費）3,525,000円 ○受給券作成委託料、電算業務委託料（委託料）1,705,000円 ○住民情報照会履歴管理システム使用料（使用料及び賃借料） 132,000円 ○普通旅費（旅費） 2,000円				
		106,410					
2027	136,695	30,285	○子ども医療給付費（扶助費） 131,331,000円 ○通信運搬費・審査支払手数料（役務費）3,525,000円 ○受給券作成委託料、電算業務委託料（委託料）1,705,000円 ○住民情報照会履歴管理システム使用料（使用料及び賃借料） 132,000円 ○普通旅費（旅費） 2,000円				
		106,410					
2028	136,695	30,285	○子ども医療給付費（扶助費） 131,331,000円 ○通信運搬費・審査支払手数料（役務費）3,525,000円 ○受給券作成委託料、電算業務委託料（委託料）1,705,000円 ○住民情報照会履歴管理システム使用料（使用料及び賃借料） 132,000円 ○普通旅費（旅費） 2,000円				
		106,410					
事業の 自己評価		千葉県 の制度のもと、市独自に所得制限を撤廃し、県の補助対象とならない児童に対しても、市民税所得割非課税世帯は、通院、入院、調剤の全てを無料で、市民税所得割課税世帯は、通院、入院は1回あたり200円、調剤は無料で受診できるよう助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		助成した実人数	人	4,300/4,300	4,300	4,300	4,300
		達成状況		A			
		助成した延件数	件	57,000/57,000	57,000	57,000	57,000
		達成状況		A			

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	施策番号	2 子育てしやすいまち、切れ目のない子育て支援の実現			事業開始年度	2015年度	
	事業	ファミリーサポートセンター事業			担当部・局名	健康福祉部	
予算事業		子育て応援きずな事業1、子ども・子育て支援事業1			担当課名	こども家庭課	
目的 (何をどうしたいのか)		子育てを手助けしてほしい人と子育てを手助けしたい人を繋げ、子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境を整備する。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		乳幼児や小学生等の児童を持つ子育て中の方（おねがい会員）と、当該援助を行いたい方（まかせて会員）との託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動に関する連絡、調整を行い、地域における相互援助活動を推進し、保育に欠ける家庭等への支援など多様なニーズへの対応を図る。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	344	228	○会員の募集、登録その他の会員組織運営業務 ○託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動の調整 ○会員に対して相互援助活動に必要な知識を提供する講習会の開催 ○会員の交流を深め、情報交換の場を提供 ○新規会員登録者に対する利用料一部助成 500円×70回＝35,000円				
		116					
2026	258	172	○会員の募集、登録その他の会員組織運営業務 ○託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動の調整 ○会員に対して相互援助活動に必要な知識を提供する講習会の開催 ○会員の交流を深め、情報交換の場を提供 ○新規会員登録者に対する利用料一部助成 500円×25回＝12,500円				
		86					
2027	258	172	○会員の募集、登録その他の会員組織運営業務 ○託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動の調整 ○会員に対して相互援助活動に必要な知識を提供する講習会の開催 ○会員の交流を深め、情報交換の場を提供 ○新規会員登録者に対する利用料一部助成 500円×25回＝12,500円				
		86					
2028	258	172	○会員の募集、登録その他の会員組織運営業務 ○託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動の調整 ○会員に対して相互援助活動に必要な知識を提供する講習会の開催 ○会員の交流を深め、情報交換の場を提供 ○新規会員登録者に対する利用料一部助成 500円×25回＝12,500円				
		86					
事業の 自己評価		子育てを地域で支え合うことへの理解が進み、子育てについて手助けが必要な人と手助けをしたい人がつながることができるよう、地域交流支援センター「カナリエ」のイベントにも参加し、地域の方々と交流を図り、日頃の活動について周知を図る。多様なニーズに対応できるよう、まかせて（提供）会員の確保に努めた。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		会員登録数	人	116/130	130	130	130
		達成状況	B				

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な施策の方向	① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	施策番号	2 子育てしやすいまち、切れ目のない子育て支援の実現			事業開始年度	2006年度	
	事業	放課後児童クラブの充実			担当部・局名	健康福祉部	
予算事業		子ども・子育て支援事業1			担当課名	こども家庭課	
目的 (何をどうしたいのか)		保護者が仕事等により日中家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を提供することで、その健全な育成を図る。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		放課後児童クラブを運営する者に対し、運営に要する経費について、開設日数、在籍児童数などに応じて補助金を交付する。 また、共働き世帯の経済的負担軽減を図るため、放課後児童クラブ保育料に対し、第1子は月額3,000円、第2子は月額5,000円、第3子以降は月額10,000円を上限に補助する。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	130,970	72,646	○市内の放課後児童クラブを運営する者に対し、その運営に要する経費について補助金を交付する。 放課後児童健全育成事業補助金 108,969,000円 ○共働き世帯の経済的負担軽減を図るため、放課後児童クラブ保育料に対し、第1子は月額3,000円、第2子は月額5,000円、第3子以降は月額10,000円を上限に補助する。 ・放課後児童クラブ保育料補助金 22,001,000円				
		58,324					
2026	130,983	86,982	○市内の放課後児童クラブを運営する者に対し、その運営に要する経費について補助金を交付する。 放課後児童健全育成事業補助金 105,315,000円 ○共働き世帯の経済的負担軽減を図るため、放課後児童クラブ保育料に対し、第1子は月額3,000円、第2子は月額5,000円、第3子以降は月額10,000円を上限に補助する。 ・放課後児童クラブ保育料補助金 25,668,000円				
		44,001					
2027	130,983	86,982	○市内の放課後児童クラブを運営する者に対し、その運営に要する経費について補助金を交付する。 放課後児童健全育成事業補助金 105,315,000円 ○共働き世帯の経済的負担軽減を図るため、放課後児童クラブ保育料に対し、第1子は月額3,000円、第2子は月額5,000円、第3子以降は月額10,000円を上限に補助する。 ・放課後児童クラブ保育料補助金 25,668,000円				
		44,001					
2028	130,983	86,982	○市内の放課後児童クラブを運営する者に対し、その運営に要する経費について補助金を交付する。 放課後児童健全育成事業補助金 105,315,000円 ○共働き世帯の経済的負担軽減を図るため、放課後児童クラブ保育料に対し、第1子は月額3,000円、第2子は月額5,000円、第3子以降は月額10,000円を上限に補助する。 ・放課後児童クラブ保育料補助金 25,668,000円				
		44,001					
事業の自己評価		放課後児童健全育成事業補助金を交付することで、クラブの財政負担を軽減し安定した運営を支援している。引き続き、支援の充実に努めるとともに、クラブを利用する保護者の負担軽減を図るため、2023年度から開始した「第3子以降放課後児童クラブ保育料補助金」の補助対象を拡大し、出生順位に応じ全ての利用者を対象とすることにより、クラブを利用するの経済的負担の軽減を図ることで、全ての共働き、共育で世帯へ支援を行った。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		施設数	箇所	10/10	9	9	9
		達成状況		A			
		登録児童数	人	430/312	294	288	281
		達成状況		A			

第 3 期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	施策番号	2 子育てしやすいまち、切れ目のない子育て支援の実現			事業開始年度	2021年度	
	事業	子育て短期支援事業			担当部・局名	健康福祉部	
予算事業		子ども・子育て支援事業 1			担当課名	こども家庭課	
目的 (何をどうしたいのか)		保護者の疾病その他の理由により、家庭において子どもの養育が一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うことで、これらの子ども及びその家庭の福祉の向上を図る。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		対象児童：市内在住の2歳から小学校終了前までの児童 実施施設：（社福）天祐会「自立援助ホーム 希望の杜」 事業種類：短期入所生活援助（ショートステイ）事業…疾病、育児疲れ、出産・看護、冠婚葬祭・出張等 夜間養護等（トワイライトステイ）事業…就労等で平日の夜間に不在となる場合 休日預かり事業…就労等で休日に不在となる場合					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	312	260	○子育て短期支援事業補助金 312,000円 ・実施施設：（社福）天祐会「自立援助ホーム 希望の杜」 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/2				
		52					
2026	401	333	○子育て短期支援事業補助金 401,000円 ・実施施設：（社福）天祐会「自立援助ホーム 希望の杜」 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/2				
		68					
2027	401	333	○子育て短期支援事業補助金 401,000円 ・実施施設：（社福）天祐会「自立援助ホーム 希望の杜」 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/2				
		68					
2028	401	266	○子育て短期支援事業補助金 401,000円 ・実施施設：（社福）天祐会「自立援助ホーム 希望の杜」 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/3				
		135					
事業の 自己評価		保護者の疾病その他の理由により、家庭において子どもの養育が一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うことで、これらの子ども及びその家庭の福祉の向上を図った。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		延利用児童数	人	68/65	61	57	54
		達成状況		A			

第3期総合戦略実行計画書						
総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な施策の方向	① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	施策番号	2 子育てしやすいまち、切れ目のない子育て支援の実現			事業開始年度	2024年度
	事業	児童育成支援拠点事業			担当部・局名	健康福祉部
予算事業		子ども・子育て支援事業1			担当課名	こども家庭課
目的 (何をどうしたいのか)		養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、居場所を提供し、個々の児童の状況に応じた支援を包括的に提供することにより、子どもの最善の利益の保障と健全な育成を図る。				
事業全体の内容 (手段、手法など)		市が委託した社会福祉法人が運営する施設において、安全・安心な居場所の提供、生活習慣の形成、学習の支援、食事の提供、課外活動の提供、学校、医療機関、地域団体等の関係機関との連携、保護者への情報提供、相談支援を行う。 支援対象：本市に住所を有する小学生から18歳までの者とその保護者 実施施設：（社福）天祐会「希望塾」				
年度別事業内容						
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容			
		一般財源				
2025	18,663	15,551	○児童育成支援拠点事業補助金 18,663,000円 ・実施施設：（社福）天祐会「希望塾」 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/2			
		3,112				
2026	20,114	16,761	○児童育成支援拠点事業補助金 20,114,000円 ・実施施設：（社福）天祐会「希望塾」 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/2			
		3,353				
2027	20,114	16,761	○児童育成支援拠点事業補助金 20,114,000円 ・実施施設：（社福）天祐会「希望塾」 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/2			
		3,353				
2028	20,114	13,408	○児童育成支援拠点事業補助金 20,114,000円 ・実施施設：（社福）天祐会「希望塾」 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/3			
		6,706				
事業の自己評価		養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、居場所を提供し、個々の児童の状況に応じた支援を包括的に提供することにより、子どもの最善の利益の保障と健全な育成を図った。 引き続き、支援を必要とする児童等が利用に結びつくよう、学校をはじめ関係機関と連携し、困りごとを抱える家庭への訪問等を通じ本事業の周知を行っていく。				
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度
		利用登録児童数	人	10/22	21	20
		達成状況	D			

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ			基本的な 施策の方向	① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	施策番号	2 子育てしやすいまち、切れ目のない子育て支援の実現				事業開始年度	2019年度	
	事業	「子育ての話何でも聴きます窓口」の実施				担当部・局名	健康福祉部	
予算事業		子育て応援きずな事業(家庭相談関係)				担当課名	こども家庭課	
目的 (何をどうしたいのか)		切れ目のない支援を展開し、孤立化しやすい保護者の負担感の解消を図るための機会と場を増やし、より相談しやすい環境を整備する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		0歳から18歳までの子どものしつけや養育問題等について相談希望があった場合に、相談希望者の意向に沿って場所等について調整。「家庭相談員、母子・父子自立支援員、家庭教育指導員」などこども家庭センターの職員が話を聴き、相談者に寄り添う。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	54	0	「子育ての話何でも聴きます窓口」を設置し、相談者の来庁、出張、電話、メールにおいて、相談対応を行う。来庁相談は、月曜から金曜の8時30分から17時15分まで職員が相談に応じる。出張相談は、事前予約制で、自宅など相談しやすい場所での相談対応を行う。 ・研修会等の旅費：9,000円 ・児童虐待防止啓発リーフレット：45,000円					
		54						
2026	48	0	「子育ての話何でも聴きます窓口」を設置し、相談者の来庁、出張、電話、メールにおいて、相談対応を行う。来庁相談は、月曜から金曜の8時30分から17時15分まで職員が相談に応じる。出張相談は、事前予約制で、自宅など相談しやすい場所での相談対応を行う。 ・研修会等の旅費：8,000円 ・児童虐待防止啓発リーフレット：40,000円					
		48						
2027	48	0	「子育ての話何でも聴きます窓口」を設置し、相談者の来庁、出張、電話、メールにおいて、相談対応を行う。来庁相談は、月曜から金曜の8時30分から17時15分まで職員が相談に応じる。出張相談は、事前予約制で、自宅など相談しやすい場所での相談対応を行う。 ・研修会等の旅費：8,000円 ・児童虐待防止啓発リーフレット：40,000円					
		48						
2028	48	0	「子育ての話何でも聴きます窓口」を設置し、相談者の来庁、出張、電話、メールにおいて、相談対応を行う。来庁相談は、月曜から金曜の8時30分から17時15分まで職員が相談に応じる。出張相談は、事前予約制で、自宅など相談しやすい場所での相談対応を行う。 ・研修会等の旅費：8,000円 ・児童虐待防止啓発リーフレット：40,000円					
		48						
事業の 自己評価		切れ目のない支援を展開するためには、「子育ての話何でも聴きます窓口」の認知が高まることが重要と考えるため、認知率を目標とする。 2025年度の達成状況については、2026年度に評価する。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		「子育ての話何でも聴きます窓口」の認知率		%	/60	63.0	66.2	69.5
		達成状況		2026年度に評価				

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
	施策番号	2 子育てしやすいまち、切れ目のない子育て支援の実現			事業開始年度	2024年度			
	事業	こども家庭センターの運営			担当部・局名	健康福祉部			
予算事業		こども家庭センター運営事業			担当課名	こども家庭課 健康づくり課			
目的 (何をどうしたいのか)		すべての子どもの権利を擁護するために、子どもの最も身近な場所における子どもの福祉に関する支援等に係る業務を行うことが役割・責務とされていることを踏まえ、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行う。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		要保護児童地域対策協議会の開催、児童家庭相談システムによる相談記録等の情報共有等により、母子保健機能を担う保健師と児童福祉機能を担う社会福祉士など各相談員とが連携し、すべての妊産婦、こども、子育て世帯が抱える虐待や養護相談等の対応を行う。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容						
		一般財源							
2025	7,817	6,067	○要支援児童及び要保護児童等並び特定妊婦等への支援業務（報償費）30,000円 ○児童虐待ケースワーク対応研修会等の参加（旅費） 35,000円 ○電算業務委託（委託料）396,000円 ○親子関係形成支援事業委託料（委託料）72,000円 ○児童福祉システム機器借上料（使用料及び賃借料）7,234,000円 ○家庭支援事業に係る措置費（扶助費）50,000円						
		1,750							
2026	5,407	2,984	○要支援児童及び要保護児童等並び特定妊婦等への支援業務（報償費等）44,000円 ○児童虐待ケースワーク対応研修会等の参加（旅費） 33,000円 ○電算業務委託（委託料）396,000円 ○親子関係形成支援事業委託料（委託料）135,000円 ○ヤングケアラーに関するアンケート郵送代等 191,000円 ○子育て世帯訪問支援事業 624,000円 ○児童福祉システム機器借上料（使用料及び賃借料）3,934,000円 ○家庭支援事業に係る措置費（扶助費）50,000円						
		2,423							
2027	5,407	2,984	○要支援児童及び要保護児童等並び特定妊婦等への支援業務（報償費等）44,000円 ○児童虐待ケースワーク対応研修会等の参加（旅費） 33,000円 ○電算業務委託（委託料）396,000円 ○親子関係形成支援事業委託料（委託料）135,000円 ○ヤングケアラーに関するアンケート郵送代等 191,000円 ○子育て世帯訪問支援事業 624,000円 ○児童福祉システム機器借上料（使用料及び賃借料）3,934,000円 ○家庭支援事業に係る措置費（扶助費）50,000円						
		2,423							
2028	5,407	2,984	○要支援児童及び要保護児童等並び特定妊婦等への支援業務（報償費等）44,000円 ○児童虐待ケースワーク対応研修会等の参加（旅費） 33,000円 ○電算業務委託（委託料）396,000円 ○親子関係形成支援事業委託料（委託料）135,000円 ○ヤングケアラーに関するアンケート郵送代等 191,000円 ○子育て世帯訪問支援事業 624,000円 ○児童福祉システム機器借上料（使用料及び賃借料）3,934,000円 ○家庭支援事業に係る措置費（扶助費）50,000円						
		2,423							
事業の 自己評価		すべての児童の健やかな育成が目的であるため、支援を必要としている児童に対する十分な支援が求められることから、支援している家庭件数及び児童に関する電話・訪問・来庁相談延べ件数を成果目標とする。2025年度の達成状況については、2026年度に評価する。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度	
		支援している家庭件数		件	/130	117	105	95	
		達成状況		2026年度に評価					
		電話・訪問・来庁延べ相談件数		件	/860	774	697	627	
		達成状況		2026年度に評価					
		個別支援会議開催件数		件	/30	27	24	22	
		達成状況		2026年度に評価					

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ			基本的な 施策の方向	① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	施策番号	2 子育てしやすいまち、切れ目のない子育て支援の実施				事業開始年度	2017・2019 2025年度	
	事業	保育料・給食副食費の軽減及び無料化				担当部・局名	健康福祉部	
予算事業		私立保育園運営事業、私立認定こども園運営事業、地域型保育給付事業、幼児教育無償化事業				担当課名	保育課	
目的 (何をどうしたいのか)		保育料及び給食副食費について、国の制度で無償化の対象外となっている児童に対し、市独自に軽減又は無料化を実施することで保護者の経済的負担の軽減を図り、安心して出産・子育てできる環境を整える。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○市が保育の必要性を認定した児童について、保育料及び給食副食費を以下のとおりとする。 ＜保育料＞第1子は30%軽減、第2子は50%軽減、第3子以降は完全無料化 ・公立保育所・私立保育園は、保育料を市で徴収しており、収入減となる。 ・認定こども園は、保育料を施設において徴収しており、減少分を市が給付する。 ＜給食副食費＞第3子以降は無料化 ・公立保育所は市で徴収しており、無料化分は収入減となる。私立保育園等は施設において徴収しており、無料化による減少分を市が交付する。 ○幼稚園の児童に係る給食副食費を以下のとおりとする。 第3子以降の児童に係る給食副食費の無料化分を保護者に交付する。 ※第1子、第2子及び第3子以降の児童とは、第1子目の年齢、保護者の所得などの制限は一切せず、数えてそれぞれに該当する児童とする。 ※給食副食費とは、3歳以上児における給食のおかず・おやつに係る費用をいう。（補助上限あり）						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	20,958	0	①【保育料】公立保育所・私立保育園＜歳入減＞ 対象児童数 98人 対象保育料 14,141,450円/年 ②【保育料】認定こども園・小規模保育所・公立管外保育所＜歳出増＞ 対象児童数 16人 対象保育料 2,792,700円/年 ③【給食副食費】公立保育所＜歳入減＞ 対象児童数 18人 対象給食費 972,000円/年 ④【給食副食費】私立保育園・認定こども園＜歳出増＞ 対象児童数 34人 対象給食費 2,186,900円/年 ⑤【給食副食費】幼稚園＜歳出増＞ 対象児童数 15人 対象給食費 864,000円/年					
		20,958						
2026	30,225	0	① 対象児童数 108人 対象保育料 21,982,800円/年 ② 対象児童数 12人 対象保育料 2,738,280円/年 ③ 対象児童数 39人 対象給食費 2,269,800円/年 ④ 対象児童数 40人 対象給食費 2,352,000円/年 ⑤ 対象児童数 15人 対象給食費 882,000円/年					
		30,225						
2027	30,225	0	① 対象児童数 108人 対象保育料 21,982,800円/年 ② 対象児童数 12人 対象保育料 2,738,280円/年 ③ 対象児童数 39人 対象給食費 2,269,800円/年 ④ 対象児童数 40人 対象給食費 2,352,000円/年 ⑤ 対象児童数 15人 対象給食費 882,000円/年					
		30,225						
2028	30,225	0	① 対象児童数 108人 対象保育料 21,982,800円/年 ② 対象児童数 12人 対象保育料 2,738,280円/年 ③ 対象児童数 39人 対象給食費 2,269,800円/年 ④ 対象児童数 40人 対象給食費 2,352,000円/年 ⑤ 対象児童数 15人 対象給食費 882,000円/年					
		30,225						
事業の 自己評価		これまで、保育料及び給食副食費について、国の制度で無償化の対象外となっている第3子以降の児童に対し、市独自に無料化することで保護者の経済的負担を軽減してきたが、更なる市独自の支援策として、令和7年9月から、保育料について第1子は30%軽減、第2子は50%軽減を実施したことで、保護者の経済的負担軽減を図り、安心して出産・子育てできる環境整備を進めた。						
事業成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度	
	子育て支援の満足度		%	-	-	-	27.0	
	達成状況		2028年度に評価					

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	施策番号	2 子育てしやすいまち、切れ目のない子育て支援の実現			事業開始年度	2024年度	
	事業	市立保育所保育ICTシステム管理運用事業			担当部・局名	健康福祉部	
予算事業		市立保育所運営事業			担当課名	保育課	
目的 (何をどうしたいのか)		市立保育所における保育士業務の負担軽減及び保育の質の向上並びに入所児童保護者の負担軽減を図る。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		保育士及び入所児童保護者にとって大きな負担となっている登降園管理、連絡帳作成及び保育日誌等の帳票作成に係る業務をICT化するため導入した保育ICTシステムの管理・運用を行う。当該システムの安定的な運用を図るとともに、当該システムによる更なる業務の効率化、保護者の利便性向上等を検討していく。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	5,806	0	○保育ICTシステム機器修繕料 100千円（修繕が必要な場合のみ支出） ○保育ICTシステムに係る光回線使用料 1,450千円 ○保育ICTシステム等利用料 4,256千円				
		5,806					
2026	5,643	0	○保育ICTシステム機器消耗品費 9千円 ○保育ICTシステム機器修繕料 100千円（修繕が必要な場合のみ支出） ○保育ICTシステムに係る光回線使用料 1,450千円 ○保育ICTシステム等利用料 4,084千円				
		5,643					
2027	5,643	0	○保育ICTシステム機器消耗品費 9千円 ○保育ICTシステム機器修繕料 100千円（修繕が必要な場合のみ支出） ○保育ICTシステムに係る光回線使用料 1,450千円 ○保育ICTシステム等利用料 4,084千円				
		5,643					
2028	5,274	0	○保育ICTシステム機器消耗品費 9千円 ○保育ICTシステム機器修繕料 100千円（修繕が必要な場合のみ支出） ○保育ICTシステムに係る光回線使用料 1,450千円 ○保育ICTシステム等利用料 3,715千円				
		5,274					
事業の 自己評価		当該システムの安定的な運用を図るとともに、当該システムによる更なる業務の効率化や保護者の利便性向上等を継続的に検討していく必要がある。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		保育ICTシステム導入に係る 入所児童保護者の満足度	%	/80%以上	90%以上	90%以上	90%以上
		達成状況	2026年度に評価				

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	施策番号	2 子育てしやすいまち、切れ目のない子育て支援の実現			事業開始年度	2018年度	
	事業	妊娠・出産包括支援事業			担当部・局名	健康福祉部	
予算事業		妊娠・出産包括支援事業			担当課名	健康づくり課	
目的 (何をどうしたいのか)		退院直後の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行い、母が産後も安心して子育てができるよう支援体制を確保することを目的とする。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		産後の育児支援を必要とする母親からの申請により、日帰り型・宿泊型・訪問型による委託医療機関等の産後ケアサービスが利用できるよう支援し、母が身体を休めながら母乳指導・育児相談を受けられる機会を提供する。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	661	493	母からの利用申請により、必要な産後ケアサービスを提供する。 ○産後ケアサービス業務委託料 日帰り型 1回 20,000円 宿泊型 1泊2日 60,000円 2泊目以降1泊につき 30,000円 居宅訪問型 1回 14,000円 ※うち1割利用者自己負担あり。生保、非課税世帯は利用者自己負担なし。				
		168					
2026	729	544	母からの利用申請により、必要な産後ケアサービスを提供する。 ○産後ケアサービス業務委託料 日帰り型 1回 20,000円 宿泊型 1泊2日 60,000円 2泊目以降1泊につき 30,000円 居宅訪問型 1回 14,000円 ※うち1割利用者自己負担あり。生保、非課税世帯は利用者自己負担なし。				
		185					
2027	729	544	母からの利用申請により、必要な産後ケアサービスを提供する。 ○産後ケアサービス業務委託料 日帰り型 1回 20,000円 宿泊型 1泊2日 60,000円 2泊目以降1泊につき 30,000円 居宅訪問型 1回 14,000円 ※うち1割利用者自己負担あり。生保、非課税世帯は利用者自己負担なし。				
		185					
2028	729	544	母からの利用申請により、必要な産後ケアサービスを提供する。 ○産後ケアサービス業務委託料 日帰り型 1回 20,000円 宿泊型 1泊2日 60,000円 2泊目以降1泊につき 30,000円 居宅訪問型 1回 14,000円 ※うち1割利用者自己負担あり。生保、非課税世帯は利用者自己負担なし。				
		185					
事業の 自己評価		育児サポートや産後の休息等を必要とする利用者に対し、利用しやすいサービスを相談しながら調整し、育児不安の解消や育児の手技の獲得、休息時間の確保など適切なサービスを提供することができた。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		申請率（実申請者数/出生数）	%	/15	15	15	15
		達成状況		2026年度に評価			
		実施率（実施件数/申請件数）	%	/90	90	90	90
		達成状況		2026年度に評価			

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	施策番号	2 子育てしやすいまち、切れ目のない子育て支援の実現			事業開始年度	2022年度		
	事業	学校給食費の無償化			担当部・局名	教育部		
予算事業		給食事業収入			担当課名	学校教育課		
目的 (何をどうしたいのか)		富津市立小学校及び市内在住の富津市立中学校に在学し給食の提供を受ける児童・生徒の学校給食費を無償化することで経済的負担の軽減を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○小学生の学校給食費無償化(生活保護法による教育扶助に該当する児童を除く) ○市内在住で富津市立中学校に在学し、給食の提供を受けている中学生の学校給食費を無償化する。(生活保護法による教育扶助、国又は地方公共団体が行う学校給食費に関する給付を受けている場合は除く) ○千葉県内の市外在住で、3人以上を扶養しており、富津市立中学校に在学し学校給食の提供を受けている第3子以降の保護者からの申請により学校給食費を減免する。(生活保護法による教育扶助及び就学奨励費により学校給食費の全部の給付を受けている場合は除く)						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	7,704	7,640	○千葉県公立学校給食費無償化支援事業補助金を活用し、第3子以降の学校給食費を減免する。 第3子以降対象人数 241人 12,194千円					
		64	○市内在住の富津市立中学生の学校給食費を不徴収とする。 中学生対象人数 794人 49,783千円					
2026	74,239	75,565	○学校給食費の抜本的な負担軽減(いわゆる給食無償化)の給食費負担軽減交付金を活用し富津市立小学校の学校給食費を無償化する。 小学生対象人数 1,286人					
		680	○市内在住の富津市立中学生の学校給食費を不徴収とする。 中学生対象人数 729人					
2027	74,239	75,565	○学校給食費の抜本的な負担軽減(いわゆる給食無償化)の給食費負担軽減交付金を活用し富津市立小学校の学校給食費を無償化する。 小学生対象人数 人					
		680	○市内在住の富津市立中学生の学校給食費を不徴収とする。 中学生対象人数 人					
2028	74,239	75,565	○学校給食費の抜本的な負担軽減(いわゆる給食無償化)の給食費負担軽減交付金を活用し富津市立小学校の学校給食費を無償化する。 小学生対象人数 人					
		680	○市内在住の富津市立中学生の学校給食費を不徴収とする。 中学生対象人数 人					
事業の 自己評価		家計の負担が大きいと思われる中学生及び第3子以降の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。 成果指標「中学生無償化」の2026年度以降の目標値については、当初予算要求時点の生徒数に変更する。 また、国の施策として2026年度から公立小学校の学校給食費の抜本的な負担軽減(いわゆる給食無償化)の実施に伴い、成果指標を「第3子以降無償化」から「小学生無償化」に変更する。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		中学生無償化		人	749/794	729	710	722
		達成状況			B			
		小学生無償化		人	230/241	1,286	1,216	1147
		達成状況			B			

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	施策番号	2 子育てしやすいまち、切れ目のない子育て支援の実現			事業開始年度		2017年度
	事業	ブックスタート事業			担当部・局名		教育部
予算事業		ブックスタート事業			担当課名		生涯学習課
目的 (何をどうしたいのか)		「絵本」と「赤ちゃん絵本を楽しむ体験」をプレゼントする活動を通して、赤ちゃんや保護者が、絵本を介して心ふれあう時間を持つきっかけを届け、日常的に読み聞かせをする家庭を増やす。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		○4か月児健診時に、読み聞かせを通した子どもとのふれあいの方の実演や月齢・年齢にあった絵本選びのポイントなどを司書または市民ボランティアから個別に伝えとともに、絵本を贈呈する。 ○ボランティア養成講習会を実施し、市民ボランティアの育成を図るとともに事業への参加を募ること、地域全体で子育てを支える意識を醸成する。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	91	0	○4か月児健診の機会に、絵本の読み聞かせを体験してもらい、絵本（1冊）を配布するとともに推薦絵本のリストや、図書館等の案内を手渡す。（ブックスタート事業） ○ブックスタートのフォローアップとして、3歳児健診の機会におすすめ絵本等の紹介を行い読書の楽しさを発見するきっかけを作る。（セカンドブック事業） ○ボランティアの養成・スキルアップのための講習会を実施。 ○市立図書館にて毎月おはなし会を実施。				
		91					
2026	148	0	○4か月児健診の機会に、絵本の読み聞かせを体験してもらい、絵本（1冊）を配布するとともに推薦絵本のリストや、図書館等の案内を手渡す。（ブックスタート事業） ○ブックスタートのフォローアップとして、3歳児健診の機会におすすめ絵本等の紹介を行い読書の楽しさを発見するきっかけを作る。（セカンドブック事業） ○ボランティアの養成・スキルアップのための講習会を実施。 ○市立図書館にて毎月おはなし会を実施。				
		148					
2027	148	0	○4か月児健診の機会に、絵本の読み聞かせを体験してもらい、絵本（1冊）を配布するとともに推薦絵本のリストや、図書館等の案内を手渡す。（ブックスタート事業） ○ブックスタートのフォローアップとして、3歳児健診の機会におすすめ絵本等の紹介を行い読書の楽しさを発見するきっかけを作る。（セカンドブック事業） ○ボランティアの養成・スキルアップのための講習会を実施。 ○市立図書館にて毎月おはなし会を実施。				
		148					
2028	148	0	○4か月児健診の機会に、絵本の読み聞かせを体験してもらい、絵本（1冊）を配布するとともに推薦絵本のリストや、図書館等の案内を手渡す。（ブックスタート事業） ○ブックスタートのフォローアップとして、3歳児健診の機会におすすめ絵本等の紹介を行い読書の楽しさを発見するきっかけを作る。（セカンドブック事業） ○ボランティアの養成・スキルアップのための講習会を実施。 ○市立図書館にて毎月おはなし会を実施。				
		148					
事業の 自己評価		事業実施以降、絵本に親しんでいる人の割合は高水準を維持していることから、引き続き、子どもに言葉や文字に出会う機会を提供するとともに、保護者に絵本への興味関心を喚起していく。 また、子どもたちが幼児期や少年少女期を迎える大切な時期に、いっそう読書への関心を高めてもらうため、セカンドブック等の発達段階に応じた事業を検討していく。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		読み聞かせをしている人の割合 (3歳児)	%	/95	95	95	95
		達成状況	2026年度に評価				

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な施策の方向	① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	施策番号	2 子育てしやすいまち、切れ目のない子育て支援の実現			事業開始年度	1985年度	
	事業	家庭教育支援の充実			担当部・局名	教育部	
予算事業		家庭教育支援事業			担当課名	生涯学習課	
目的 (何をどうしたいのか)		子育てや家庭教育に関する学習機会の提供、相談対応、親や保護者の日常的な交流の場となる居場所づくりなどの支援を提供することを目的とする。 また、学校や社会教育施設を活用した持続可能な地域活動の支援を図る。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		○社会全体で家庭教育支援を推進するため、学校・地域・行政機関等との関係機関を繋ぐためのコーディネーターとして、家庭教育指導員（家庭教育支援員）を配置。 ・こども家庭課の相談窓口などに関与することで、教育委員会と子育て関係機関を繋ぐ。 ・放課後ルーム（放課後子ども教室）を運営することで、子どもの安全で安心な放課後の居場所、家庭教育支援の場を提供しながら、学校、家庭、地域が接する機会を創出する。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	2,472	1,502	○家庭教育指導員の配置 ・家庭教育関係事業の企画・運営補助 ・相談窓口業務（週1回）、関連会議への参加 ○家庭教育支援員の配置 ・放課後ルーム（放課後子供教室）の企画・運営 ・学習サポート会（地域未来塾）の支援（社会教育指導員と共同）				
		970					
2026	2,605	1,588	○家庭教育指導員の配置 ・家庭教育関係事業の企画・運営補助 ・相談窓口業務（週1回）、関連会議への参加 ○家庭教育支援員の配置 ・放課後ルーム（放課後子供教室）の企画・運営 ・学習サポート会（地域未来塾）の支援（社会教育指導員と共同）				
		1,017					
2027	2,605	1,588	○家庭教育指導員の配置 ・家庭教育関係事業の企画・運営補助 ・相談窓口業務（週1回）、関連会議への参加 ○家庭教育支援員の配置 ・放課後ルーム（放課後子供教室）の企画・運営 ・学習サポート会（地域未来塾）の支援（社会教育指導員と共同）				
		1,017					
2028	2,605	1,588	○家庭教育指導員の配置 ・家庭教育関係事業の企画・運営補助 ・相談窓口業務（週1回）、関連会議への参加 ○家庭教育支援員の配置 ・放課後ルーム（放課後子供教室）の企画・運営 ・学習サポート会（地域未来塾）の支援（社会教育指導員と共同）				
		1,017					
事業の自己評価		家庭教育支援員を中心に放課後ルーム（宿題等の学習、遊び、体験活動等）を運営し、子どもの安全で安心な放課後の居場所を創出するとともに、当該活動の場を活用して保護者と接する機会を設け、家庭教育に関する相談業務等も実施する。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		放課後ルーム登録者数	人	61/65	70	75	80
		達成状況	B				

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な施策の方向	① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	施策番号	3 出産、子育て情報の発信強化			事業開始年度	2018年度	
	事業	子育て応援きずな事業（再掲）			担当部・局名	健康福祉部	
予算事業		子育て応援きずな事業 1			担当課名	こども家庭課	
目的 （何をどうしたいのか）		市独自の子育て支援策として、妊娠期から子育て期まで、子育てに関する情報の配信や子育てに関係する様々な負担の軽減などの切れ目ないサポートを充実させることで、子育てしやすいと感じられる環境を整備する。					
事業全体の内容 （手段、手法など）		・ふつつ子育てLINE配信事業…登録した保護者にLINEを通じて定期的に子育て支援情報を配信する。 ・産前産後ヘルパー派遣事業…産前産後に、家族等から家事・育児の援助が受けられない母等を支援するため、ヘルパーを派遣する。 ・すくすくギフト事業…カタログから選んだ育児用品（月額4,500円分/新生児1人）を毎月自宅に届ける。 ・新生児支給用指定収集袋支給…紙おむつ処理用に指定可燃ごみ専用袋を1人につき、180枚支給する。 ・赤ちゃん休憩室事業…事業者が設置した設備が要件を満たしたとき、認定ステッカーを交付する。 また、設置費用に対し、補助金（補助率2/3・上限30万円）を交付する。 ・チャイルドシート貸付事業…希望する家庭に1年間チャイルドシート・ジュニアシートを貸し付ける。					
年度別事業内容							
年度	事業費 （千円）	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	8,961	6,855	○ふつつ子育てLINE配信事業 登録した保護者にLINEを通じて定期的に子育て支援情報を配信。 ○産前産後ヘルパー派遣事業 産前産後に、家族等から援助が受けられない家庭へヘルパーを派遣。 ○すくすくギフト事業 カatalogから育児用品（月額4,000円分/新生児1人）を毎月自宅へ配送。 ○新生児支給用指定収集袋支給 紙おむつ処理用に指定可燃ごみ専用袋を1人につき、180枚支給。				
		2,106	○赤ちゃん休憩室設置費補助金 赤ちゃん休憩室認定ステッカーの交付や設置に係る補助金の交付。 ○チャイルドシート貸付事業 希望する家庭に1年間チャイルドシート・ジュニアシートを貸付。 ○ファミリーサポート援助活動 新規会員登録した保護者に3,000円分のクーポンを配布。				
2026	9,877	8,395	○ふつつ子育てLINE配信事業 登録した保護者にLINEを通じて定期的に子育て支援情報を配信。 ○産前産後ヘルパー派遣事業 産前産後に、家族等から援助が受けられない家庭へヘルパーを派遣。 ○すくすくギフト事業 カatalogから育児用品（月額4,500円分/新生児1人）を毎月自宅へ配送。 ○新生児支給用指定収集袋支給 紙おむつ処理用に指定可燃ごみ専用袋を1人につき、180枚支給。				
		1,482	○赤ちゃん休憩室設置費補助金 赤ちゃん休憩室認定ステッカーの交付や設置に係る補助金の交付。 ○チャイルドシート貸付事業 希望する家庭に1年間チャイルドシート・ジュニアシートを貸付。 ○ファミリーサポート援助活動 新規会員登録した保護者に3,000円分のクーポンを配布。				
2027	9,877	8,395	○ふつつ子育てLINE配信事業 登録した保護者にLINEを通じて定期的に子育て支援情報を配信。 ○産前産後ヘルパー派遣事業 産前産後に、家族等から援助が受けられない家庭へヘルパーを派遣。 ○すくすくギフト事業 カatalogから育児用品（月額4,500円分/新生児1人）を毎月自宅へ配送。 ○新生児支給用指定収集袋支給 紙おむつ処理用に指定可燃ごみ専用袋を1人につき、180枚支給。				
		1,482	○赤ちゃん休憩室設置費補助金 赤ちゃん休憩室認定ステッカーの交付や設置に係る補助金の交付。 ○チャイルドシート貸付事業 希望する家庭に1年間チャイルドシート・ジュニアシートを貸付。 ○ファミリーサポート援助活動 新規会員登録した保護者に3,000円分のクーポンを配布。				
2028	9,877	8,395	○ふつつ子育てLINE配信事業 登録した保護者にLINEを通じて定期的に子育て支援情報を配信。 ○産前産後ヘルパー派遣事業 産前産後に、家族等から援助が受けられない家庭へヘルパーを派遣。 ○すくすくギフト事業 カatalogから育児用品（月額4,500円分/新生児1人）を毎月自宅へ配送。 ○新生児支給用指定収集袋支給 紙おむつ処理用に指定可燃ごみ専用袋を1人につき、180枚支給。				
		1,482	○赤ちゃん休憩室設置費補助金 赤ちゃん休憩室認定ステッカーの交付や設置に係る補助金の交付。 ○チャイルドシート貸付事業 希望する家庭に1年間チャイルドシート・ジュニアシートを貸付。 ○ファミリーサポート援助活動 新規会員登録した保護者に3,000円分のクーポンを配布。				
事業の自己評価		妊娠期から子育て期まで、子育てに関する情報の配信や子育てに関係する様々な負担の軽減などの切れ目ないサポートを充実させることで、子育てしやすいと感じられる環境を整備することができた。					
事業成果 （目標達成状況）	成果指標名 （実績値／目標値）	単位	2025年度 （実績見込）	2026年度	2027年度	2028年度	
	ふつつ子育てきずなLINE新規登録者数（妊娠期・子育て期）	人	120/120	120	120	120	
	達成状況		A				
	産前産後ヘルパー派遣回数	回	45/50	50	50	50	
	達成状況		B				
	すくすくギフト支給決定者数	人	120/120	120	120	120	
	達成状況		A				

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1	子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	施策番号	3	出産、子育て情報の発信強化		事業開始年度	2010年度	
	事業	病院情報の発信			担当部・局名	健康福祉部	
予算事業		-			担当課名	健康づくり課	
目的 (何をどうしたいのか)		市ホームページに市内の医療機関一覧及び休日在宅当番医などの病院情報を掲載し、医療機関の適切な選択や救急時の受診など、情報源として活用いただく。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		医科、眼科、歯科、薬局などの医療機関情報を利用者に分かりやすいように掲載する。なお、情報の更新や関連機関へのリンクなど随時利便性の向上を検討していく。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	-	-	○市ホームページへの市内医療機関一覧及び休日在宅当番医等の情報の掲載及び更新 ○他市のホームページなどの情報を適宜調査し、掲載の形式、内容など参考にしながら、より分かりやすいホームページに更新する。 ○電子母子手帳を活用し、緊急時の対応として子ども医療電話相談等の案内をする。				
		-					
2026	-	-	○市ホームページへの市内医療機関一覧及び休日在宅当番医等の情報の掲載及び更新 ○他市のホームページなどの情報を適宜調査し、掲載の形式、内容など参考にしながら、より分かりやすいホームページに更新する。 ○電子母子手帳を活用し、緊急時の対応として子ども医療電話相談等の案内をする。				
		-					
2027	-	-	○市ホームページへの市内医療機関一覧及び休日在宅当番医等の情報の掲載及び更新 ○他市のホームページなどの情報を適宜調査し、掲載の形式、内容など参考にしながら、より分かりやすいホームページに更新する。 ○電子母子手帳を活用し、緊急時の対応として子ども医療電話相談等の案内をする。				
		-					
2028	-	-	○市ホームページへの市内医療機関一覧及び休日在宅当番医等の情報の掲載及び更新 ○他市のホームページなどの情報を適宜調査し、掲載の形式、内容など参考にしながら、より分かりやすいホームページに更新する。 ○電子母子手帳を活用し、緊急時の対応として子ども医療電話相談等の案内をする。				
		-					
事業の 自己評価		市ホームページに掲載の休日在宅当番医を含めた市内医療機関情報を適宜更新し、市民の安全安心の情報源とする。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		医療機関一覧へのアクセス数	回	2,700/2,000	2,000	2,000	2,000
		達成状況	A				

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1	子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	施策番号	3	出産、子育て情報の発信強化		事業開始年度	2017年度		
	事業	電子母子手帳の活用			担当部・局名	健康福祉部		
予算事業		母子相談事業			担当課名	健康づくり課		
目的 (何をどうしたいのか)		本市に暮らす妊産婦、出産を迎える家族の方々及び育児中の家族の方々へ、妊娠や育児への安心・便利・楽しさを提供することで、不安や課題解決の助けとなることを目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		スマートフォンなど対応する端末にアプリケーションをインストールすることで、妊婦と乳幼児の健康記録を電子データにより管理することができる。子どもの成長記録などを離れた家族とも共有できるとともに、沐浴の仕方など文章だけでなく一部動画で見られる機能もある。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	396	0	妊娠届出時等で電子母子手帳を紹介し、自身のスマートフォンなどの端末にアプリケーションをインストールし、活用してもらう。妊娠届出時や乳幼児健診の場において、周知・啓発する。 ○電子母子手帳サービスの提供（母子モ株式会社「母子手帳アプリ 母子モ」） 利用料：30,000円×12月×1.1＝396,000円					
		396						
2026	396	0	妊娠届出時等で電子母子手帳を紹介し、自身のスマートフォンなどの端末にアプリケーションをインストールし、活用してもらう。妊娠届出時や乳幼児健診の場において、周知・啓発する。 ○電子母子手帳サービスの提供（母子モ株式会社「母子手帳アプリ 母子モ」） 利用料：30,000円×12月×1.1＝396,000円					
		396						
2027	396	0	妊娠届出時等で電子母子手帳を紹介し、自身のスマートフォンなどの端末にアプリケーションをインストールし、活用してもらう。妊娠届出時や乳幼児健診の場において、周知・啓発する。 ○電子母子手帳サービスの提供（母子モ株式会社「母子手帳アプリ 母子モ」） 利用料：30,000円×12月×1.1＝396,000円					
		396						
2028	396	0	妊娠届出時等で電子母子手帳を紹介し、自身のスマートフォンなどの端末にアプリケーションをインストールし、活用してもらう。妊娠届出時や乳幼児健診の場において、周知・啓発する。 ○電子母子手帳サービスの提供（母子モ株式会社「母子手帳アプリ 母子モ」） 利用料：30,000円×12月×1.1＝396,000円					
		396						
事業の自己評価		市ホームページ、子育て応援ガイドブック、母子健康手帳の配布時等で周知を図っている。紙の母子健康手帳は妊婦・乳幼児健診や予防接種の記録のため日頃から母が携帯することが多く、電子母子手帳と併用することで、より利便性の向上が図られる。登録者からは、妊娠や育児の生活に対する不安や課題解決の助けになるとの声もあり、電子ならではの有用性もあることから、今後も利用促進を図っていく。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		出生数に対する新規登録者の割合		%	45.1/30	30	30	30
		達成状況		A				

第3期総合戦略実行計画書						
総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	施策番号	4 子どもや子育て世帯が集まる場づくり			事業開始年度	2020年度
	事業	地域交流支援センター事業（再掲）			担当部・局名	健康福祉部
予算事業		地域交流支援センター管理運営事業			担当課名	こども家庭課
目的 （何をどうしたいのか）		家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。				
事業全体の内容 （手段、手法など）		地域子育て支援拠点として、利用する親子同士の交流を促進するとともに、行政などの関係機関や地域・企業などと協力して、総合的かつ効果的に子育てを支援するための体制を構築し、親子と地域を結ぶ架け橋となる。				
年度別事業内容						
年度	事業費 （千円）	補助金等の 特定財源	事業内容			
		一般財源				
2025	3,095	278	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。			
		2,817				
2026	3,095	278	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。			
		2,817				
2027	3,095	278	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。			
		2,817				
2028	3,095	278	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。			
		2,817				
事業の 自己評価		ベビーヨガやベビーマッサージなどの毎月のイベントに加え、七夕まつりやクリスマス会など季節にちなんだイベントを企画し、子育て中の親子だけでなく、地域の方々との交流や世代を超えた交流を図ることができた。				
事業成果 （目標達成状況）		成果指標名 （実績値／目標値）	単位	2025年度 （実績見込）	2026年度	2027年度
		1日の平均利用組数	組	7.7/8	8	8
		達成状況	B			

第3期総合戦略実行計画書						
総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	施策番号	4 子どもや子育て世帯が集まる場づくり			事業開始年度	2016年度
	事業	子育て講座の開催			担当部・局名	健康福祉部
予算事業		-			担当課名	こども家庭課
目的 (何をどうしたいのか)		子育て中の保護者の不安感や困り感の解消に資することを目的に子育てに関する講座を開催する。				
事業全体の内容 (手段、手法など)		第Ⅲ期子ども・子育て支援事業計画に基づく「親子関係形成支援事業」として、子育てのストレスを軽減させるため、親子関係を良くするのに効果的なスキルを、講師が行うデモンストレーションや受講者が行うロールプレイを通して具体的に学んでもらう。				
年度別事業内容						
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容			
		一般財源				
2025	72	60	○専門的な知識を有する市内の児童家庭支援センターと連携し、子育てに役立つ講習会等を企画し、市ホームページ、広報紙、安全安心メール等で子育て講座の開催を周知する。年22回開催。			
		12				
2026	135	112	○専門的な知識を有する市内の児童家庭支援センターと連携し、子育てに役立つ講習会等を企画し、市ホームページ、広報紙、安全安心メール等で子育て講座の開催を周知する。年20回程度開催。			
		23				
2027	135	112	○専門的な知識を有する市内の児童家庭支援センターと連携し、子育てに役立つ講習会等を企画し、市ホームページ、広報紙、安全安心メール等で子育て講座の開催を周知する。年20回程度開催。			
		23				
2028	135	90	○専門的な知識を有する市内の児童家庭支援センターと連携し、子育てに役立つ講習会等を企画し、市ホームページ、広報紙、安全安心メール等で子育て講座の開催を周知する。年20回程度開催。			
		45				
事業の 自己評価		市内の児童家庭支援センター「望みの門ピーターパンの家」への委託により、毎月2回(水曜・土曜の10時～12時30分)、講座を開設した。講座では、親子の関係性、発達に応じたこもとの関わり方等の知識や方法を身につけることにより、健全な親子関係の形成に向けた支援を行った。 ※成果指標の作成当初は、地域交流支援センター「カナリエ」でこれから父親になる男性(プレパパ)への子育て講座開催(年2回)を予定していたが、2025年度から上記委託講座を開始したことに伴い、成果指標を変更した。				
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度
		子育て講座開催回数	回	22/22	22	22
		達成状況	A			

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ			基本的な 施策の方向	① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	施策番号	4 子どもや子育て世帯が集まる場づくり				事業開始年度	2010年度	
	事業	子育て支援センター事業				担当部・局名	健康福祉部	
予算事業		子ども・子育て支援事業1				担当課名	こども家庭課	
目的 (何をどうしたいのか)		子育て中の保護者の子育てに関する不安が解消され、子どもを健やかに育てることができる。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		子育て中の親子の交流イベント、子育て相談、講習会、情報提供を行う「地域子育て支援拠点事業」を実施する事業者に対し、運営費の一部を助成する。 実施施設：（社福）純真福祉会「あおぞらハウス」、（社福）わこう村「もうひとつのお家」、地域交流支援センターカナリエ（※カナリエは市直営のため、補助対象外）						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	18,046	12,030	○地域子育て支援拠点事業補助金 18,046,000円 ・内訳：補助基準額9,023,000円×2施設 ・実施施設：（社福）純真福祉会「あおぞらハウス」、（社福）わこう村「もうひとつのお家」 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/3					
		6,016						
2026	18,046	12,030	○地域子育て支援拠点事業補助金 18,046,000円 ・内訳：補助基準額9,023,000円×2施設 ・実施施設：（社福）純真福祉会「あおぞらハウス」、（社福）わこう村「もうひとつのお家」 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/3					
		6,016						
2027	18,046	12,030	○地域子育て支援拠点事業補助金 18,046,000円 ・内訳：補助基準額9,023,000円×2施設 ・実施施設：（社福）純真福祉会「あおぞらハウス」、（社福）わこう村「もうひとつのお家」 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/3					
		6,016						
2028	18,046	12,030	○地域子育て支援拠点事業補助金 18,046,000円 ・内訳：補助基準額9,023,000円×2施設 ・実施施設：（社福）純真福祉会「あおぞらハウス」、（社福）わこう村「もうひとつのお家」 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/3					
		6,016						
事業の 自己評価		子育て支援センターは、富津・大佐和・天羽の各地区に各1か所設置されている。富津市こども計画（第Ⅲ期富津市子ども・子育て支援事業計画）で定める施設数を確保し、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供等を行った。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度	
		子育て支援センターの利用者数	人	5,200/5,200	5,200	5,200	5,200	
		達成状況		A				
		施設数	箇所	3/3	3	3	3	
		達成状況		A				

第3期総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ			基本的な 施策の方向	① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	施策番号	4 子どもや子育て世帯が集まる場づくり				事業開始年度	1971年度	
	事業	児童遊園地管理運営事業				担当部・局名	健康福祉部	
予算事業		児童遊園地管理運営事業				担当課名	保育課	
目的 (何をどうしたいのか)		児童に健全な遊び場を与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とする。(児童福祉法第40条)						
事業全体の内容 (手段、手法など)		児童遊園地及び子どもの遊び場において、児童が安全・安心に遊べるよう遊具等の整備及び維持管理を行うとともに、児童遊園地等の利用状況等を踏まえ、管理運営方法を見直していく。 ○児童遊園地 箇所数：5箇所 ○子どもの遊び場 箇所数：21箇所						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	3,186	0	○児童遊園地等の維持管理 ・消耗品 40千円 ・燃料費 7千円 ・障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託(大貫海浜児童遊園地の清掃業務 82千円、児童遊園地等草刈り業務 810千円) ・樹木伐採業務委託料 267千円 ・佐貫子どもの遊び場整地業務委託料 429千円 ・遊具修繕一式 489千円 ・地元区管理手数料9箇所 213千円 ・便所汲取り 295千円 ・蜂の巣駆除 33千円 ・開栓手数料 2千円 ・大貫海浜児童遊園地、岩瀬児童遊園地、峰上子どもの遊び場水道料 49千円 ・青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料 471千円					
		3,186	○児童遊園地等に係る管理運営の見直し ・児童遊園地等を含めた市全体の公園のあり方についての方針決定					
2026	4,288	0	○児童遊園地等の維持管理 ・消耗品 54千円 ・燃料費 5千円 ・障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託(大貫海浜児童遊園地の清掃業務 86千円、児童遊園地等草刈り業務 966千円) ・樹木伐採業務委託料 991千円 ・児童遊園地等遊具等撤去業務委託料 612千円 ・遊具修繕一式 491千円 ・地元区管理手数料9箇所 219千円 ・便所汲取り 309千円 ・蜂の巣駆除 33千円 ・開栓手数料 2千円 ・大貫海浜児童遊園地、岩瀬児童遊園地、峰上子どもの遊び場水道料 49千円 ・青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料 471千円					
		4,288	○児童遊園地等に係る管理運営の見直し ・ワークショップ等による児童遊園地等の活用方法に係る住民意見の聴取・取りまとめ ・児童遊園地等に係る活用方針の検討・決定					
2027	4,288	0	○児童遊園地等の維持管理 ○児童遊園地等に係る管理運営の見直し					
		4,288						
2028	4,288	0	○児童遊園地等の維持管理 ○児童遊園地等に係る管理運営の見直し					
		4,288						
事業の 自己評価		児童遊園地等を含めた市全体の公園のあり方について検討し、関係所管課と今後の方向性を共有することができた。今後は、活用方法を見直すこととした児童遊園地等について、ワークショップ等による住民意見の聴取に着手し、活用方法を整理していく。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		児童遊園地や子どもの遊び場を利用したことがあると答えた人の割合		%	—	—	—	80
		達成状況		2028年度に評価				

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	① 結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	施策番号	5 子どもの安全確保			事業開始年度		2005年度	
	事業	子ども110番の家、地域子ども見守り隊、通学路の安全確保			担当部・局名		教育部	
予算事業		－			担当課名		学校教育課 教育センター	
目的 (何をどうしたいのか)		子どもたちが安心して登下校ができ、安全に日常生活を過ごすことができるようにする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○地域における不審者情報等、子どもたちを犯罪被害等から守るための取り組みを推進する。また、保護者・学校・地域の人たちの「地域の子供たちは地域で守る」という防犯意識を向上させる。「地域子ども見守り隊」の活動者数を把握し、活動者数増に向けて呼びかけを行う。 ○子どもたち自身に事件や事故から身を守るための防犯知識を身につけさせる。そのために、学校で体験学習をすると共に、日頃から「子ども110番の家」の確認やブザー等防犯機器の携帯を推進する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	－	－	○子ども110番、地域子ども見守り隊の周知と募集活動の強化 ○児童生徒が自ら危険を回避できるように、交通安全教室や不審者対応訓練等を実施 ○「富津市警察署ネットワーク」により、事件事故・事前災害等の発生情報を共有 ○市防災行政無線により、児童生徒の下校時に交通安全・防犯予防の呼びかけを実施					
		－						
2026	－	－	○子ども110番、地域子ども見守り隊の周知と募集活動の強化 ○児童生徒が自ら危険を回避できるように、交通安全教室や不審者対応訓練等を実施 ○「富津市警察署ネットワーク」により、事件事故・事前災害等の発生情報を共有 ○コミュニティースクール運営の中で、「地域子ども見守り隊」について依頼し、推進を呼びかけていく。					
		－	○市防災行政無線により、児童生徒の下校時に交通安全・防犯予防の呼びかけを実施					
2027	－	－	○子ども110番、地域子ども見守り隊の周知と募集活動の強化 ○児童生徒が自ら危険を回避できるように、交通安全教室や不審者対応訓練等を実施 ○「富津市警察署ネットワーク」により、事件事故・事前災害等の発生情報を共有 ○コミュニティースクール運営の中で、「地域子ども見守り隊」について依頼し、推進を呼びかけていく。					
		－	○市防災行政無線により、児童生徒の下校時に交通安全・防犯予防の呼びかけを実施					
2028	－	－	○子ども110番、地域子ども見守り隊の周知と募集活動の強化 ○児童生徒が自ら危険を回避できるように、交通安全教室や不審者対応訓練等を実施 ○「富津市警察署ネットワーク」により、事件事故・事前災害等の発生情報を共有 ○コミュニティースクール運営の中で、「地域子ども見守り隊」について依頼し、推進を呼びかけていく。					
		－	○市防災行政無線により、児童生徒の下校時に交通安全・防犯予防の呼びかけを実施					
事業の 自己評価		この活動の推進により、子どもたちが安心して登下校ができ、安全に日常生活を過ごせる環境を整える。 地域子ども見守り隊は、児童、生徒の登下校の際の交通安全指導、散歩や運転時のなどの日常生活での見守り活動等、地域や個人の実情に合った活動を行う。また、子ども達自身が安全を意識し、地域の見守り活動の方々に挨拶する等の習慣を見につける。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		地域子ども見守り隊活動者数		人	179/191	179	183	187
		達成状況		B				

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ			基本的な 施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える	
	施策番号	1 地域の特色ある教育による、ふるさとに愛着を持つ子どもの育成				事業開始年度	2005年度
	事業	富津の自然、歴史、社会の豊かさ活用事業				担当部・局名	教育部
予算事業		教職員研修推進事業、社会科副読本編成事業				担当課名	学校教育課 教育センター
目的 (何をどうしたいのか)		富津市教育施策にある「富津市の環境や風土を活かした学習の推進」を図る。 教職員に「富津市の特色の理解」を促す研修を実施し、指導の向上を図る。 社会科副読本「わたしたちの富津市」を編集・発行し、児童の市への理解・興味・関心を高める。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		○初任者、若年層職員を中心に富津市の歴史や風土等を学ぶ講義・実地研修の機会を設けることで理解を促進し、指導内容の質を高めることにより、児童生徒の市への興味・関心を高める。 ○社会科副読本「わたしたちの富津市」の編集・改訂・発行を5年毎に行っている。 小3・4年社会科授業での使用を通して、児童の市に対する理解・興味・関心の促進を図る。 ○地域学習（地域素材・地域人材）の情報を提供し、各校において年間計画を立てやすくする。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	3,957	0	○社会科副読本「わたしたちの富津市」（以下「副読本」）を3年生児童数分配付（4月） ○夏季研修講座の実施（7・8月） ○副読本編集会議（5月・7月・9月・11月） ○副読本向け動画制作（業務委託） ○3月副読本発注・製本 ○地域学習（地域素材・地域人材）の情報を提供（11月）				
		3,957					
2026	112	0	○副読本を各小学校へ（4月）3年生児童数分配付 ○副読本向け動画の活用 ○研修講座の実施（7月） ○地域学習（地域素材・地域人材）の情報を提供（11月）				
		112					
2027	112	0	○副読本を各小学校へ（4月）3年生児童数分配付 ○研修講座の実施（7月） ○地域学習（地域素材・地域人材）の情報を提供（11月）				
		112					
2028	112	0	○副読本を各小学校へ（4月）3年生児童数分配付 ○研修講座の実施（7月） ○地域学習（地域素材・地域人材）の情報を提供（11月）				
		112					
事業の 自己評価		地域学習は国の指導要領に定められている学習領域である。また、富津市としても地域に誇りと愛着を持つ児童生徒を育てることは、市の学校教育の指針に掲げているように大切なことである。 今回の社会科副読本の改訂では、社会科副読本編集委員による市の魅力、特徴等について検討し、児童用タブレットを使用した動画視聴（QRコード）による学習への対応を実施する。そのため視聴覚教材動画制作業務を委託、印刷製本し、小学校3年生に配付する。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		地域の良さを回答できる児童の割合	%	/71.5	75.0	76.0	77.0
		達成状況	2026年度に評価				

第 3 期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える		
	施策番号	1 地域の特色ある教育による、ふるさとに愛着を持つ子どもの育成			事業開始年度	1957年度	
	事業	地元産物の学校給食への優先的使用			担当部・局名	教育部	
予算事業		学校給食共同調理場給食事業			担当課名	学校教育課	
目的 (何をどうしたいのか)		富津市立小学校及び中学校に就学する児童・生徒に、安全で安心な美味しい給食を安定的に提供するとともに、富津市産の食材を積極的に使用することで富津市の産品への理解を深めることができるよう、給食に使用する食材の産地、品質、価格、納入業者を精査し、保護者が、子供たちに安心して食べさせることができる給食食材の購入を目的とする。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		給食材料費は、米飯、パン、牛乳、その他の食材（麺類、肉類、魚類、野菜類、豆類、果物類、デザート類、調味料、食用油）など給食に使用する全ての食材購入費用 この内、米は全量富津市産のコシヒカリを使用し、味噌、醤油、野菜などは可能な範囲で地元産品を使用する。また、顔の見える地元業者から継続的に購入するよう努めていく。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	169,019	82,638	主食であるご飯やパン、牛乳やその他の食材（麺類、肉類、魚類、野菜類、豆類、果物類、デザート類、調味料、食用油）など給食に使用する全ての食材の購入				
		86,381					
2026	172,930	93,740	主食であるご飯やパン、牛乳やその他の食材（麺類、肉類、魚類、野菜類、豆類、果物類、デザート類、調味料、食用油）など給食に使用する全ての食材の購入				
		79,190					
2027	172,930	93,740	主食であるご飯やパン、牛乳やその他の食材（麺類、肉類、魚類、野菜類、豆類、果物類、デザート類、調味料、食用油）など給食に使用する全ての食材の購入				
		79,190					
2028	172,930	93,740	主食であるご飯やパン、牛乳やその他の食材（麺類、肉類、魚類、野菜類、豆類、果物類、デザート類、調味料、食用油）など給食に使用する全ての食材の購入				
		79,190					
事業の 自己評価		市内産品の使用を考慮のうえ品質やコストバランスを検討しながら適切な給食用食材を購入し、年間を通じて事業を継続的に実施した。また、物価高騰の中、不足分は市費の補填を受けながら、保護者の負担を増やすことなく、質、量を維持した給食を提供することができた。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		富津市産物使用割合	%	24/20	20	20	20
		達成状況		A			

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える		
	施策番号	2 子どもの学力向上推進			事業開始年度	2012年度	
	事業	きめ細かな学校教育推進事業			担当部・局名	教育部	
予算事業		学力向上推進事業			担当課名	学校教育課 教育センター	
目的 (何をどうしたいのか)		小中学校に在籍する児童生徒の学力の向上に寄与するとともに健全な育成を図る。小学校においては、放課後学習教室を設置し、授業の復習や宿題の支援をし、つまずきの解消や学習に対する意欲の向上を図る。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		○指導補助教員 ・市内全小中学校に12名を配置し、チームティーチング(以下「TT」※)を主体とした授業補助を行うことにより、学力の向上を図る。 ・市内全小学校で低学年を中心に「放課後学習教室」を実施し、授業の復習や宿題の支援をし、つまずきの解消や学習に対する意欲の向上を図る。 ○指導補助教員研修会 ・指導補助教員に対し、効果的な学習支援の在り方等の研修を年3回程度行うことで指導力の向上を図る。 ○「家庭学習の手引き」 ・学力向上の観点から、小中学校入学時にそれぞれ6年間、3年間学年に応じて使用できるものを配付し、有効な家庭学習が行えるようにする。 ○夏季学習会(東大むら塾) ・小中学生を対象に市役所や天羽地区で行っている夏季学習会に大学生講師を招き、学習に対する意欲の向上を図る。 ※TT…複数の教員が役割を分担し、協力し合いながら指導計画を立て、指導する方式					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	22,636	0	○指導補助教員決定(4月) 指導補助教員研修会(4月)(新規採用のみ) ○指導補助教員研修会(6月) ○夏季学習会(東大むら塾)(7・8月)				
		22,636	○指導補助教員研修会(1月) ○「家庭学習の手引き」を各小中学校へ新入生分配付 ○放課後学習教室の実施(全小学校)				
2026	29,830	0	○指導補助教員決定(4月) 指導補助教員研修会(4月)(新規採用のみ) ○指導補助教員研修会(6月) ○夏季学習会(東大むら塾)(7・8月)				
		29,830	○指導補助教員研修会(1月) ○「家庭学習の手引き」を各小中学校へ新入生分配付 ○放課後学習教室の実施(全小学校)				
2027	29,830	0	○指導補助教員決定(4月) 指導補助教員研修会(4月)(新規採用のみ) ○指導補助教員研修会(6月) ○夏季学習会(東大むら塾)(7・8月)				
		29,830	○指導補助教員研修会(1月) ○「家庭学習の手引き」を各小中学校へ新入生分配付 ○放課後学習教室の実施(全小学校)				
2028	29,830	0	○指導補助教員決定(4月) 指導補助教員研修会(4月)(新規採用のみ) ○指導補助教員研修会(6月) ○夏季学習会(東大むら塾)(7・8月)				
		29,830	○指導補助教員研修会(1月) ○「家庭学習の手引き」を各小中学校へ新入生分配付 ○放課後学習教室の実施(全小学校)				
事業の 自己評価		指導補助教員配置校からは、きめ細かな指導により学力の向上に寄与しているという評価を得ている。しかしながら、全国学力・学習状況調査等の結果から判断すると、指導補助教員の配置をより一層進めていく必要がある。 今後も、配置校との連携を密にし、より効果的な学習支援を行い、児童生徒の学力向上に努めていく。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		「確かな学力を身につける取組」保護者の肯定的評価の割合	%	/88.4	92.0	92.0	92.0
		達成状況	2026年度に評価				

第3期総合戦略実行計画書						
総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える	
	施策番号	2 子どもの学力向上推進			事業開始年度	2022年度
	事業	読書活動推進事業			担当部・局名	教育部
予算事業		読書活動推進事業			担当課名	学校教育課 教育センター
目的 (何をどうしたいのか)		市内全小中学校の図書室に読書支援員を配置し、図書室の環境整備を行い、読書活動を推進する。 また、授業等で本の有効活用、本に親しむ場の設定、よみきかせ等、児童・生徒が、様々な本に触れる機会を提供して、読書好きな児童・生徒を増やし、学力向上につなげる。				
事業全体の内容 (手段、手法など)		○読書支援員を4名雇用し、市内全小中学校に週1日、4～5時間配置する。 活動内容 児童・生徒への読書活動の推進、教職員への読書活動の支援、 学校図書室と連携した授業への支援、学校図書室の整備、 校内の読書環境の整備など ○読書支援員の活動の資質向上及び活動状況の安定を図るため、定期的に研修会を開催する。				
年度別事業内容						
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容			
		一般財源				
2025	4,141	0	○読書支援員を4名雇用 市内全小中学校に週1～2日、4～5時間配置 活動内容 児童・生徒の読書活動の推進、教職員への読書活動の支援、 学校図書室と連携した授業への支援、学校図書室の整備、 校内の読書環境の整備、蔵書管理システムの運営など			
		4,141	○読書支援員の活動の資質向上及び活動の安定を図るため、3回程度の 研修会を開催する。			
2026	3,843	0	○読書支援員を4名雇用 市内全小中学校に週1～2日、4～5時間配置 活動内容 児童・生徒の読書活動の推進、教職員への読書活動の支援、 学校図書室と連携した授業への支援、学校図書室の整備、 校内の読書環境の整備、蔵書管理システムの運営など			
		3,843	○読書支援員の活動の資質向上及び活動の安定を図るため、3回程度の 研修会を開催する。			
2027	3,843	0	○読書支援員を4名雇用 市内全小中学校に週1～2日、4～5時間配置 活動内容 児童・生徒の読書活動の推進、教職員への読書活動の支援、 学校図書室と連携した授業への支援、学校図書室の整備、 校内の読書環境の整備、蔵書管理システムの運営など			
		3,843	○読書支援員の活動の資質向上及び活動の安定を図るため、3回程度の 研修会を開催する。			
2028	3,843	0	○読書支援員を4名雇用 市内全小中学校に週1～2日、4～5時間配置 活動内容 児童・生徒の読書活動の推進、教職員への読書活動の支援、 学校図書室と連携した授業への支援、学校図書室の整備、 校内の読書環境の整備、蔵書管理システムの運営など			
		3,843	○読書支援員の活動の資質向上及び活動の安定を図るため、3回程度の 研修会を開催する。			
事業の 自己評価		各学校からは、読書支援員による指導・支援によって児童生徒の読書活動が充実したり、掲示物等により、読書環境が整ってきているという評価を得ている。 今後も、蔵書管理システムの効果的な運用をさらにすすめるとともに、市立図書館との連携や読書支援員同士の情報交換を綿密に図ることにより、より効果的な読書支援が行えるように努めていく。				
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度
		読書好きな児童生徒の割合	%	/78	80	80
		達成状況	2026年度に評価			

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える		
	施策番号	2 子どもの学力向上推進			事業開始年度	2023年度	
	事業	海外派遣交流事業			担当部・局名	教育部	
予算事業		海外派遣交流事業			担当課名	学校教育課 教育センター	
目的 (何をどうしたいのか)		ホームステイなどの海外生活体験をとおして、語学力の向上と国際感覚を身につけさせ、世界で活躍できるグローバルな感性と豊かな人間性を持った青少年を育成するとともに、姉妹都市カールスバッド市との友好親善と相互理解を深めることを目的とする。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		令和5年度から隔年で実施し、派遣生徒及び引率者に対し海外派遣に要する経費の一部を助成する。助成対象となる経費は、航空券発行料（手数料含む）、海外旅行保険料、燃油サーチャージ料、国内外空港利用税等、旅行企画料、交通費等とする。 派遣先では、同世代の生徒や地域の人々との交流をとおし、語学力の向上だけでなく、グローバルな感性や豊かな人間性の育成を図る。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	2,309	2,000	○市ホームページ、広報紙等で海外派遣事業について周知し参加者を募る。 ○派遣生徒及び引率者に対し、補助金を交付する。 ○富津市国際交流協会等関係機関と連携し、派遣内容を構成する。 ○派遣先の同世代の生徒との交流やホームステイにて、地域の人々との交流をとおし、多様性を理解し、グローバルな感性を育む。				
		309					
2026	-	-	隔年のため実施なし				
		-					
2027	2,309	2,000	○市ホームページ、広報紙等で海外派遣事業について周知し参加者を募る。 ○派遣生徒及び引率者に対し、補助金を交付する。 ○富津市国際交流協会等関係機関と連携し、派遣内容を構成する。 ○派遣先の同世代の生徒との交流やホームステイにて、地域の人々との交流をとおし、多様性を理解し、グローバルな感性を育む。				
		309					
2028	-	-	隔年のため実施なし				
		-					
事業の 自己評価		海外派遣後の報告会にて成果と課題の周知を行う。また、派遣生徒の報告書及びその他活動内容については、市内中学校へ配布する。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		派遣生徒数	人	4/4	-	4	-
		達成状況		A			

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える		
	施策番号	2 子どもの学力向上推進			事業開始年度	2021年度	
	事業	ICT教育推進事業			担当部・局名	教育部	
予算事業		ICT教育推進事業			担当課名	学校教育課 教育センター	
目的 (何をどうしたいのか)		令和元年12月に文部科学省から示されたGIGAスクール構想の実現に向けた事業である。Society5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められており、ICT環境整備が急務。1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備に対国庫補助金が交付されることとなり、本市においても一体的に整備した。ICT環境を活用し、協働的な学び、個別最適な学びの実現し、情報活用能力の育成を推進する。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		国が掲げるGIGAスクール構想に向けて1人1台端末による教育を推進する。 ①コンピュータ主任会議・夏季研修講座を通じて効果的な活用を促進する。 ②学力向上推進委員会においてICTの効果的な活用について協議する。 ③情報モラル・ネットリテラシー教育等の情報を提供する。 ④プログラミング教育を推進する。(市ICTアドバイザーの活用)					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	54,724	0	国が掲げるGIGAスクール構想に向けて1人1台端末による教育を推進するための経費であり、5年目にあたる。賃貸借の契約は、引き続き端末・ソフト・大型モニター・設定費・保守が含まれる。ソフト・大型モニター・設定費はR2年度中にコロナ臨時交付金を用いて一括で支払ったことから、令和8年2月末までは、端末と保守費用分の賃借料を分割して支払う。1人1台端末については、令和8年3月末から令和8年8月末までの期間を再賃貸借期間とする予定である。				
		54,724					
2026	73,049	0	GIGAスクール構想の次のフェーズ「GIGA第2期」において、「千葉県公立学校情報機器協同調達」に参加し、1人1台端末の更新を行う。端末の更新は、令和8年9月1日に更新完了を予定としている。賃貸借の契約は、端末・ソフト・大型モニター・設定費・保守が含まれる。1人1台端末の整備に係る補助金を申請することから、令和8年9月1日以降は1人1台端末を除いたその他の賃借料を分割して支払う。 なお、1人1台端末については、令和8年4月1日から令和8年8月31日までの期間を再賃貸借期間とする予定である。				
		73,049					
2027	288,226	167,100	GIGA第2期のICT環境において、情報教育を中心に据え、児童生徒が情報の取捨選択やデジタルスキルを磨く環境の強化を目指す。プログラミングや情報リテラシーを基盤とした授業が展開され、デジタルツールを活かした創造的な学習が進むことで、児童生徒は問題解決力や発想力を養うことができる。データ分析やAIを活用して教育効果を評価し、調整することで、効果的な情報教育を実現します。これにより、未来の社会で必要な情報活用能力を身につけ、グローバルな競争社会に適応できる教育環境を整備します。小中学校において、児童生徒が学習活動にICTを最大限活用できるようインターネット環境を適宜調査・見直しを行う。				
		121,126					
2028	107,535	0	GIGA第2期のICT環境において、情報教育を中心に据え、児童生徒が情報の取捨選択やデジタルスキルを磨く環境の強化を目指す。プログラミングや情報リテラシーを基盤とした授業が展開され、デジタルツールを活かした創造的な学習が進むことで、児童生徒は問題解決力や発想力を養うことができる。データ分析やAIを活用して教育効果を評価し、調整することで、効果的な情報教育を実現します。これにより、未来の社会で必要な情報活用能力を身につけ、グローバルな競争社会に適応できる教育環境を整備します。小中学校において、児童生徒が学習活動にICTを最大限活用できるようインターネット環境を適宜調査・見直しを行う。				
		107,535					
事業の 自己評価		教職員のICT活用推進のための研修会を定期的に設定する。また、教育センターだより「はまかぜ」の中に「ICT教育」のコーナーを設け、引き続き市内の教職員に対して活用を促す。また、保守業者と連携し、故障や不具合に対して迅速に対応するなど、円滑なICT活用のための環境整備も行う。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		I C Tを活用した授業を週5回以上 実施した教員の割合	%	65.5/79.5	90.0	90.0	90.0
		達成状況	B				

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える		
	施策番号	2 子どもの学力向上推進			事業開始年度	2019年度	
	事業	子どもの学習支援事業			担当部・局名	健康福祉部	
予算事業		ひとり親家庭支援事業 1			担当課名	こども家庭課	
目的 (何をどうしたいのか)		生活困窮世帯の子どもに対して、学習支援・居場所の提供を行うことで、学習意欲向上・習慣化・基礎学力向上を促して自ら学ぶ力を養うほか、日常生活習慣や社会性を育み、高等学校への進学等に繋げ、もって貧困の連鎖を防止する。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を実施し、学校の勉強の復習や学習の習慣づけをする。また、子供が安心して集まれる場所の提供をし個別の進路相談等に応じる。 なお、事業対象要件は、小学校4年生から中学校3年生までの①生活保護受給世帯、②児童扶養手当受給世帯、③就学援助制度利用世帯のいずれかとする。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	8,055	6,039	○子どもの学習支援事業委託料 8,014,051円 ○案内通知等郵送料 33,000円 ○印刷製本費 6,237円 国庫補助率 3/4				
		2,016					
2026	8,038	6,028	○子どもの学習支援事業委託料 8,010,000円 ○案内通知等郵送料 28,000円 国庫補助率 3/4				
		1,830					
2027	8,045	6,033	○子どもの学習支援事業委託料 8,010,000円 ○案内通知等郵送料 28,000円 ○印刷製本費 7,000円 国庫補助率 3/4				
		2,012					
2028	8,045	6,033	○子どもの学習支援事業委託料 8,010,000円 ○案内通知等郵送料 28,000円 ○印刷製本費 7,000円 国庫補助率 3/4				
		2,012					
事業の 自己評価		生活困窮世帯の小学4年生から中学3年生に対して、学習支援、居場所の提供等を行った。 しかし、利用者は定員に達していないことから、事業対象者に対して、直接案内を送付するなど、引き続き利用に向けての周知を実施する。 また、学習の習慣付けが重要であることから、引き続き事業を通じて、学習の習慣化の支援を実施する。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		日常的な学習習慣が身についた児童生徒の割合	%	95/95	95	95	95
		達成状況		A			
		中学卒業後の進路が決定した生徒の割合	%	100/100	100	100	100
		達成状況		A			

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ			基本的な 施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える		
	施策番号	3 子どもの健康推進				事業開始年度	2005年度 2020年度	
	事業	食育推進事業				担当部・局名	教育部	
予算事業		小学校保健管理費、中学校保健管理費				担当課名	学校教育課	
目的 (何をどうしたいのか)		肥満をはじめとする生活習慣病等の改善を要する児童生徒及びその保護者に指導・支援を行い、生涯の健康につなげる。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○小児生活習慣病予防検診（小4・中2）を実施、改善を要する児童生徒及びその保護者に対し、各小中学校で個別に栄養指導を実施する。（栄養教諭等による） ○2020年度からは中2にHbA1c検査も実施することにより、糖尿病予防に資する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	1,403	0	○小児生活習慣病予防検診 小学4年生 受検者実績221人 522,665円 中学2年生 受検者実績236人 880,044円(中学のみ糖代謝検査、貧血検査含) ○個別栄養指導（栄養教諭等による）					
		1,403						
2026	1,423	0	○小児生活習慣病予防検診 小学4年生 受検者見込211人 499,015円 中学2年生 受検者見込244人 923,296円(中学のみ糖代謝検査、貧血検査含) ○個別栄養指導（栄養教諭等による）					
		1,423						
2027	1,423	0	○小児生活習慣病予防検診 小学4年生 受検者見込211人 499,015円 中学2年生 受検者見込244人 923,296円(中学のみ糖代謝検査、貧血検査含) ○個別栄養指導（栄養教諭等による）					
		1,423						
2028	1,423	0	○小児生活習慣病予防検診 小学4年生 受検者見込211人 499,015円 中学2年生 受検者見込244人 923,296円(中学のみ糖代謝検査、貧血検査含) ○個別栄養指導（栄養教諭等による）					
		1,423						
事業の 自己評価		生活習慣病等の改善を要する児童生徒及びその保護者に指導・支援を行い、生涯健康で送ることができる環境を整える。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		肥満傾向の児童割合（小）		%	13.5/14 【86.5/86】	11.0	11.0	11.0
		達成状況			A			
		肥満傾向の生徒割合（中）		%	15.0/12.4 【85/87.6】	10.0	10.0	10.0
		達成状況			B			

※事業成果の【 】は、肥満傾向にない児童・生徒の割合を示している。

第 3 期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える		
	施策番号	3 子どもの健康推進			事業開始年度	2019年度 2024年度	
	事業	学校における歯科保健指導			担当部・局名	教育部	
予算事業		小学校保健管理費			担当課名	学校教育課	
目的 (何をどうしたいのか)		歯科衛生士による歯科保健指導の実施により、児童生徒の歯と口の健康を向上させる。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		○健康づくり課と連携し、歯科衛生士による小中学校の歯科保健指導を実施する。 ○児童のむし歯予防対策として、小学1年生から6年生までの児童にフッ化物洗口を実施する。 ・2024年度 小学校1校をモデル校として試行実施 ・2025年度 小学校3校（モデル校含）で実施 ・2026年度 市内全小学校に拡大予定					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源 一般財源	事業内容				
2025	237	0	○小学1年生を中心に歯と口の健康について歯科保健指導を実施するとともに、小学他学年や中学生にも歯科保健指導を拡大していく。 ○児童のむし歯予防対策として、小学1年生から6年生までの児童にフッ化物洗口を実施する。 2025年度は、昨年度のモデル校を含め3校で実施。				
		237					
2026	924	0	○小学1年生を中心に歯と口の健康について歯科保健指導を実施するとともに、小学他学年や中学生にも歯科保健指導を拡大していく。 ○フッ化物洗口を市内小学校全校に拡大				
		924					
2027	555	0	○小学1年生を中心に歯と口の健康について歯科保健指導を実施するとともに、小学他学年や中学生にも歯科保健指導を拡大していく。 ○市内小学校全校でフッ化物洗口を実施				
		555					
2028	555	0	○小学1年生を中心に歯と口の健康について歯科保健指導を実施するとともに、小学他学年や中学生にも歯科保健指導を拡大していく。 ○市内小学校全校にフッ化物洗口を実施				
		555					
事業の自己評価		新型コロナウイルス感染症の拡大予防対策が不十分なため、指導が困難な期間が長く続いてしまったが、2023年度から実施できるようになり、児童生徒の歯と口の健康向上を図り、生涯を健康に過ごすことができる環境を整えることができています。2024年度には、より一層のう歯予防対策の取組が必要と考え、フッ化物洗口について、市内小学校 1 校をモデル校とし、試行実施を行った。段階的に実施校を増やしていき、口腔衛生の向上を目指す。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		歯垢の付着している児童生徒の割合	%	20.7/16.5 【79.3/83.5】	15.0	15.0	15.0
		達成状況	B				

※事業成果の【 】は、歯垢の付着していない児童・生徒の割合を示している。

第3期総合戦略実行計画書						
総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える	
	施策番号	3 子どもの健康推進			事業開始年度	2025年度
	事業	体力、運動能力の向上と健康、安全教育の推進			担当部・局名	教育部
予算事業		－			担当課名	学校教育課 教育センター
目的 (何をどうしたいのか)		○児童生徒が、生涯に渡り健康で豊かな生活ができるようになることを目標とし、体力向上のために意識的に運動をするようになる。 ○「学校を卒業した後も、自主的に運動やスポーツに取り組みたい」と考える児童生徒の割合を増やす。				
事業全体の内容 (手段、手法など)		○富津市内小中学校において、富津市体力向上プログラムを活用し、系統的・継続的な取組をする。 ○小中学校において毎年新体力テストに対して、自己記録更新を目指して取り組む。また、発達段階に応じて自己の結果を振り返り、得意種目、苦手種目を分析することで体力向上について意識を持つ。 ○県教委等主催のスポーツ体験事業、パラスポーツ体験事業の積極的な活用を呼びかけ、生涯を通じた健康、スポーツの意識を向上させる。				
年度別事業内容						
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容			
		一般財源				
2025	－	－	○富津市体力向上プログラムを活用した体育の授業の実施 ○新体力テストの実施と、結果の振り返り ○県教委等主催のスポーツ、パラスポーツ体験事業の積極的な活用を呼びかけ			
		－				
2026	－	－	○富津市体力向上プログラムを活用した体育の授業の実施 ○新体力テストの実施と、結果の振り返り ○県教委等主催のスポーツ、パラスポーツ体験事業の積極的な活用を呼びかけ			
		－				
2027	－	－	○富津市体力向上プログラムを活用した体育の授業の実施 ○新体力テストの実施と、結果の振り返り ○県教委等主催のスポーツ、パラスポーツ体験事業の積極的な活用を呼びかけ			
		－				
2028	－	－	○富津市体力向上プログラムを活用した体育の授業の実施 ○新体力テストの実施と、結果の振り返り ○県教委等主催のスポーツ、パラスポーツ体験事業の積極的な活用を呼びかけ			
		－				
事業の 自己評価		体育の授業では、富津市体力向上プログラムを活用することにより、特に若手教員の授業力向上に役立てていく。また、県教委主催のプロスポーツ選手によるスポーツ体験教室、パラスポーツ体験教室では、市内学校の応募により、スポーツに親しむ土台作りをする。 一方、新体力テストは毎年実施しているが、近年体力の二極化が課題となっているので、特に普段運動に親しむことが少ない児童生徒に対しての対策を考えていく。				
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度
		「学校を卒業した後も、自主的に運動 やスポーツに取り組みたい」と考える 児童生徒の割合	%	84.8/89	90.0	90.0
		達成状況	B			

基本目標 2

自分のくらす地域を好きになる

施策の方向① 自慢できる地域力を高める 51

施策の方向② 地域の魅力をより多くの人に伝える 78

第3期総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		基本的な 施策の方向	① 自慢できる地域力を高める			
	施策番号	1 地域の特色の把握及び地域にあった活動への協力			事業開始年度	1971年度		
	事業	自治振興事業			担当部・局名	市民部		
予算事業		区長関係費			担当課名	市民課		
目的 (何をどうしたいのか)		区の活動を支援し、行政と区との連携・協働及び区の自主的、主体的活動並びに活動を通じた住民同士の連携を推進する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		各地域から推薦された代表者を市と地域との間で情報伝達や地域からの意見連絡を担う区長として委嘱し、市と地域との連携を図るとともに、各地区区長で組織される区長会が行う区長会議や各種研修会の開催等の活動支援を行い、地域間の連携や連絡調整を図る。 また、地域社会の健全な育成及び地域住民の生活環境の整備等を図るため、各区長を通して自治振興交付金を地域へ交付し、地域の自主的、主体的な活動支援を行い、もって地域の活動を通じた住民相互の連携、区加入世帯の増進を図る。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	32,533	0	区長の委嘱 [107名] 情報の周知伝達、各種文書の配布、簡易な調査報告、地域からの建設的な意見連絡 ○ 区長会議等の開催 全体会議、各地区（富津、大佐和、天羽地区）代表区長会議、各種研修会 ○ 自治振興交付金交付事業 各区の加入世帯に応じて地域の活動支援を目的に交付金を交付					
		32,533						
2026	33,435	0	区長の委嘱 [108名] 情報の周知伝達、各種文書の配布、簡易な調査報告、地域からの建設的な意見連絡 ○ 区長会議等の開催 全体会議、各地区（富津、大佐和、天羽地区）代表区長会議、各種研修会 ○ 自治振興交付金交付事業 各区の加入世帯に応じて地域の活動支援を目的に交付金を交付					
		33,435						
2027	33,435	0	区長の委嘱 [108名] 情報の周知伝達、各種文書の配布、簡易な調査報告、地域からの建設的な意見連絡 ○ 区長会議等の開催 全体会議、各地区（富津、大佐和、天羽地区）代表区長会議、各種研修会 ○ 自治振興交付金交付事業 各区の加入世帯に応じて地域の活動支援を目的に交付金を交付					
		33,435						
2028	33,435	0	区長の委嘱 [108名] 情報の周知伝達、各種文書の配布、簡易な調査報告、地域からの建設的な意見連絡 ○ 区長会議等の開催 全体会議、各地区（富津、大佐和、天羽地区）代表区長会議、各種研修会 ○ 自治振興交付金交付事業 各区の加入世帯に応じて地域の活動支援を目的に交付金を交付					
		33,435						
事業の 自己評価		区（自治会）への加入促進のため、加入勧奨チラシを活用した案内に加え、未加入世帯に対し、市広報媒体を活用した加入促進の取り組みを実施することにより、加入世帯数の増加を図る。 また、人口減少や生活様式の変化によって、区（自治会）の運営に携わる担い手が不足しているという相談が寄せられていることから、自治会運営におけるDX推進について、先進事例等の情報収集を行い、地域の課題や特性に応じたデジタル活用の方策を検討し、自治会運営の効率化や住民の利便性向上に繋げていく。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		区加入世帯割合		%	78.9/79.2	79.2	79.2	79.2
		達成状況			B			

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる			基本的な 施策の方向	① 自慢できる地域力を高める		
	施策番号	2 地域活動団体等の育成及びネットワーク化				事業開始年度	2002年度	
	事業	市民活動支援事業				担当部・局名	市民部	
予算事業		市民活動支援事業				担当課名	市民課	
目的 (何をどうしたいのか)		市民活動団体や企業などの多様な主体が、連携・協働し、地域の様々な課題の解決に向けて主体的・自発的に取り組めるよう活動の推進を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		市民活動支援制度を実施し、活動がしやすい環境を整えることで活動の推進を図る。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	2,611	0	○ 市民が誇れる市の顔づくり関連事業【補助率1/2以内（上限200千円）】 市内で活動する団体が行う特色ある地域づくり活動などに対し補助金を交付。 ○ 市民活動災害補償制度【賠償責任補償、傷害補償、特定疾病補償】 市民活動に参加している方が、万一事故に遭われた場合の補償制度を設ける。 ○ 市民活動推進物品貸出制度 市民活動を行う市民や市民団体に対し、市が所有する物品の貸出しを行う。 ○ 市民活動団体登録制度					
		2,611						
2026	2,205	0	○ 市民が誇れる市の顔づくり関連事業【補助率1/2以内（上限200千円）】 市内で活動する団体が行う特色ある地域づくり活動などに対し補助金を交付。 ○ 市民活動災害補償制度【賠償責任補償、傷害補償、特定疾病補償】 市民活動に参加している方が、万一事故に遭われた場合の補償制度を設ける。 ○ 市民活動推進物品貸出制度 市民活動を行う市民や市民団体に対し、市が所有する物品の貸出しを行う。					
		2,205						
2027	2,205	0	○ 市民が誇れる市の顔づくり関連事業【補助率1/2以内（上限200千円）】 市内で活動する団体が行う特色ある地域づくり活動などに対し補助金を交付。 ○ 市民活動災害補償制度【賠償責任補償、傷害補償、特定疾病補償】 市民活動に参加している方が、万一事故に遭われた場合の補償制度を設ける。 ○ 市民活動推進物品貸出制度 市民活動を行う市民や市民団体に対し、市が所有する物品の貸出しを行う。					
		2,205						
2028	2,205	0	○ 市民が誇れる市の顔づくり関連事業【補助率1/2以内（上限200千円）】 市内で活動する団体が行う特色ある地域づくり活動などに対し補助金を交付。 ○ 市民活動災害補償制度【賠償責任補償、傷害補償、特定疾病補償】 市民活動に参加している方が、万一事故に遭われた場合の補償制度を設ける。 ○ 市民活動推進物品貸出制度 市民活動を行う市民や市民団体に対し、市が所有する物品の貸出しを行う。					
		2,205						
事業の 自己評価		近年では少子高齢化の進行によって社会構造が変化しており、価値観も多様化していることから、地域課題も複雑化、多様化している。行政のみでの課題解決は困難であることから、市民、地域、民間事業者、活動団体、行政といった多様な主体が、それぞれの強みを発揮し、お互いに連携・協働して取り組んでいくことが重要である。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		ボランティア活動計画書を提出した市民活動団体等の数		組	160/105	105	105	105
		達成状況		A				

第3期総合戦略実行計画書						
総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		基本的な 施策の方向	① 自慢できる地域力を高める	
	施策番号	3 地域情報の発信による地域交流の促進			事業開始年度	1971年度 2013年度
	事業	ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、フツツアー（観光ガイドブック）、SNS等の活用）			担当部・局名	総務部 建設経済部
予算事業		広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業、観光総務関係費			担当課名	秘書広報課 商工観光課
目的 (何をどうしたいのか)		市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。				
事業全体の内容 (手段、手法など)		○ 広報「ふっつ」の発行 ・発行日：毎月1日 ・発行部数：13,300部/月 ・配布方法：新聞折込み、郵送（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○ 市ホームページ等の管理 ・ホームページシステムの更新、保守管理 ・Facebook、LINE、X、YouTube、TikTokアカウントの運営 ○ 観光ガイドブック（フツツアー）及び観光ガイドマップ（フツツアーポータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○ SNS等を活用した観光資源の魅力発信				
年度別事業内容						
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源 一般財源	事業内容			
2025	10,077	944	○ 広報「ふっつ」の編集発行 13,300部/月（毎月1日発行）5,735千円 ○ 広報ふっつ新聞折込み（7紙11,000部/月）、郵送（個別配布55部/月）2,230千円 商業施設・郵便局・市出先機関など64か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○ 市ホームページの管理 1,644千円 ○ Facebook、LINE、X、YouTube、TikTokアカウントの運営			
		9,133	○ 観光ガイドブック（フツツアー ポータブル版）の更新・増刷 468千円 ○ 観光ガイドブック（フツツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○ 観光ガイドブック（フツツアー）、SNS等を活用した観光資源の魅力発信 ○ 紙ベースやデジタルを含めたジャンルに囚われない観光プロモーション素材の調査・研究			
2026	15,470	944	○ 広報「ふっつ」の編集発行 13,300部/月（毎月1日発行）9,197千円 ○ 広報ふっつ新聞折込み（7紙11,000部/月）、郵送（個別配布55部/月）2,154千円 商業施設・郵便局・市出先機関など64か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○ 市ホームページの管理 1,644千円 ○ Facebook、LINE、X、YouTube、TikTokアカウントの運営			
		14,526	○ 観光ガイドブック（フツツアー）の更新・増刷 2,475千円 ○ 観光ガイドブック（フツツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○ 観光ガイドブック（フツツアー）、SNS等を活用した観光資源の魅力発信 ○ 紙ベースやデジタルを含めたジャンルに囚われない観光プロモーション素材の調査・研究			
2027	13,463	944	○ 広報「ふっつ」の編集発行 13,300部/月（毎月1日発行）9,197千円 ○ 広報ふっつ新聞折込み（7紙11,000部/月）、郵送（個別配布55部/月）2,154千円 商業施設・郵便局・市出先機関など64か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○ 市ホームページの管理 1,644千円 ○ Facebook、LINE、X、YouTube、TikTokアカウントの運営			
		12,519	○ 観光ガイドブック（フツツアー ポータブル版）の更新・増刷 468千円 ○ 観光ガイドブック（フツツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○ 観光ガイドブック（フツツアー）、SNS等を活用した観光資源の魅力発信 ○ 紙ベースやデジタルを含めたジャンルに囚われない観光プロモーション素材の調査・研究			
2028	15,495	944	○ 広報「ふっつ」の編集発行 13,300部/月（毎月1日発行）9,197千円 ○ 広報ふっつ新聞折込み（7紙11,000部/月）、郵送（個別配布55部/月）2,154千円 商業施設・郵便局・市出先機関など64か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○ 市ホームページの管理 1,644千円 ○ Facebook、LINE、X、YouTube、TikTokアカウントの運営			
		14,551	○ 観光ガイドブック（フツツアー）の更新・増刷 2,500千円 ○ 観光ガイドブック（フツツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○ 観光ガイドブック（フツツアー）、SNS等を活用した観光資源の魅力発信 ○ 紙ベースやデジタルを含めたジャンルに囚われない観光プロモーション素材の調査・研究			
事業の 自己評価		近年、インターネット環境が普及していることから「マチイロ」「マイ広報紙」でも「広報ふっつ」が閲覧できるようにしている。また、新聞購読世帯でない方にも読んでもらえるよう、郵送で配布するほか市内商業施設などにも据え置いている。 市ホームページにより多くアクセスしてもらえるよう、更なる利便性の向上を目指すとともに、魅力的なホームページとするため調査研究を行う。今後もより積極的に情報を発信するため、Facebook・LINE・X・YouTube、TikTokでの情報配信を行うとともに新たな情報発信媒体の調査を行う。 観光情報については、旅行スタイルが多様化しており、また外国人旅行者も増えていることから、観光客の動向やニーズの変化を見極めながら情報の発信を行っていく必要がある。				
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度
		LINE公式アカウント友だち人数	人	10,024/9,600	10,000	10,300
		達成状況		A		
		Xフォロワー数	人	1,902/1,900	2,100	2,300
		達成状況		A		
		Instagramフォロワー数	人	2,052/1,900	2,000	2,100
		達成状況		A		

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		基本的な 施策の方向	① 自慢できる地域力を高める			
	施策番号	4 地域における生涯学習活動、スポーツ及びレクリエーションの振興			事業開始年度	1973年度		
	事業	市民文化祭事業			担当部・局名	教育部		
予算事業		市民文化祭事業			担当課名	公民館		
目的 (何をどうしたいのか)		市民自ら芸術文化活動に親しみ、その活動を推進するため、市民及び各種団体が一堂に集い、日頃の活動成果を発表し、市民相互の親睦と融和を図りながら、地域文化の向上に資する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○市民文化祭の開催 ・主催：富津市・富津市教育委員会 主管：富津市民文化祭実行委員会 ・後援：富津市文化協会 ・日程：10月下旬から11月上旬 3日間実施 ・会場：中央公民館、富津公民館（埋立記念館）、市民会館、総合社会体育館 ・内容：作品展示、芸能祭、小中学校音楽の集い、子どもまつり等						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	800	0	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・出演者の募集、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（6月） ○市民文化祭の開催 ・日程：10月24日から10月26日 3日間実施					
		800						
2026	800	0	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・出演者の募集、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（6月） ○市民文化祭の開催 ・日程：10月23日から10月25日 3日間実施					
		800						
2027	800	0	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・出演者の募集、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（6月） ○市民文化祭の開催 ・日程：10月下旬から11月上旬 3日間実施					
		800						
2028	800	0	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・出演者の募集、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（6月） ○市民文化祭の開催 ・日程：10月下旬から11月上旬 3日間実施					
		800						
事業の 自己評価		各会場ごとに魅力ある行事の開催し、その内容を分かりやすく周知する。 インターネットによる申し込み等多くの人が出展・出演しやすい環境を引き続き整備する。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		参観者数（延べ人数）		人	8,268/10,000	10,000	10,000	10,000
		達成状況			B			
		出展・出演者数		人	1,702/1,900	2,000	2,100	2,200
		達成状況			B			

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		基本的な 施策の方向	① 自慢できる地域力を高める			
	施策番号	4 地域における生涯学習活動、スポーツ及びレクリエーションの振興			事業開始年度	1972年度		
	事業	図書館関係事業			担当部・局名	教育部		
予算事業		図書館関係費			担当課名	生涯学習課		
目的 (何をどうしたいのか)		図書施設（図書館・公民館等図書室、移動図書館）の適切かつ効果的な管理運営を行い、市民により良い読書環境と情報を提供し、生涯を通じた学びを支援する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		図書ネットワークの基幹館である図書館を中心に様々なイベント等を展開し、図書施設の更なる利用促進と読書推進を図る。また、電子図書館の活用、移動図書館を巡回させることにより、図書館（室）まで足を運ぶことが困難な市民への読書機会の提供と利便性の向上を図る。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	110,133	10,001	○市立図書館の適切かつ効果的な運営 97,774千円 ○公民館等図書室及び移動図書館の運営 9,631千円 ○電子図書館システムの活用 2,728千円					
		100,132						
2026	111,097	2,601	○市立図書館の適切かつ効果的な運営 97,494千円 ○公民館等図書室及び移動図書館の運営 10,875千円 ○電子図書館システムの活用 2,728千円					
		108,496						
2027	111,097	0	○市立図書館の適切かつ効果的な運営 97,494千円 ○公民館等図書室及び移動図書館の運営 10,875千円 ○電子図書館システムの活用 2,728千円 ○市立図書館指定管理者の選定					
		111,097						
2028	111,097	0	○市立図書館の適切かつ効果的な運営 97,494千円 ○公民館等図書室及び移動図書館の運営 10,875千円 ○電子図書館システムの活用 2,728千円					
		111,097						
事業の 自己評価		令和5年4月に市立図書館及び電子図書館を開館したことにより図書環境が充実し、図書貸出券登録者数は大きく増加した。市民の生涯を通じた学びを支える基盤施設として、適切な維持管理を実施するとともに、本市図書ネットワークの基幹館である図書館を中心に様々な企画等を展開し、図書施設の更なる利用促進と読書推進を図る。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		図書貸出券登録率 (対人口比※)		%	/20	23	26	29
		※翌年度4/1常住人口	達成状況		2026年度に評価			
		個人貸出冊数 (対人口比※)		冊	/5.5	5.7	5.9	6.1
		※翌年度4/1常住人口	達成状況		2026年度に評価			

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		基本的な 施策の方向	① 自慢できる地域力を高める		
	施策番号	4 地域における生涯学習活動、スポーツ及びレクリエーションの振興			事業開始年度	2001年度	
	事業	ふれあいスポーツフェスタ			担当部・局名	教育部	
予算事業		ふれあいスポーツフェスタ事業			担当課名	生涯学習課	
目的 (何をどうしたいのか)		市民の手づくりによる、新しい発想と視点のもとに富津市ふれあいスポーツフェスタを実施し、スポーツによる体力づくり、健康づくり及び市民交流の場を創出する。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		○ふれあいスポーツフェスタ実行委員会 実行委員 市内のスポーツ、教育、社会教育等の各関係団体から選出 検討内容 日程、会場、競技種目、参加賞、スケジュール、会場設営等 ○スポーツの日にふれあいスポーツフェスタを開催					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	1,300	0	○ふれあいスポーツフェスタ2025開催 ○ふれあいスポーツフェスタ実行委員会の開催 ○市民（ふれあいスポーツフェスタ実行委員会）の手づくりで実施するスポーツによる体力づくり、健康づくり及び市民交流の場を創出するイベントを実施 ○当日は開会式直後の降雨により途中で中止となった。				
		1,300					
2026	1,400	0	○ふれあいスポーツフェスタ2026開催 ○ふれあいスポーツフェスタ実行委員会の開催 ○市民（ふれあいスポーツフェスタ実行委員会）の手づくりで実施するスポーツによる体力づくり、健康づくり及び市民交流の場を創出するイベントを実施				
		1,400					
2027	1,400	0	○ふれあいスポーツフェスタ2027開催 ○ふれあいスポーツフェスタ実行委員会の開催 ○市民（ふれあいスポーツフェスタ実行委員会）の手づくりで実施するスポーツによる体力づくり、健康づくり及び市民交流の場を創出するイベントを実施				
		1,400					
2028	1,400	0	○ふれあいスポーツフェスタ2028開催 ○ふれあいスポーツフェスタ実行委員会の開催 ○市民（ふれあいスポーツフェスタ実行委員会）の手づくりで実施するスポーツによる体力づくり、健康づくり及び市民交流の場を創出するイベントを実施				
		1,400					
事業の 自己評価		ふれあいスポーツフェスタ2025は、スポーツの楽しさを体験し、運動習慣のきっかけづくりや、市民・スポーツ愛好者の交流の場を創出するため、市内の関係団体で構成された実行委員会においてイベント内容の充実と多くの市民の参加を促すため準備を進めたが、当日、開会式直後の降雨により、やむを得ず途中で中止となった。 当事業は、市における大きなイベントの一つであるため、イベント内容の一層の充実を図り、市民の健康増進と体力向上に寄与していく。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		参加者数（延べ人数）	人	/1,300	1,350	1,400	1,450
		達成状況	—				

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる			基本的な 施策の方向	① 自慢できる地域力を高める		
	施策番号	4 地域における生涯学習活動、スポーツ及びレクリエーションの振興				事業開始年度	1971年度	
	事業	市体育施設管理運営事業				担当部・局名	教育部	
予算事業		市体育施設管理運営事業				担当課名	生涯学習課	
目的 (何をどうしたいのか)		体育施設の適切かつ効率的な管理運営を行い、市民の心身の健全な発達と健康増進及びスポーツ意欲の高揚を図り、豊かで潤いのある市民生活の形成に寄与する。 また、体育施設の効用を最大限に発揮し、利用しやすい環境を整備する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		総合社会体育館、浅間山運動公園、新富運動広場、富津運動広場の適切かつ効率的な管理運営						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	57,741	0	○指定管理者による適切かつ効率的な管理運営の実施 ○総合社会体育館を耐用年数まで使用するために必要な修繕の計画的な実施					
		57,741						
2026	64,646	0	○指定管理者による適切かつ効率的な管理運営の実施 ○総合社会体育館を耐用年数まで使用するために必要な修繕の計画的な実施 ○総合社会体育館サブアリーナ暗幕交換					
		64,646						
2027	68,612	0	○指定管理者による適切かつ効率的な管理運営の実施 ○総合社会体育館を耐用年数まで使用するために必要な修繕の計画的な実施 ○総合社会体育館サブアリーナ照明改修工事					
		68,612						
2028	59,000	0	○指定管理者による適切かつ効率的な管理運営の実施 ○総合社会体育館を耐用年数まで使用するために必要な修繕の計画的な実施					
		59,000						
事業の 自己評価		新型コロナウイルス感染症の影響によって落ち込んだ体育施設利用者数は回復傾向であるため、今後、総合社会体育館サブアリーナの暗幕交換や照明改修など、スポーツをする上で安全かつ適切な環境を整備するとともに、利用者ニーズをしっかりと捉え、管理運営方法や各種スポーツ大会や教室の開催など、事業の充実に向けて指定管理者と連携して取り組んでいく。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		施設利用者数		人	65,549/64,000	65,000	66,000	67,000
		達成状況			A			

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる			基本的な 施策の方向	① 自慢できる地域力を高める	
	施策番号	4 地域における生涯学習活動、スポーツ及びレクリエーションの振興			事業開始年度	1988年度	
	事業	市民ふれあい公園管理事業			担当部・局名	建設経済部	
予算事業		公園総務関係費1・公園管理事業・ふれあい公園整備事業			担当課名	都市政策課	
目的 (何をどうしたいのか)		市民ふれあい公園などの都市公園、市立公園等が幅広い世代の憩いの場や健康増進・スポーツ振興に寄与する場として利用されるよう、施設の適切な維持管理及び運営を行う。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		○都市公園（11箇所）及び市立公園（4箇所）の指定管理者による施設管理・運営業務 都市公園・・・市民ふれあい公園・青堀駅裏公園・大堀第1号公園・大堀第2号公園・大堀第3号公園 大堀第4号公園・大堀第5号公園・富津臨港公園・青木公園・若葉公園・青木第4号公園 市立公園・・・湊親水公園・神田橋川面親水公園・青堀駅西口公園・上総湊駅前公園 ○更和公園等の公園（3箇所）及び公園予定地（4箇所）の管理 更和公園等の公園・・・更和公園・売津パーク・上総湊港海浜公園（遊具施設） 公園予定地・・・青木第1号公園予定地・青木第2号公園予定地・青木第3号公園予定地・青木第6号公園予定地					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	244,965	63,404	○青木公園予定地フェンス交換工事 5,258千円、○更和公園等及び公園予定地の管理 1,822千円 ○都市公園及び市立公園の指定管理料 168,504千円、○公園施設予約システム保守業務 776千円 ○公園施設長寿命化計画更新業務 18,997千円、○市民ふれあい公園キュービクル改修工事 4,653千円 ○市民ふれあい公園施設改修工事 43,949千円、○市民ふれあい公園遊具撤去工事（2基）193千円 ○その他（消耗品、光熱水費、保険料等） 813千円				
		181,561					
2026	257,448	87,552	○青木公園予定地フェンス交換工事 6,754千円 ○更和公園等及び公園予定地の管理 2,115千円 ○都市公園及び市立公園の指定管理料 168,120千円 ○公園施設予約システム保守業務 776千円 ○市民ふれあい公園施設改修工事 79,365千円 ○その他（消耗品、光熱水費、保険料等） 318千円				
		169,896					
2027	184,911	11,866	○青木公園予定地フェンス交換工事 4,650千円 ○（次期）都市公園及び市立公園の指定管理料 168,120千円 ○更和公園等及び公園予定地の管理 2,115千円 ○（次期）公園施設予約システム保守業務 776千円 ○市民ふれあい公園施設改修工事 8,932千円 ○その他（消耗品、光熱水費、保険料等） 318千円				
		173,045					
2028	268,556	95,713	○（次期）都市公園及び市立公園の指定管理料 168,120千円 ○更和公園等及び公園予定地の管理 2,115千円 ○（次期）公園施設予約システム保守業務 776千円 ○市民ふれあい公園施設改修工事 97,227千円 ○その他（消耗品、光熱水費、保険料等） 318千円				
		172,843					
事業の 自己評価		市民ふれあい公園を含む都市公園及び市立公園については、指定管理者制度を活用し維持管理等を行っているが、特に市民ふれあい公園に係る施設の老朽化への対応が課題となっている。このため、市民ふれあい公園に係る「富津市公園施設長寿命化計画」を策定し、2021年度から国の交付金を活用しながら遊具やトイレ等の更新を進めている。その他の都市公園、市立公園及び当課で管理する公園等については、指定管理者及び職員により維持管理等を実施し利用促進を図っている。 2025年度に見直した「富津市公園施設長寿命化計画」を踏まえ、指定管理者と共に施設の適切な維持管理を進め、引き続き、成果指標である有料公園施設の利用人数の増加につなげたい。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		有料公園施設の利用人数	人	58,254/66,969	68,309	69,675	71,068
		達成状況		B			

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		基本的な施策の方向	① 自慢できる地域力を高める		
	施策番号	5 災害に強く、安心して暮らせるまちづくりの推進			事業開始年度	1990年度	
	事業	地域防災力を高める各種講座の実施・自主防災組織促進事業			担当部・局名	総務部	
予算事業		防災関係費・自主防災組織促進事業・市防災訓練関係費			担当課名	防災安全課	
目的 (何をどうしたいのか)		災害時においては行政と地域が一体となって対応する必要があることから、平時から自助・共助を育成するための各種施策を実施し、地域防災力の向上を図る。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		○市民の防災意識の高揚及び自主防災組織結成のための出前講座の実施 ○地区（地域）防災訓練の支援（実施） ○市防災訓練の実施 ○防災研修会の実施 ○災害対策コーディネーター養成講座（フォローアップ講座）の実施 ○自主防災組織育成のための資機材交付の実施					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	7,443	2,643	○出前講座（地区防災訓練含む）の実施（消耗品費：199,000円） ○市防災訓練の実施（防災フェスタ実施関連経費：1,957,000円） ○防災研修会の実施（講師謝礼：479,000円） ○災害対策コーディネーターフォローアップ講座の実施（委託料：308,000円） ○自主防災組織育成のための資機材交付の実施（備品購入費：300,000円×15団体＝4,500,000円）				
		4,800					
2026	6,520	2,489	○出前講座（地区防災訓練含む）の実施（消耗品費：100,000円） ○市防災訓練の実施（防災フェスタ実施関連経費：1,441,000円） ○土砂災害避難訓練の実施 ○防災研修会の実施（講師謝礼：479,000円） ○自主防災組織育成のための資機材交付の実施（備品購入費：300,000円×15団体＝4,500,000円）				
		4,031					
2027	6,562	2,510	○出前講座（地区防災訓練含む）の実施（消耗品費：100,000円） ○市防災訓練の実施（防災フェスタ実施関連経費：1,441,000円） ○防災研修会の実施（講師謝礼：521,000円） ○自主防災組織育成のための資機材交付の実施（備品購入費：300,000円×15団体＝4,500,000円）				
		4,052					
2028	6,562	2,510	○出前講座（地区防災訓練含む）の実施（消耗品費：100,000円） ○市防災訓練の実施（防災フェスタ実施関連経費：1,441,000円） ○防災研修会の実施（講師謝礼：521,000円） ○自主防災組織育成のための資機材交付の実施（備品購入費：300,000円×15団体＝4,500,000円）				
		4,052					
事業の自己評価		地域防災力の向上を図るため、地区（地域）防災訓練を継続して支援（実施）するとともに、自主防災組織が未設置の自治会に対しては、出前講座等を通じて設立を呼びかけ、資機材交付等により活動を支援する。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		地区防災訓練等出前講座の実施	回	35/25	25	25	25
		達成状況		A			
		自主防災組織の設置	団体	94/95	100	105	110
		達成状況		B			

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		基本的な 施策の方向	① 自慢できる地域力を高める		
	施策番号	5 災害に強く、安心して暮らせるまちづくりの推進			事業開始年度	2024年度	
	事業	孤立集落への支援事業			担当部・局名	総務部 建設経済部	
予算事業		孤立集落災害対策事業・防災関係費・道路維持事業			担当課名	防災安全課 建設課	
目的 (何をどうしたいのか)		石川県と同様に半島性を有する千葉県（富津市）においても大規模な地震が発生した場合には、道路の寸断等により孤立する集落が発生し、救助や物資供給等の公助が一定期間行き届かないことが想定されることから、県補助金（2024年度から2026年度まで）を活用し、市内の孤立可能性集落に対し各種支援を実施する。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		食料・保存水の配布、資機材の交付、トイレ環境の整備（洋式化等）、救助体制の整備（予防伐採・法面補強等）					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	21,521	9,543	○各家庭への食料・保存水の配布（消耗品費：3,953,000円〔10集落〕） ○資機材の交付（発電機の配備）（備品購入費：2,528,000円〔21集落〕） ○トイレ環境の整備（洋式化等）（孤立集落対策支援補助金：4,636,000円〔13集落・16か所〕、上限32万円/1か所） ○救助体制の整備（予防伐採）（予防伐採負担金：4,434,000円×1集落＝4,434,000円） ○救助体制の整備（法面補強等）（建設課：1,500,000円×4集落＝6,000,000円）				
		11,978					
2026	9,796	4,050	○トイレ環境の整備（洋式化等）（孤立集落対策支援補助金：320,000円×5集落＝1,600,000円） ○救助体制の整備（予防伐採）（予防伐採負担金：3,696,000円×1集落＝3,696,000円） ○救助体制の整備（法面補強等）（建設課：1,500,000円×3集落＝4,500,000円）				
		5,746					
2027	-	-					
		-					
2028	-	-					
		-					
事業の 自己評価		本事業は千葉県孤立集落対策緊急支援補助金を活用した災害対策事業として、2024年度は市内で比較的山間部の多い天羽地区の孤立可能性のある36集落に対し、食料・保存水の交付及び発電機の配備を実施している。2025年度は、大佐和地区及び天羽地区の孤立可能性のある32集落（新規24集落）に対し、自主避難所となる集会所のトイレ洋式化に係る補助金交付等の支援を実施している。2026年度も継続して市内孤立可能性集落に対する支援を実施する。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		孤立可能性集落への支援	集落	60/64	64	-	-
		達成状況	B		-	-	

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる			基本的な 施策の方向	① 自慢できる地域力を高める	
	施策番号	5 災害に強く、安心して暮らせるまちづくりの推進				事業開始年度	2025年度
	事業	新生児への防災グッズ交付事業				担当部・局名	総務部
予算事業		防災関係費				担当課名	防災安全課
目的 （何をどうしたいのか）		本事業は、富津市独自の新生児向け防災グッズ（非常持ち出し品）を作製し、新生児のいる世帯に対して、防災グッズを支給することにより災害への備えを強化するとともに、子育て世帯の防災意識の啓発を図る。					
事業全体の内容 （手段、手法など）		新生児のいる世帯に対して防災グッズ（3日分）の詰め合わせを支給。乳幼児期の心身の特性に鑑みた支援物資を乳児健診時などの際に支給する。					
年度	事業費 （千円）	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	1,501	0	○新生児向け防災グッズの支給（消耗品費） 10,490円（1セット）×130人×1.1＝1,500,070円 ○支給物品 （非常用持出袋、個体ミルク、液体ミルク、ベビーフード、使い捨て哺乳瓶、排せつ用品等）				
		1,501					
2026	1,606	0	○新生児向け防災グッズの支給（消耗品費） 11,228円（1セット）×130人×1.1＝1,605,604円 ○支給物品 （非常用持出袋、個体ミルク、液体ミルク、ベビーフード、使い捨て哺乳瓶、排せつ用品等）				
		1,606					
2027	1,606	0	○新生児向け防災グッズの支給（消耗品費） 11,228円（1セット）×130人×1.1＝1,605,604円 ○支給物品 （非常用持出袋、個体ミルク、液体ミルク、ベビーフード、使い捨て哺乳瓶、排せつ用品等）				
		1,606					
2028	1,606	0	○新生児向け防災グッズの支給（消耗品費） 11,228円（1セット）×130人×1.1＝1,605,604円 ○支給物品 （非常用持出袋、個体ミルク、液体ミルク、ベビーフード、使い捨て哺乳瓶、排せつ用品等）				
		1,606					
事業の 自己評価		本事業は災害時に新生児が3日間生活できる物資を提供するとともに、災害時において自身に必要なものを考える機会を与え、新生児のいる世帯の防災対策に寄与するため、実施する。					
事業成果 （目標達成状況）		成果指標名 （実績値／目標値）	単位	2025年度 （実績見込）	2026年度	2027年度	2028年度
		新生児向け防災グッズの支給	人	130/130	130	130	130
		達成状況	A				

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		基本的な 施策の方向	① 自慢できる地域力を高める		
	施策番号	5 災害に強く、安心して暮らせるまちづくりの推進			事業開始年度	2011年度	
	事業	防犯事業			担当部・局名	総務部	
予算事業		防犯事業関係費			担当課名	防災安全課	
目的 (何をどうしたいのか)		市民の防犯意識の高揚を図り、安全・安心なまちづくりを推進するため、富津警察署、自主防犯団体、富津市防犯協会等の関係機関と連携し、各種施策を実施する。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		○犯罪被害防止のための広報啓発活動等 ○富津市防犯協会への補助金交付 ○自主防犯団体への資器材交付及び青色回転灯防犯パトロール車の貸出 ○自治会等が設置する街頭防犯カメラへの補助金交付 ○犯罪被害者等への支援 ○「富津市安全安心に関する協定」に基づく富津警察署との相互協力					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	1,329	45	○犯罪被害防止のための広報啓発活動及び環境整備等（防犯カメラ維持管理費：23,000円） ○富津市防犯協会への補助金交付（350,000円） ○自主防犯団体への資器材交付及び青色回転灯防犯パトロール車の貸出（資機材交付：30,000円×3団体＝90,000円、車両維持管理費：340,000円） ○犯罪被害者等への支援（犯罪被害者等支援金：500,000円、C V S 賛助会費：20,000円） ○その他（旅費：6,000円）				
		1,284					
2026	4,440	1,575	○犯罪被害防止のための広報啓発活動及び環境整備等（防犯カメラ維持管理費：23,000円） ○富津市防犯協会への補助金交付（350,000円） ○自主防犯団体への資器材交付及び青色回転灯防犯パトロール車の貸出（資機材交付：30,000円×5団体＝150,000円、車両維持管理費：393,000円） ○自治会等が設置する街頭防犯カメラの補助金交付（400,000円×3/4×10台＝3,000,000円） ○犯罪被害者等への支援（犯罪被害者等支援金：500,000円、C V S 賛助会費：20,000円） ○その他（旅費：4,000円）				
		2,865					
2027	4,440	1,575	○犯罪被害防止のための広報啓発活動及び環境整備等（防犯カメラ維持管理費：23,000円） ○富津市防犯協会への補助金交付（350,000円） ○自主防犯団体への資器材交付及び青色回転灯防犯パトロール車の貸出（資機材交付：30,000円×5団体＝150,000円、車両維持管理費：393,000円） ○自治会等が設置する街頭防犯カメラの補助金交付（400,000円×3/4×10台＝3,000,000円） ○犯罪被害者等への支援（犯罪被害者等支援金：500,000円、C V S 賛助会費：20,000円） ○その他（旅費：4,000円）				
		2,865					
2028	4,440	1,575	○犯罪被害防止のための広報啓発活動及び環境整備等（防犯カメラ維持管理費：23,000円） ○富津市防犯協会への補助金交付（350,000円） ○自主防犯団体への資器材交付及び青色回転灯防犯パトロール車の貸出（資機材交付：30,000円×5団体＝150,000円、車両維持管理費：393,000円） ○自治会等が設置する街頭防犯カメラの補助金交付（400,000円×3/4×10台＝3,000,000円） ○犯罪被害者等への支援（犯罪被害者等支援金：500,000円、C V S 賛助会費：20,000円） ○その他（旅費：4,000円）				
		2,865					
事業の 自己評価		安全・安心なまちづくりを推進するため、犯罪被害防止のための広報啓発活動を積極的に実施するとともに、自治会や自主防犯団体等への支援を継続して実施する。 また、2024年12月9日に締結した「富津市安全安心に関する協定」に基づき、富津警察署との連携を密にして相互協力体制を構築する。					
事業成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
	自主防犯団体への資器材交付		団体	3/3	5	5	5
	達成状況			A			

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる			基本的な 施策の方向	① 自慢できる地域力を高める	
	施策番号	5 災害に強く、安心して暮らせるまちづくりの推進				事業開始年度	1971年度
	事業	消防団を中核とした地域防災力の充実、強化				担当部・局名	消防本部
予算事業		消防団活動事業				担当課名	消防総務課
目的 (何をどうしたいのか)		地域住民の安全・安心を確保するため、自主防災組織が行う訓練に、消防団員が指導者として参加し、地域住民の防災意識を高め、災害発生時には区民と消防団員が連携して活動することを目的とする。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		2013年度に施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、2015年度から地域住民に消火訓練や救急法訓練の指導など、地域に根ざした活動を実施するとともに、団員の装備品の充実や処遇の改善を進め、消防団活動に対するイメージアップを図り、団員の増員に努める。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	51,167	3,510	○出動等・火災（28件529名）・風水害（3件135名）・捜索（1件9名） ○各種訓練・講習会等・幹部、新入団講習会（1件64名）・救急訓練（4件17名） ・消防演習（3件154名）・防災訓練（6件46名）・活動訓練（11件322名） ○会議等・消防団会議（11件199名）・器具査察（1件94名） ○警戒等・火災予防運動（5件330名）・特別警戒（15件952名）・火災後の警戒（13件104名） ・車両、詰所整備（月2回）、分団別訓練の実施（随時） ○消防団幹部で構成する「消防団活性化検討委員会」にて消防団員の活動、装備品について調査検討（団員の処遇改善）				
		47,657					
2026	50,687	3,641	○災害出動（火災、風水害） ○各種訓練・講習会等（活動訓練、救急訓練、防災訓練） ○警戒等（火災予防運動、歳末特別警戒） ○消防団会議等（団本部、分団長会議、検討委員会）				
		47,046					
2027	50,687	3,641	○災害出動（火災、風水害） ○各種訓練・講習会等（活動訓練、救急訓練、防災訓練） ○警戒等（火災予防運動、歳末特別警戒） ○消防団会議等（団本部、分団長会議、検討委員会）				
		47,046					
2028	50,687	3,641	○災害出動（火災、風水害） ○各種訓練・講習会等（活動訓練、救急訓練、防災訓練） ○警戒等（火災予防運動、歳末特別警戒） ○消防団会議等（団本部、分団長会議、検討委員会）				
		47,046					
事業の 自己評価		消防団幹部が構成する「消防団活性化検討委員会」において、消防操法大会や、実災害を想定した訓練について検討した。また、連携訓練については、地域防災力の向上を図ることを目的としているため、自主防災組織と消防団が年1回以上の訓練が実施できるよう、今後、消防団員が呼びかけを行っていきたいと考える。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		連携訓練実施団体	団体	10/110	110	110	110
		達成状況		D			

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分ののくらす地域を好きになる			基本的な 施策の方向	① 自慢できる地域力を高める		
	施策番号	6 世代間の交流促進のための場の提供				事業開始年度		1973年度
	事業	市民のニーズに対応する公民館、市民会館学級講座の開設				担当部・局名		教育部
予算事業		公民館（市民会館）学級・講座関係費				担当課名		公民館
目的 （何をどうしたいのか）		市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。						
事業全体の内容 （手段、手法など）		○市民の生涯学習に対する意識の高揚と意欲向上の場を提供するため、各公民館、市民会館において各種学級・講座を開設する。 ○市民自らが学んだことを生かすサークル活動を促進させる。						
年度別事業内容								
年度	事業費 （千円）	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	1,516	0	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館 15学級、富津公民館 14学級、市民会館 13学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援					
		1,516						
2026	1,530	0	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館 14学級、富津公民館 14学級、市民会館 13学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援					
		1,530						
2027	1,530	0	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館 14学級、富津公民館 14学級、市民会館 13学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援					
		1,530						
2028	1,530	0	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館 14学級、富津公民館 14学級、市民会館 13学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援					
		1,530						
事業の 自己評価		市民の生活課題や地域社会の共通課題を把握するとともに、多様化している市民のニーズに対応した学級・講座を開設する。 学校や各種団体等とも連携し、誰もが参加しやすい環境づくりが課題となる。						
事業成果 （目標達成状況）		成果指標名 （実績値／目標値）		単位	2025年度 （実績見込）	2026年度	2027年度	2028年度
		事業満足度		%	90/90	90	90	90
		達成状況		A				

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる			基本的な 施策の方向	① 自慢できる地域力を高める	
	施策番号	6 世代間の交流促進のための場の提供				事業開始年度	2020年度
	事業	地域交流支援センター事業（再掲）				担当部・局名	健康福祉部
予算事業		地域交流支援センター管理運営事業				担当課名	こども家庭課
目的 （何をどうしたいのか）		家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。					
事業全体の内容 （手段、手法など）		地域子育て支援拠点として、利用する親子同士の交流を促進するとともに、行政などの関係機関や地域・企業などと協力して、総合的かつ効果的に子育てを支援するための体制を構築し、親子と地域を結ぶ架け橋となる。					
年度別事業内容							
年度	事業費 （千円）	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	3,095	278	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。				
		2,817					
2026	3,095	278	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。				
		2,817					
2027	3,095	278	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。				
		2,817					
2028	3,095	278	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。				
		2,817					
事業の 自己評価		ベビーヨガやベビーマッサージなどの毎月のイベントに加え、七夕まつりやクリスマス会など季節にちなんだイベントを企画し、子育て中の親子だけでなく、地域の方々との交流や世代を超えた交流を図ることができた。					
事業成果 （目標達成状況）		成果指標名 （実績値／目標値）	単位	2025年度 （実績見込）	2026年度	2027年度	2028年度
		1日の平均利用組数	組	7.7/8	8	8	8
		達成状況	B				

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる			基本的な 施策の方向	① 自慢できる地域力を高める	
	施策番号	7 地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び各種けんしんの充実				事業開始年度	2017年度
	事業	富津市いきいき百歳体操				担当部・局名	健康福祉部
予算事業		地域支援事業、一般介護予防事業				担当課名	介護福祉課
目的 (何をどうしたいのか)		健康寿命を延ばして、住み慣れた地域でいきいきとした自分らしい生活を送るため、参加する人と地域住民主体の通いの場が増えていくよう、みんなで一緒に取り組む地域づくりによる介護予防を進める。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		○開始希望グループに対し、説明会を実施。実技指導は、地域包括支援センター職員が行う。 ○運動開始から3箇月後に事後評価（体力測定）し、運動継続（自主化）の意思確認の後、15箇月後に地域包括支援センター職員が事後評価（体力測定）をする。 ○グループの交流とリハビリテーション専門職によるフレイル予防の講話を実施。 ○自主化したグループに対しては、活動費に対する補助金を年額5万円を上限に交付。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	867	867	○いきいき百歳体操グループへの活動支援 ・地域包括支援センター職員による実技指導及び評価（体力測定） ・市管理栄養士による食の講座 ・通信運搬費 ・消耗品費 ・活動支援事業補助金				
		0					
2026	990	990	○いきいき百歳体操グループへの活動支援 ・地域包括支援センター職員による実技指導及び評価（体力測定） ・市管理栄養士による食の講座 ・通信運搬費 ・消耗品費 ・活動支援事業補助金				
		0					
2027	990	990	○いきいき百歳体操グループへの活動支援 ・地域包括支援センター職員による実技指導及び評価（体力測定） ・市管理栄養士による食の講座 ・通信運搬費 ・消耗品費 ・活動支援事業補助金				
		0					
2028	990	990	○いきいき百歳体操グループへの活動支援 ・地域包括支援センター職員による実技指導及び評価（体力測定） ・市管理栄養士による食の講座 ・通信運搬費 ・消耗品費 ・活動支援事業補助金				
		0					
事業の 自己評価		住民主体の介護予防の拠点となる富津市いきいき百歳体操の自主化団体が増え、活動団体数及び参加者数とも増加している。 介護予防の取組みを強化するために、専門職の関与を促進していく。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		富津市いきいき百歳体操参加者数	人	692/705	725	745	765
		達成状況		B			
		富津市いきいき百歳体操参加グループ数	団体	45/46	49	52	55
		達成状況		B			

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		基本的な 施策の方向	① 自慢できる地域力を高める		
	施策番号	7 地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び各種けんしんの充実			事業開始年度		1979年度
	事業	老人クラブ活動事業			担当部・局名		健康福祉部
予算事業		老人クラブ活動事業			担当課名		介護福祉課
目的 (何をどうしたいのか)		老人クラブの活動を促進し、高齢者が仲間づくりを通して健康づくり、閉じこもりや介護予防、生きがいの創出を図り、地域社会との交流を支援する。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ○老人クラブ連合会の健康づくり、介護予防支援事業への支援 ○老人クラブへの加入促進					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	760	506	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ○老人クラブ連合会の健康づくり、介護予防支援事業への支援 ○老人クラブへの加入促進				
		254					
2026	719	479	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ○老人クラブ連合会の健康づくり、介護予防支援事業への支援 ○老人クラブへの加入促進				
		240					
2027	719	479	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ○老人クラブ連合会の健康づくり、介護予防支援事業への支援 ○老人クラブへの加入促進				
		240					
2028	719	479	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ○老人クラブ連合会の健康づくり、介護予防支援事業への支援 ○老人クラブへの加入促進				
		240					
事業の 自己評価		既存会員の高齢化の進行により、会員数が減少しているため、補助金交付要綱を平成30年度に改正し、これまでの均等割の仕組みに加え人数割を導入したが、会員数は引き続き減少傾向にある。高齢者の社会参加や生きがいづくりにより、介護予防に繋がるようクラブの活動について広報を行い、新規会員の加入を促進する。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		老人クラブ会員数	人	217/222	214	207	199
		達成状況	B				

第3期総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		基本的な 施策の方向	① 自慢できる地域力を高める			
	施策番号	7 地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び各種けんしんの充実			事業開始年度	2007年度		
	事業	地域支援事業			担当部・局名	健康福祉部		
予算事業		地域包括支援センター運営事業、一般介護予防事業、認知症総合支援事業等			担当課名	介護福祉課		
目的 (何をどうしたいのか)		高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らすために、ひとり暮らし高齢者などの相談・支援体制を強化するとともに、介護・福祉サービスを充実し、在宅生活を支援する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○3つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置、運営（公募により社会福祉法人又は医療法人に委託） ・委託期間：3年 ・委託事業：介護予防・日常生活支援総合事業及び包括的支援事業、任意事業 ○健康長寿の延伸に係る取組（食生活教室、フレイル予防の実施） ○認知症への理解促進 ○認知症の悪化防止、交流・情報交換ができる活動拠点づくり（認知症カフェの運営事業補助）						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	87,945	87,945	○地域包括支援センターの設置・運営（社会福祉法人等に委託）86,620千円 ○認知症サポーター養成講座、フォローアップ研修の実施他 55千円 ○健康寿命延伸に係る取組 1,220千円 （フレイルサポーター養成講座等） ○認知症カフェの設置運営補助及びチームオレンジの立上げ支援 50千円					
		0						
2026	92,065	92,065	○地域包括支援センターの設置・運営（社会福祉法人等に委託）90,507千円 ○認知症サポーター養成講座、フォローアップ研修の実施他 23千円 ○健康寿命延伸に係る取組 1,485千円 （フレイルサポーター養成講座等） ○認知症カフェの設置運営補助及びチームオレンジの立上げ支援 50千円					
		0						
2027	92,065	92,065	○地域包括支援センターの設置・運営（社会福祉法人等に委託）90,507千円 ○認知症サポーター養成講座、フォローアップ研修の実施他 23千円 ○健康寿命延伸に係る取組 1,485千円 （フレイルサポーター養成講座等） ○認知症カフェの設置運営補助及びチームオレンジの立上げ支援 50千円					
		0						
2028	92,065	92,065	○地域包括支援センターの設置・運営（社会福祉法人等に委託）90,507千円 ○認知症サポーター養成講座、フォローアップ研修の実施他 23千円 ○健康寿命延伸に係る取組 1,485千円 （フレイルサポーター養成講座等） ○認知症カフェの設置運営補助及びチームオレンジの立上げ支援 50千円					
		0						
事業の 自己評価		高齢者やその家族の総合相談窓口である地域包括支援センターでは、市民への周知を継続し、介護相談に限らず閉じこもりや認知症、高齢者虐待などの支援も関係機関と連携しながら対応している。 認知症総合支援事業では、認知症サポーター養成を継続しつつ、認知症の人に対して外出支援等を行う「チームオレンジ」の立上げや、オレンジカフェの運営支援を行っていく。 健康寿命の延伸に向けたフレイル予防では、市民向けのフレイルチェック講座の開催とともに、通いの場に向いての講座や個人宅を訪問してのフレイルチェックも実施する。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		認知症サポーター養成講座累計 受講者数		人	3,846/3,664	3,757	3,850	3,943
		達成状況			A			
		フレイルチェック参加者延人数		人	120/120	140	160	180
		達成状況			A			

第3期総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる			基本的な 施策の方向	① 自慢できる地域力を高める		
	施策番号	7 地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び各種けんしんの充実				事業開始年度	2026年度	
	事業	成年後見制度利用促進体制整備推進事業				担当部・局名	健康福祉部	
予算事業		成年後見制度利用促進体制整備推進事業				担当課名	介護福祉課	
目的 (何をどうしたいのか)		相談・広報・受任者調整・市民後見人養成等の機能を備えた中核機関をふつつ成年後見支援センター内に設置し、センターの機能を拡充することで、成年後見制度の利用を促進する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○社会福祉協議会に運営を委託し、ふつつ成年後見支援センターの機能を拡充する。 ○市民等からの相談を広く受けることで、増大する成年後見制度のニーズに対応する。 ○広報活動等により成年後見制度への理解を促進する。 ○受任者調整や後見人支援等により、安心して制度を利用できる体制を構築する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	-	-						
		-						
2026	8,028	0	○ふつつ成年後見支援センターの運営（社会福祉協議会に委託） 8,028千円 ・相談機能 ・広報機能 ・受任者調整機能 ・後見人支援 ・市民後見人養成					
		8,028						
2027	8,028	0	○ふつつ成年後見支援センターの運営（社会福祉協議会に委託） 8,028千円 ・相談機能 ・広報機能 ・受任者調整機能 ・後見人支援 ・市民後見人養成					
		8,028						
2028	8,028	0	○ふつつ成年後見支援センターの運営（社会福祉協議会に委託） 8,028千円 ・相談機能 ・広報機能 ・受任者調整機能 ・後見人支援 ・市民後見人養成					
		8,028						
事業の 自己評価		高齢化の急速な進行と、高齢者のみで構成される世帯の増加等により、成年後見制度のニーズは今後ますます増大すると想定される。中核機関を設置することにより、制度の周知と利用の促進を図っていく。 成果指標である市民後見人養成人数については、本市単独ではなく、広域的に実施することが効果的と考えられるため、体制整備等の検討期間を考慮し2028年度評価としている。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
		市民後見人養成人数		人	-	-	-	2
		達成状況		2028年度に評価		-	-	

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		基本的な 施策の方向	① 我慢できる地域力を高める		
	施策番号	7 地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び各種けんしんの充実			事業開始年度	2009年度	
	事業	要援護者地域見守り事業			担当部・局名	健康福祉部	
予算事業		要援護者地域見守り事業			担当課名	社会福祉課	
目的 (何をどうしたいのか)		高齢者や障がい者などの要援護者について、地域・社会からの孤立を防ぐため、地域住民による共助を基本として、地区社会福祉協議会（民生委員等）による、声かけ・安否確認などの日常の見守りサポートを行うことにより、地域ぐるみで要援護者を支え合い、住み慣れた地域で、安全で安心して暮らせるまちづくりの推進を図る。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		要援護者に対し、地区社会福祉協議会（民生委員等）による声かけ・安否確認などの日常の見守りサポートを行う。また、要援護者に登録情報が記載された「安心カード」と「支援情報キット」を配付するとともに、登録情報を関係団体（地区社会福祉協議会、消防署、警察署、地域包括支援センター等）と情報共有することで、緊急時の迅速な対応を行える体制を整備する。なお、要援護者の対象要件は、在宅で生活する、①65歳以上の高齢者、②要介護認定3～5の者、③重度の障がい者（身体障害者手帳1級、2級）、療育手帳A判定以上、精神障害者保健福祉手帳1級）及び④その他これらに準ずる者とする。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	489	0	○要援護者台帳システムにより、要援護者の登録管理、安心カード等の発行、関係団体への通知書作成、各種集計処理を実施。（委託料；489千円） ○避難行動要支援者支援制度(防災安全課)の対象者通知に併せて、本事業の案内を実施。 ○広報ふつつや市ホームページ、出前講座の実施により制度の周知。				
		489					
2026	489	0	○要援護者台帳システムにより、要援護者の登録管理、安心カード等の発行、関係団体への通知書作成、各種集計処理を実施している。（委託料；489千円） ○避難行動要支援者支援制度(防災安全課)の対象者通知に併せて、本事業の案内を実施。 ○広報ふつつ、市ホームページでの周知や、出前講座の実施により、制度の周知を図る。				
		489					
2027	489	0	○要援護者台帳システムにより、要援護者の登録管理、安心カード等の発行、関係団体への通知書作成、各種集計処理を実施している。（委託料；489千円） ○避難行動要支援者支援制度(防災安全課)の対象者通知に併せて、本事業の案内を実施。 ○広報ふつつ、市ホームページでの周知や、出前講座の実施により、制度の周知を図る。				
		489					
2028	489	0	○要援護者台帳システムにより、要援護者の登録管理、安心カード等の発行、関係団体への通知書作成、各種集計処理を実施している。（委託料；489千円） ○避難行動要支援者支援制度(防災安全課)の対象者通知に併せて、本事業の案内を実施。 ○広報ふつつ、市ホームページでの周知や、出前講座の実施により、制度の周知を図る。				
		489					
事業の 自己評価		市民に本制度が認知され、支援が必要ときに利用することができる体制を確保するため、新規対象者への個別案内をはじめ、広報ふつつ及び市ホームページへの記事掲載のほか、関係団体への周知等、引き続き制度周知を行う。一方で、要配慮者の制度理解には限界があり、地域の要配慮者を漏れなく支援に繋げるためには、特に地域支援者（地区社会福祉協議会や民生委員・児童委員）などにより、支援の行き届いていない地域の要配慮者を早期に発見し、適切に必要な支援に繋ぐことのできる体制を構築することが最も重要であるため、引き続き地域支援者との連携強化に努める。					
事業成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
	要援護者地域見守り事業登録者数		人	642/670	680	690	700
	達成状況			B			

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		基本的な 施策の方向	① 自慢できる地域力を高める		
	施策番号	7 地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び各種けんしんの充実			事業開始年度		2021年度
	事業	基幹相談支援センター事業			担当部・局名		健康福祉部
予算事業		基幹相談支援センター事業			担当課名		障がい福祉課
目的 (何をどうしたいのか)		地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者相談支援事業及び成年後見制度利用支援事業並びに身体障害者福祉法、知的障害者福祉法並びに精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく相談等の業務を総合的に行う。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		地域の障がい福祉に関する相談支援の中核的な役割を担う機関であり、障がいの種別や障害者手帳の有無に関わらず、相談者に必要な支援などの情報提供や助言を行う。また、適切な支援を行うために、地域内において関係機関と連携し、その架け橋となることも業務の一つとなっている。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	22,374	16,781	○障がいの種別及び各種ニーズに対応できる総合的及び専門的な相談支援：随時 ○相談支援事業者に対する指導及び助言並びに人材育成の支援等による地域の相談支援体制の強化の取組：相談支援連絡会議の開催（月1回） ○障がい者支援施設、精神科病院等からの地域移行及び地域生活を支えるための地域定着の促進への取組：随時 ○障がい者の権利擁護及び虐待の防止：市民や福祉事業所を対象とした勉強会の開催（2回）				
		5,593					
2026	22,539	16,903	○障がいの種別及び各種ニーズに対応できる総合的及び専門的な相談支援：随時 ○相談支援事業者に対する指導及び助言並びに人材育成の支援等による地域の相談支援体制の強化の取組：相談支援連絡会議の開催（月1回） ○障がい者支援施設、精神科病院等からの地域移行及び地域生活を支えるための地域定着の促進への取組：随時 ○障がい者の権利擁護及び虐待の防止：市民や福祉事業所を対象とした勉強会の開催（年1回）				
		5,636					
2027	22,539	16,903	○障がいの種別及び各種ニーズに対応できる総合的及び専門的な相談支援：随時 ○相談支援事業者に対する指導及び助言並びに人材育成の支援等による地域の相談支援体制の強化の取組：相談支援連絡会議の開催（月1回） ○障がい者支援施設、精神科病院等からの地域移行及び地域生活を支えるための地域定着の促進への取組：随時 ○障がい者の権利擁護及び虐待の防止：市民や福祉事業所を対象とした勉強会の開催（年1回）				
		5,636					
2028	22,539	16,903	○障がいの種別及び各種ニーズに対応できる総合的及び専門的な相談支援：随時 ○相談支援事業者に対する指導及び助言並びに人材育成の支援等による地域の相談支援体制の強化の取組：相談支援連絡会議の開催（月1回） ○障がい者支援施設、精神科病院等からの地域移行及び地域生活を支えるための地域定着の促進への取組：随時 ○障がい者の権利擁護及び虐待の防止：市民や福祉事業所を対象とした勉強会の開催（年1回）				
		5,636					
事業の 自己評価		休日・夜間においても、電話やメールでの対応を図り、24時間365日体制で障がいのある方やそのご家族からの相談に対応している。令和3年度に開設以降、相談件数は増加傾向であるが、相談窓口としての認知度は未だ高くないことから、引き続き周知の徹底を図る。 また、各業務の円滑な実施及び機能の充実を図るため、医療・保健・教育・就労などの各関係機関との関係者会議や個別支援会議などの機会を通じて、更なる連携強化を積極的に図り、相談支援体制の強化を進めるとともに、今後ますます複雑化・多様化する相談に対応するため、相談員の人材確保やスキルアップを図る。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		相談対象となった障がい者の 実人数	人	220/220	230	240	250
		達成状況		A			
		個別支援会議件数	件	90/95	95	95	95
		達成状況		B			
		相談支援関係事業所連絡会 開催回数	回	12/12	12	12	12
		達成状況		A			

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		基本的な 施策の方向	① 自慢できる地域力を高める			
	施策番号	7 地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び各種けんしんの充実			事業開始年度	2011年度		
	事業	障がい者の雇用促進			担当部・局名	健康福祉部		
予算事業		総合支援協議会事業			担当課名	障がい福祉課		
目的 (何をどうしたいのか)		障がいのある人の就労支援のための基盤整備を行う。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市障害者総合支援協議会の就労支援部会において、障害者優先調達推進法に基づく定期販売会や官公需パンフレットの内容更新を行う。また、より多くの企業に障がい者に対する理解を深めることを目的に、企業や市民に対して講演会や説明会を企画していく。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	26	19	○障害者優先調達推進法に基づく定期販売会：月2回 ○イベント（デフサッカー体験会）における販売会の実施 ○障害者雇用促進に関する説明会の開催：「就労選択支援について」 ○チャレンジドオフィスの運用支援					
		7						
2026	26	19	○障害者優先調達推進法に基づく定期販売会：月2回 ○障害者優先調達推進法の周知：「富津市優先調達パンフレット」の内容更新 ○障害者雇用促進に関する講演会や説明会の開催：年1回 ○チャレンジドオフィスの運用支援					
		7						
2027	26	19	○障害者優先調達推進法に基づく定期販売会：月2回 ○障害者優先調達推進法の周知：「富津市優先調達パンフレット」の内容更新 ○障害者雇用促進に関する講演会や説明会の開催：年1回 ○チャレンジドオフィスの運用支援					
		7						
2028	26	19	○障害者優先調達推進法に基づく定期販売会：月2回 ○障害者優先調達推進法の周知：「富津市優先調達パンフレット」の内容更新 ○障害者雇用促進に関する講演会や説明会の開催：年1回 ○チャレンジドオフィスの運用支援					
		7						
事業の 自己評価		市役所にて障害者優先調達推進法に基づく定期販売会を月2回実施し、市内の就労継続支援B型事業所が参加している。今後は、イベント時や商業施設における実施など、定期販売会以外の実施方法を検討していく。また、「富津市優先調達パンフレット」については、内容の更新を随時行うとともに、庁内周知を推進していく。 また、一般企業での障がい者雇用を促進するため、企業が障がい者雇用をする際の有益な情報を事業者向けに提供する講演会や説明会を開催していきたい。 「チャレンジドオフィスふつつ」については、人事担当課や関係機関と連携・協議の上、運用が継続できるよう支援していく。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		定期販売会の開催		回	24/24	24	24	24
		達成状況			A			
		企業や市民に向けての講演会・説明会の開催		回	1/1	1	1	1
		達成状況			A			

第 3 期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		基本的な施策の方向	① 自慢できる地域力を高める		
	施策番号	7 地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び各種けんしんの充実			事業開始年度	2011年度	
	事業	障がい者差別解消の理解促進			担当部・局名	健康福祉部	
予算事業		総合支援協議会事業			担当課名	障がい福祉課	
目的 (何をどうしたいのか)		年齢、性別及び状態等を問わず、誰にとっても住みやすく、生活しやすいまちづくりを目指す。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市障害者総合支援協議会の各部会において、支援者などの関係機関において、課題を共有しながら交流・研究し、地域支援ネットワークを強化していく。また、主に市内小・中学校に向けた福祉教育推進プログラムの実施を推進する。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	109	81	○障がいへの理解促進に向けての講演会の開催：あったかふつつエンジョイトーク（2回） ○障がいへの理解促進に関するイベント（デフサッカー体験会）の開催 ○主に小・中学生を対象とした福祉教育推進プログラムの実施：2回（福祉用具体験・福祉の仕事）				
		28	○障がいへの理解促進に向けての市内小・中学生を対象としたポスターコンクールの開催 ○障がいへの理解促進に向けての啓発物資の作成及び配布				
2026	109	81	○障がいへの理解促進に向けての講演会の開催：年2回 ○主に小・中学生を対象とした福祉教育推進プログラムの実施：年2回 ○障がいへの理解促進に向けての市内小・中学生を対象としたポスターコンクールの開催 ○障がいへの理解促進に向けての啓発物資の作成及び配布				
		28					
2027	109	81	○障がいへの理解促進に向けての講演会の開催：年2回 ○主に小・中学生を対象とした福祉教育推進プログラムの実施：年2回 ○障がいへの理解促進に向けての市内小・中学生を対象としたポスターコンクールの開催 ○障がいへの理解促進に向けての啓発物資の作成及び配布				
		28					
2028	109	81	○障がいへの理解促進に向けての講演会の開催：年2回 ○主に小・中学生を対象とした福祉教育推進プログラムの実施：年2回 ○障がいへの理解促進に向けての市内小・中学生を対象としたポスターコンクールの開催 ○障がいへの理解促進に向けての啓発物資の作成及び配布				
		28					
事業の 自己評価		障がいへの理解促進に向けての講演会については、テーマや対象者を設定した上で開催する。開催に際しては、多くの参加者を募るよう、周知方法を検討する必要がある。 福祉教育推進プログラムは学校からの申請を受けて開催するため、各学校への周知を十分に行う必要がある。 市内小・中学生を対象としたポスターコンクールは、選考会及び表彰、商業施設への展示、作品を活用した啓発物資の作成及び配布を実施しているが、障がいへの理解促進に一定の効果があると考えられることから、継続して実施していく。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		障がいへの理解促進に向けての講演会等開催回数	回	3/2	2	2	2
		達成状況		A			
		福祉教育推進プログラムの実践回数	回	2/2	2	2	2
		達成状況		A			

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		基本的な 施策の方向	① 自慢できる地域力を高める		
	施策番号	7 地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援 及び各種けんしんの充実			事業開始年度	2008年度	
	事業	特定健康診査事業			担当部・局名	健康福祉部	
予算事業		特定健康診査事業			担当課名	健康づくり課	
目的 (何をどうしたいのか)		特定健康診査は、保健指導の対象者を抽出するための健診と位置付けられている。慢性腎不全・脳血管疾患・虚血性心疾患等に至る生活習慣病の発症や重症化を予防するために、リスクを早期発見し、保健指導によって生活習慣の改善や医療機関受診勧奨等の支援を行うことで、医療費適正化の効果を期待している。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		○対象者：40歳～74歳の国保被保険者 ○健診形態：集団健診（本庁、公民館等）または個別健診（君津管内4市協力医療機関） ○費用負担：500円（70歳以上の被保険者及び市県民税課税者がいない世帯に属する被保険者は無料） 健診結果から対象者を抽出し、特定保健指導や重症化予防のための保健指導を実施 受診率向上のための取組として、健診未受診者に対する受診勧奨等を実施					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	40,893	31,662	○特定健康診査事業（関連事業を含む事業内容） ・ 集団健診を5月～11月、個別健診を5月～9月に実施。 ・ 受診率向上のため、訪問や面接、電話による受診勧奨、AIを活用した健診受診勧奨通知、会社健診結果の提出促進、治療者による検査結果の提出（健診みなし受診）、2年連続受診者等への継続受診勧奨を実施。 ・ 健診結果から保健指導対象者を抽出し、保健指導を実施。				
		9,231					
2026	37,622	21,622	○特定健康診査事業（関連事業を含む事業内容） ・ 集団健診を5月～11月、個別健診を5月～9月に実施。 ・ 受診率向上のため、訪問や面接、電話による受診勧奨、AIを活用した健診受診勧奨通知、会社健診結果の提出促進、治療者による検査結果の提出（健診みなし受診）、2年連続受診者等への継続受診勧奨を実施。 ・ 健診結果から保健指導対象者を抽出し、保健指導を実施。				
		16,000					
2027	37,622	21,622	○特定健康診査事業（関連事業を含む事業内容） ・ 集団健診を5月～11月、個別健診を5月～9月に実施。 ・ 受診率向上のため、訪問や面接、電話による受診勧奨、AIを活用した健診受診勧奨通知、会社健診結果の提出促進、治療者による検査結果の提出（健診みなし受診）、2年連続受診者等への継続受診勧奨を実施。 ・ 健診結果から保健指導対象者を抽出し、保健指導を実施。				
		16,000					
2028	37,622	21,622	○特定健康診査事業（関連事業を含む事業内容） ・ 集団健診を5月～11月、個別健診を5月～9月に実施。 ・ 受診率向上のため、訪問や面接、電話による受診勧奨、AIを活用した健診受診勧奨通知、会社健診結果の提出促進、治療者による検査結果の提出（健診みなし受診）、2年連続受診者等への継続受診勧奨を実施。 ・ 健診結果から保健指導対象者を抽出し、保健指導を実施。				
		16,000					
事業の 自己評価		特定健診受診により早期に生活習慣を見直し、生活習慣病の発症・重症化を予防することで、予防可能な疾患の医療費適正化を図る必要があるが、特定健診対象者の半数以上は健診未受診であり、健康状態が不明な状況である。引き続き、健診受診機会を設け、受診率の向上を目指すとともに、健診未受診者への受診勧奨を実施する。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		特定健診受診率	%	/51.0	53.5	56.0	58.5
		達成状況		2026年度に評価			

第3期総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる			基本的な 施策の方向	① 自慢できる地域力を高める		
	施策番号	7 地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び各種けんしんの充実				事業開始年度	2017年度	
	事業	成人歯科健康診査事業				担当部・局名	健康福祉部	
予算事業		成人歯科健康診査事業				担当課名	健康づくり課	
目的 (何をどうしたいのか)		健康増進法第19条の2及び健康増進法施行規則第4条の2に規定する健康増進事業として実施している。歯周病等による歯の喪失予防及び口腔内疾病の早期発見を図り、噛む機能を維持することで健康の保持及び増進につなげる。また、高齢期において、食べる楽しみを享受できることを目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		20～70歳の10歳刻み年齢の市民（総義歯及び治療中の者は除く。）を対象に、健診受診勧奨を実施し、市内の歯科医療機関にて、むし歯・歯周疾患・歯垢・歯石のチェック、口腔粘膜・顎関節の病気の有無、歯磨き指導を実施する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	999	559	20、30、40、50、60、70歳の対象者に健診受診勧奨通知を実施し、市内の歯科医療機関にて、健診を実施。健診後、歯周病等のリスクのある方に対し、通知による歯科指導を実施。 ○健診委託料 5,594円／件					
		440						
2026	1,135	756	20、30、40、50、60、70歳の対象者に健診受診勧奨通知を実施し、市内の歯科医療機関にて、健診を実施する。健診後、歯周病等のリスクのある方に対し、通知による歯科指導を実施する。 ○健診委託料 5,627円／件					
		379						
2027	1,135	756	20、30、40、50、60、70歳の対象者に健診受診勧奨通知を実施し、市内の歯科医療機関にて、健診を実施する。健診後、歯周病等のリスクのある方に対し、通知による歯科指導を実施する。 ○健診委託料 5,627円／件					
		379						
2028	1,135	756	20、30、40、50、60、70歳の対象者に健診受診勧奨通知を実施し、市内の歯科医療機関にて、健診を実施する。健診後、歯周病等のリスクのある方に対し、通知による歯科指導を実施する。 ○健診委託料 5,627円／件					
		379						
事業の 自己評価		歯・口腔の健康は、健康で質の高い生活を営む上で、基礎的かつ重要である。特に、歯周疾患が糖尿病等の生活習慣病に深く関係することから、歯周病の発症・重症化予防のため、引き続き成人歯科健診受診率向上に取り組む。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		健診受診率（受診者数／勧奨通知数）		%	3.6/4.5	4.5	4.5	4.5
		達成状況		B				

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		基本的な施策の方向	① 自慢できる地域力を高める		
	施策番号	7 地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び各種けんしんの充実			事業開始年度	昭和23年度	
	事業	予防接種事業			担当部・局名	健康福祉部	
予算事業		予防接種事業			担当課名	健康づくり課	
目的 (何をどうしたいのか)		感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく定期予防接種等を実施する。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		君津木更津医師会の協力を得て、各種予防接種を実施している。予防接種の対象者に対し該当となる予防接種予診票やお知らせを発送している（高齢者インフルエンザを除く）。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	93,624	25	○各種予防接種委託料 【A類疾病】＜対象者：新生児～高校1年生＞※対象者は予防接種の種類によって異なります 小児の肺炎球菌感染症、B型肝炎、ロタ感染症、5種混合、BCG、麻しん・風しん混合、水痘、日本脳炎、ジフテリア・破傷風第二期、子宮頸がん予防（経過措置対象者を含む） 【B類疾病】 ・高齢者肺炎球菌感染症＜対象者：65歳の者、※1の者＞ ・高齢者インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症＜対象者：65歳以上の者、※1の者＞ ・带状疱疹＜対象者：65、70、75、80、85、90、95、100歳以上、※2の者＞ （※1 60歳以上65歳未満の方で、心臓、腎臓又は呼吸器の機能またはヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に障害を有する者） （※2 60歳以上65歳未満の方で、ヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に障害を有する者） 【任意接種】 子どもインフルエンザ＜対象者：中学3年生及び高校3年生相当＞				
		93,599					
2026	91,503	117	○各種予防接種委託料 【A類疾病】＜対象者：新生児～高校1年生、妊婦＞※対象者は予防接種の種類によって異なります 小児の肺炎球菌感染症、B型肝炎、ロタ感染症、5種混合、BCG、麻しん・風しん混合、水痘、日本脳炎、ジフテリア・破傷風第二期、子宮頸がん予防、RSウイルス 【B類疾病】 ・高齢者肺炎球菌感染症＜対象者：65歳の者、※1の者＞ ・高齢者インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症＜対象者：65歳以上の者、※1の者＞ ・带状疱疹＜対象者：65、70、75、80、85、90、95、100歳、※2の者＞ （※1 60歳以上65歳未満の方で、心臓、腎臓又は呼吸器の機能またはヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に障害を有する者） （※2 60歳以上65歳未満の方で、ヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に障害を有する者） 【任意接種】 子どもインフルエンザ＜対象者：中学3年生及び高校3年生相当＞				
		9,138					
2027	91,503	117	○各種予防接種委託料 【A類疾病】＜対象者：新生児～高校1年生、妊婦＞※対象者は予防接種の種類によって異なります 小児の肺炎球菌感染症、B型肝炎、ロタ感染症、5種混合、BCG、麻しん・風しん混合、水痘、日本脳炎、ジフテリア・破傷風第二期、子宮頸がん予防、RSウイルス 【B類疾病】 ・高齢者肺炎球菌感染症＜対象者：65歳の者、※1の者＞ ・高齢者インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症＜対象者：65歳以上の者、※1の者＞ ・带状疱疹＜対象者：65、70、75、80、85、90、95、100歳、※2の者＞ （※1 60歳以上65歳未満の方で、心臓、腎臓又は呼吸器の機能またはヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に障害を有する者） （※2 60歳以上65歳未満の方で、ヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に障害を有する者） 【任意接種】 子どもインフルエンザ＜対象者：中学3年生及び高校3年生相当＞				
		91,386					
2028	91,503	117	○各種予防接種委託料 【A類疾病】＜対象者：新生児～高校1年生、妊婦＞※対象者は予防接種の種類によって異なります 小児の肺炎球菌感染症、B型肝炎、ロタ感染症、5種混合、BCG、麻しん・風しん混合、水痘、日本脳炎、ジフテリア・破傷風第二期、子宮頸がん予防、RSウイルス 【B類疾病】 ・高齢者肺炎球菌感染症＜対象者：65歳の者、※1の者＞ ・高齢者インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症＜対象者：65歳以上の者、※1の者＞ ・带状疱疹＜対象者：65、70、75、80、85、90、95、100歳、※2の者＞ （※1 60歳以上65歳未満の方で、心臓、腎臓又は呼吸器の機能またはヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に障害を有する者） （※2 60歳以上65歳未満の方で、ヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に障害を有する者） 【任意接種】 子どもインフルエンザ＜対象者：中学3年生及び高校3年生相当＞				
		91,386					
事業の自己評価		定期予防接種は、抗体を持たない乳幼児に対し感染症から予防するために行っていることから、すべての対象者が接種することが目標である。しかし、副反応への懸念や健康意識等により接種状況はさまざまである。今後も各種保健事業を通して正しい感染症予防の知識の普及や啓発を行っていく必要がある。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		5種混合	%	99/100	100	100	100
		達成状況		B			
		小児肺炎球菌	%	99/100	100	100	100
		達成状況		B			

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		基本的な施策の方向	① 自慢できる地域力を高める		
	施策番号	7 地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び各種けんしんの充実			事業開始年度	1976年度	
	事業	がん検診事業			担当部・局名	健康福祉部	
予算事業		がん検診事業			担当課名	健康づくり課	
目的 (何をどうしたいのか)		がん検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。また、精密検査対象者には適切な医療につながる受診勧奨を実施する。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		胃がん、結核・肺がん、子宮がん、乳がん、大腸がん、口腔がんの各種がん検診を集団検診及び個別検診により実施する。 ○対象者 胃がん、大腸がん、口腔がん：40歳以上 結核・肺がん：18歳以上 子宮がん：20歳以上の女性 乳がん：30歳以上の女性					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	26,958	3,600	4月に「けんしんカレンダー」を世帯配布し、5月よりWebまたは電話による予約受付を実施した。検診前に対象者へ予約券・受診票を通知し、各種がん検診（胃がん検診、結核・肺がん検診、大腸がん検診、口腔がん検診、子宮がん検診、乳がん検診）を実施した。実施にあたって、世帯回覧やホームページ、安全安心メール、LINE等で周知するとともに、保健事業の場において、がんの早期発見の重要性について周知・啓発を実施した。				
		23,358					
2026	29,798	3,524	○胃がん検診、結核・肺がん検診、大腸がん検診、口腔がん検診、子宮がん検診、乳がん検診を実施する ○乳がん検診マンモグラフィ検査において、1方向撮影から2方向撮影へ変更する（40歳代のみ） 4月に「けんしんカレンダー」を世帯配布し、5月よりWebまたは電話による予約受付を開始する。検診前に対象者へ予約券・受診票を通知し、各種がん検診を実施する。実施にあたって、世帯回覧やホームページ、LINE等で周知するとともに、健康教育等において、がんの早期発見の重要性について周知・啓発を実施した。				
		26,274					
2027	29,798	3,524	○胃がん検診、結核・肺がん検診、大腸がん検診、口腔がん検診、子宮がん検診、乳がん検診を実施する 4月に「けんしんカレンダー」を世帯配布し、5月よりWebまたは電話による予約受付を開始する。検診前に対象者へ予約券・受診票を通知し、各種がん検診を実施する。実施にあたって、世帯回覧やホームページ、LINE等で周知するとともに、健康教育等において、がんの早期発見の重要性について周知・啓発を実施した。				
		26,274					
2028	29,798	3,524	○胃がん検診、結核・肺がん検診、大腸がん検診、口腔がん検診、子宮がん検診、乳がん検診を実施する 4月に「けんしんカレンダー」を世帯配布し、5月よりWebまたは電話による予約受付を開始する。検診前に対象者へ予約券・受診票を通知し、各種がん検診を実施する。実施にあたって、世帯回覧やホームページ、LINE等で周知するとともに、健康教育等において、がんの早期発見の重要性について周知・啓発を実施した。				
		26,274					
事業の自己評価		24時間予約可能なWeb予約、複数のけんしんが同日に受けられるプラスけんしん、市内コミュニティセンター等への大腸がん検査容器の巡回回収を実施するなど、市民の利便性の向上に努めている。引き続き、がん検診の必要性・重要性をわかりやすく情報発信し、市民の健康意識を高め、受診者数増加に向けた取り組みに努めていく。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		胃がん検診 受診者数 (40歳以上)	人	503/500	515	535	550
		達成状況		A			
		結核・肺がん検診 受診者数 (40歳以上)	人	2,241/2,250	2,300	2,350	2,400
		達成状況		B			

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		基本的な施策の方向	② 地域の魅力をより多くの人に伝える		
	施策番号	1 地域の魅力を再発見し、その魅力を地域内外の人々に発信することによる地域への愛着の醸成			事業開始年度	1971年度 2013年度	
	事業	ふつつの魅力発信事業（広報ふつつ、ホームページ、フツツアー（観光ガイドブック）、SNS等の活用）（再掲）			担当部・局名	総務部 建設経済部	
予算事業		広報「ふつつ」関係費、市ホームページ管理事業、観光総務関係費			担当課名	秘書広報課 商工観光課	
目的 （何をどうしたいのか）		市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。					
事業全体の内容 （手段、手法など）		○ 広報「ふつつ」の発行 ・発行日：毎月1日 ・発行部数：13,300部/月 ・配布方法：新聞折込み、郵送（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○ 市ホームページ等の管理 ・ホームページシステムの更新、保守管理 ・Facebook、LINE、X、YouTube、TikTokアカウントの運営 ○ 観光ガイドブック（フツツアー）及び観光ガイドマップ（フツツアーポータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○ SNS等を活用した観光資源の魅力発信					
年度別事業内容							
年度	事業費 （千円）	補助金等の 特定財源 一般財源	事業内容				
2025	10,077	944	○ 広報「ふつつ」の編集発行 13,300部/月（毎月1日発行）5,735千円 ○ 広報ふつつ新聞折込み（7紙11,000部/月）、郵送（個別配布55部/月） 2,230千円 商業施設・郵便局・市出先機関など64か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○ 市ホームページの管理 1,644千円 ○ Facebook、LINE、X、YouTube、TikTokアカウントの運営				
		9,133	○ 観光ガイドブック（フツツアー ポータブル版）の更新・増刷 468千円 ○ 観光ガイドブック（フツツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○ 観光ガイドブック（フツツアー）、SNS等を活用した観光資源の魅力発信 ○ 紙ベースやデジタルを含めたジャンルに囚われない観光プロモーション素材の調査・研究				
2026	15,470	944	○ 広報「ふつつ」の編集発行 13,300部/月（毎月1日発行）9,197千円 ○ 広報ふつつ新聞折込み（7紙11,000部/月）、郵送（個別配布55部/月） 2,154千円 商業施設・郵便局・市出先機関など64か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○ 市ホームページの管理 1,644千円 ○ Facebook、LINE、X、YouTube、TikTokアカウントの運営				
		14,526	○ 観光ガイドブック（フツツアー）の更新・増刷 2,475千円 ○ 観光ガイドブック（フツツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○ 観光ガイドブック（フツツアー）、SNS等を活用した観光資源の魅力発信 ○ 紙ベースやデジタルを含めたジャンルに囚われない観光プロモーション素材の調査・研究				
2027	13,463	944	○ 広報「ふつつ」の編集発行 13,300部/月（毎月1日発行）9,197千円 ○ 広報ふつつ新聞折込み（7紙11,000部/月）、郵送（個別配布55部/月） 2,154千円 商業施設・郵便局・市出先機関など64か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○ 市ホームページの管理 1,644千円 ○ Facebook、LINE、X、YouTube、TikTokアカウントの運営				
		12,519	○ 観光ガイドブック（フツツアー ポータブル版）の更新・増刷 468千円 ○ 観光ガイドブック（フツツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○ 観光ガイドブック（フツツアー）、SNS等を活用した観光資源の魅力発信 ○ 紙ベースやデジタルを含めたジャンルに囚われない観光プロモーション素材の調査・研究				
2028	15,495	944	○ 広報「ふつつ」の編集発行 13,300部/月（毎月1日発行）9,197千円 ○ 広報ふつつ新聞折込み（7紙11,000部/月）、郵送（個別配布55部/月） 2,154千円 商業施設・郵便局・市出先機関など64か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○ 市ホームページの管理 1,644千円 ○ Facebook、LINE、X、YouTube、TikTokアカウントの運営				
		14,551	○ 観光ガイドブック（フツツアー）の更新・増刷 2,500千円 ○ 観光ガイドブック（フツツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○ 観光ガイドブック（フツツアー）、SNS等を活用した観光資源の魅力発信 ○ 紙ベースやデジタルを含めたジャンルに囚われない観光プロモーション素材の調査・研究				
事業の自己評価		近年、インターネット環境が普及していることから「マチイロ」「マイ広報紙」でも「広報ふつつ」が閲覧できるようにしている。また、新聞購読世帯でない方にも読んでもらえるよう、郵送で配布するほか市内商業施設などにも据え置いている。 市ホームページにより多くアクセスしてもらえるよう、更なる利便性の向上を目指すとともに、魅力的なホームページとするため調査研究を行う。今後もより積極的に情報を発信するため、Facebook・LINE・X・YouTube、TikTokでの情報配信を行うとともに新たな情報発信媒体の調査を行う。 観光情報については、旅行スタイルが多様化しており、また外国人旅行者も増えていることから、観光客の動向やニーズの変化を見極めながら情報の発信を行っていく必要がある。					
事業成果 （目標達成状況）		成果指標名 （実績値／目標値）	単位	2025年度 （実績見込）	2026年度	2027年度	2028年度
		LINE公式アカウント友だち人数	人	10,024/9,600	10,000	10,300	10,600
		達成状況		A			
		Xフォロワー数	人	1,902/1,900	2,100	2,200	2,300
		達成状況		A			
		Instagramフォロワー数	人	2,052/1,900	2,000	2,100	2,200
		達成状況		A			

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる			基本的な 施策の方向	② 地域の魅力をより多くの人に伝える	
	施策番号	1 地域の魅力を再発見し、その魅力を地域内外の人々に発信することによる地域への愛着の醸成				事業開始年度	2021年度
	事業	鋸山日本遺産認定推進事業				担当部・局名	教育部
予算事業		文化財保護関係費 (鋸山日本遺産候補地域活用推進協議会負担金)				担当課名	生涯学習課
目的 (何をどうしたいのか)		令和3年7月16日に日本遺産「候補地域」の認定を受けた鋸山が、日本遺産として認定されることを目指す。鋸山を舞台に展開した、歴史・芸術・文化の特色や魅力を最大限に活用しながら地域を活性化させ、郷土愛を醸成させる。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市・鋸南町共同で設立した活用推進協議会と地域の事業者等が一体となって、日本遺産認定に向けた各種事業（組織整備、戦略立案、人材育成、整備等）に取り組む。 ○観光活性・長期安定化検討事業 ○鋸山マーケティング調査事業 ○有償ガイド育成事業 ○体験プログラム構築事業 ○鋸山の高付加価値検証事業 ○鋸山のPRイベント事業 ○構成文化財ガイド刊行事業 ○域内小中学校での普及啓発活動事業等 ※日本遺産に認定されると、翌年度から国からの補助金交付あり					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	1,500	0	日本遺産ストーリーに沿ったビジョンを実現させるための組織整備及び戦略立案など ○観光活性・長期安定化検討事業200,000円 ○鋸山マーケティング調査事業1,000,000円 ○有償ガイド育成事業500,000円 ○体験プログラム構築事業100,000円 ○鋸山の高付加価値検証事業500,000円 ○鋸山のPRイベント事業300,000円 ○域内小中学校での普及啓発活動事業300,000円 ○予備費100,000円 (総計3,000,000円を富津市・鋸南町で折半)				
		1,500					
2026	1,725	0	日本遺産ストーリーに沿ったビジョンを実現させるための組織整備及び戦略立案など ○観光活性・長期安定化検討事業200,000円 ○鋸山マーケティング調査事業500,000円 ○有償ガイド育成事業300,000円 ○体験プログラム構築事業300,000円 ○鋸山の高付加価値検証事業500,000円 ○鋸山のPRイベント事業400,000円 ○域内小中学校での普及啓発活動事業200,000円 ○戦略立案事業500,000円 ○コースマップ製作事業400,000円 ○予備費150,000円 (総計3,450,000円を富津市・鋸南町で折半)				
		1,725					
2027	16,000	0	地域が主体となって財源確保できる体制の構築など (総事業費約20,000,000円を富津市・鋸南町で人口割合により按分して負担) ※事業完了後、協議会が国から補助金の交付を受け、市に対して負担金の返還あり				
		16,000					
2028	16,000	0	地域が主体となって財源確保できる体制の構築など (総事業費約20,000,000円を富津市・鋸南町で人口割合により按分して負担) ※事業完了後、協議会が国から補助金の交付を受け、市に対して負担金の返還あり				
		16,000					
事業の 自己評価		令和3年度に日本遺産「候補地域」認定後、令和5年度までの3年間で、日本遺産認定に向けた各事業に取り組み、令和5年度末に文化庁へ日本遺産認定申請をしたが、「候補地域継続」という結果であった。この結果を踏まえ、令和6年度と7年度に、鋸南町と地域事業者等で、日本遺産ストーリー、ビジョンの見直しを図り、新たなストーリー体験事業を創出したほか、地域事業者が鋸山ストーリーを活用していく体制等を構築した。これらを踏まえ、令和8年3月に再度、日本遺産認定申請を図る予定である。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		自分の住んでいる地域や富津市が好きな子どもの割合	%	90/90	90	90	90
		達成状況	A				

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる			基本的な 施策の方向	② 地域の魅力をより多くの人に伝える	
	施策番号	1 地域の魅力を再発見し、その魅力を地域内外の人々に発信することによる地域への愛着の醸成				事業開始年度	令和7年度
	事業	内裏塚古墳群保存整備事業				担当部・局名	教育部
予算事業		内裏塚古墳群保存整備事業、文化財保護関係費				担当課名	生涯学習課
目的 (何をどうしたいのか)		南関東最大規模の古墳群である内裏塚古墳群が令和7年9月18日に国指定史跡となった。今後、地域住民や有識者等の意見をいただきながら、古墳群の保存・活用の考え方や、取組方針を位置付けた「史跡 内裏塚古墳群保存活用計画」を策定し、貴重な遺産を後世へ継承するとともに、教育普及や観光資源として活用していく。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		○史跡内裏塚古墳群保存活用計画の策定 ○内裏塚古墳群の公有地化 ○市が所有する史跡（古墳）の景観整備					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	2,005	0	○内裏塚古墳群保存活用計画策定委員会報償費 275,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、指定史跡及び市所有の史跡等の景観整備（年間7箇所）1,155,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 575,000円				
		2,005					
2026	49,229	41,020	○内裏塚古墳群保存活用計画策定委員会報償費 276,000円 ○内裏塚古墳群の土地買上げ 47,339,000円（国80%、県6.66%補助のため市6,319,000円） ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、指定史跡及び市所有の史跡等の景観整備（年間7箇所）996,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 618,000円				
		8,209					
2027	45,709	36,980	○内裏塚古墳群保存活用計画策定委員会報償費 276,000円 ○内裏塚古墳群保存活用計画印刷費 2,300,000円（国1,000,000円補助のため市1,300,000円） ○内裏塚古墳群の土地買上げ 41,519,000円（国80%、県6.66%補助のため市5,539,000円） ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、指定史跡及び市所有の史跡等の景観整備（年間7箇所）996,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 618,000円				
		8,729					
2028	42,950	35,816	○内裏塚古墳群の土地買上げ 41,336,000円（国80%、県6.66%補助のため市5,520,000円） ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、指定史跡及び市所有の史跡等の景観整備（年間7箇所）996,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 618,000円				
		7,134					
事業の 自己評価		令和7年9月に地域住民や有識者からなる「史跡内裏塚古墳群保存活用計画策定委員会」を立ち上げた。今後、策定委員会では有識者の意見をいただくとともに、地域の保存団体との連携を強化していき令和9年度末までに本計画を策定していく。また、地権者の同意・理解を得ながら、順次、史跡の公有化を図り、将来的に古墳群の活用と整備を進めていく必要がある。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		内裏塚古墳群の講座・イベント実施数	回	4/4	5	5	7
		達成状況		A			

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる			基本的な施策の方向	② 地域の魅力をより多くの人に伝える	
	施策番号	1 地域の魅力を再発見し、その魅力を地域内外の人々に発信することによる地域への愛着の醸成				事業開始年度	1971年度
	事業	史跡めぐりや郷土史学習等の推進（出前講座の活用、観光看板の整備）				担当部・局名	教育部 建設経済部
予算事業		文化財保護関係費、富津埋立記念館管理運営費、その他観光施設管理運営事業				担当課名	生涯学習課 公民館 商工観光課
目的 （何をどうしたいのか）		市内の主要な史跡の環境整備を実施することにより、市内外からの来訪者が安全に見学ができ、かつ理解を深める場をつくりだす。史跡を観光資源として、また教育普及などに有効に活用する。					
事業全体の内容 （手段、手法など）		○個人所有の史跡、無形民俗文化財の維持管理のための助成 ○市が所有する史跡（古墳）の景観整備 ○古墳の里ふれあい館の管理運営 ○市内の文化財の周知普及活動 ○出前講座（授業）を文化財や郷土史の普及に活用 ○埋立記念館は、漁に使用した船や漁具の展示を通じ、郷土の歴史や産業の様子を次世代に伝える。 ○主要史跡の観光資源としての利用促進。 ○富津公園内戦争遺構案内看板を始めとした史跡関連観光案内看板の設置・改修・維持管理					
年度別事業内容							
年度	事業費 （千円）	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	9,630	4,617	○個人所有の史跡等の維持管理への助成（県指定有形文化財 4件、県指定無形民俗文化財 1件、市指定有形文化財 14件、市指定無形民俗文化財2件、計20件）119,000円 ○文化財マップの制作 281,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、指定史跡及び市所有の史跡等の景観整備（年間7箇所）1,155,000円 ○飯野陣屋の土塁樹木伐採（南辺部）2,695,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 575,000円 ○各施設での展示、市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○埋立記念館管理運営費（光熱水費、消耗品費、点検業務等）4,617,000円 ○富津公園内戦争遺構案内看板維持管理（点検業務等） ○国内及び国外旅行会社等への情報提供及びPR活動				
		5,013					
2026	6,717	3,157	○個人所有の史跡等の維持管理への助成（県指定有形文化財 4件、県指定無形民俗文化財 1件、市指定有形文化財 14件、市指定無形民俗文化財2件、計20件）119,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、指定史跡及び市所有の史跡等の景観整備（年間7箇所）996,000円 ○飯野陣屋の土塁樹木伐採（東辺部）979,000円 ○富津陣屋跡支障樹木伐採 660,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 618,000円 ○各施設での展示、市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○埋立記念館管理運営費（光熱水費、消耗品費、点検業務等）3,157,000円 ○富津公園内戦争遺構案内看板改修・維持管理（点検業務等） ○国内及び国外旅行会社等への情報提供及びPR活動				
		3,560					
2027	6,057	3,157	○個人所有の史跡等の維持管理への助成（県指定有形文化財 4件、県指定無形民俗文化財 1件、市指定有形文化財 14件、市指定無形民俗文化財2件、計20件）119,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、指定史跡及び市所有の史跡等の景観整備（年間7箇所）996,000円 ○飯野陣屋の土塁樹木伐採（西辺部）979,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 618,000円 ○各施設での展示、市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○埋立記念館管理運営費（光熱水費、消耗品費、点検業務等）3,157,000円 ○富津公園内戦争遺構案内看板改修・維持管理（点検業務等） ○国内及び国外旅行会社等への情報提供及びPR活動				
		2,900					
2028	5,078	3,157	○個人所有の史跡等の維持管理への助成（県指定有形文化財 4件、県指定無形民俗文化財 1件、市指定有形文化財 14件、市指定無形民俗文化財2件、計20件）119,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、指定史跡及び市所有の史跡等の景観整備（年間7箇所）996,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 618,000円 ○各施設での展示、市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○埋立記念館管理運営費（光熱水費、消耗品費、点検業務等）3,157,000円 ○富津公園内戦争遺構案内看板改修・維持管理（点検業務等） ○国内及び国外旅行会社等への情報提供及びPR活動				
		1,921					
事業の自己評価		自分たちの暮らしている土地に残る貴重な文化財について理解してもらうため、出前講座（授業）、史跡案内を活用し普及活動を行うことで、地元への愛着意識の高揚を図る。 富津埋立記念館では、富津沖に栄える漁業関係資料を展示することで、現在の発展に至る海苔漁業について、伝統文化の継承を図り、地域の魅力再発見による地域への愛着につなげる。 近年増加しているインバウンドを含め、国内外に向けて市内の史跡の観光利用に向けたPRを積極的に実施する。また、来訪者の利便性向上に繋がる環境整備を行うとともに、SNS等を通じた情報発信を行い、更なる観光誘客を図る。					
事業成果 （目標達成状況）		成果指標名 （実績値／目標値）	単位	2025年度 （実績見込）	2026年度	2027年度	2028年度
		文化財来訪者数（案内人数）	人	650/600	700	700	800
		達成状況		A			
		埋立記念館利用者数	人	1,748/2,100	2,200	2,300	2,400
		達成状況		B			
		看板作成、改修、修繕件数	件	/1	1	1	1
		達成状況		2026年度に評価			
		旅行事業者へのPR活動		社	/50	50	50
達成状況		2026年度に評価					

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		基本的な 施策の方向	② 地域の魅力をより多くの人に伝える		
	施策番号	1 地域の魅力を再発見し、その魅力を地域内外の人々に発信することによる地域への愛着の醸成			事業開始年度	2024年度	
	事業	ふつつ検定事業			担当部・局名	教育部	
予算事業		ふつつ検定事業			担当課名	公民館	
目的 (何をどうしたいのか)		本検定受検に向け、市民等が富津市の魅力や施策などについて、自主的に学習することで富津市への誇りや愛着の醸成を図る。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		○市民等を対象に子どもから大人まで参加できるようにするため、初級、中級、上級の各区分による集合式の試験を実施する。 また、市内小中学生の受検機会を拡充するため、希望する学校向けに出張検定を実施する。 ○合格者に対し、認定証及び記念品を贈呈する。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	226	0	○問題案作成、開催周知 ○検定実施 初級、中級、上級 各級定員100人 ○アンケート調査の実施 ○合格者へ認定証等贈呈 ○アンケート調査の分析				
		226					
2026	226	0	○問題案作成、開催周知 ○検定実施 初級、中級、上級 各級定員100人 希望する市内小中学校向け出張検定 ○アンケート調査の実施 ○合格者へ認定証等贈呈 ○アンケート調査の分析				
		226					
2027	226	0	○問題案作成、開催周知 ○検定実施 初級、中級、上級 各級定員100人 希望する市内小中学校向け出張検定 ○アンケート調査の実施 ○合格者へ認定証等贈呈 ○アンケート調査の分析				
		226					
2028	226	0	○問題案作成、開催周知 ○検定実施 初級、中級、上級 各級定員100人 希望する市内小中学校向け出張検定 ○アンケート調査の実施 ○合格者へ認定証等贈呈 ○アンケート調査の分析				
		226					
事業の 自己評価		アンケート調査の分析結果等により、回を重ねても一定の受検者を確保できるように問題案の更新、新たな検定区分の検討を行い継続した事業展開を行う。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		本検定を通じ市のことが好きになった人の割合（ふつつ検定受検者）	%	80/80	80	80	80
		達成状況		A			

基本目標 3

市の産業、仕事を創る

施策の方向① 働く“場”をつくる 85

施策の方向② 地域の特色ある産業を盛んにする 89

第 3 期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	3 市の産業、仕事を創る			基本的な 施策の方向	① 働く“場”をつくる	
	施策番号	1 雇用ニーズの把握、市内雇用の創出の促進、創業のための環境整備			事業開始年度	2024年度	
	事業	奨学金返還支援補助金			担当部・局名	教育部	
予算事業		奨学金返還支援事業			担当課名	教育総務課	
目的 (何をどうしたいのか)		奨学金返還者の経済的負担を軽減するとともに、市内中小企業者等の人材確保と若年者の市内中小企業等への就職促進を目的とする。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		○中小企業等が従業員に対して実施する奨学金の返還支援に要する経費に対し、補助金を交付する。 ○既に返還支援を実施している中小企業等を支援するとともに、広く周知することで、新たに従業員への返還支援の取組を実施する企業等の増加を促進する。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	900	900	○チラシの配布、市HPや広報紙のほか、説明に出向くなど、補助制度を広く周知した。 ○補助金 市内に事業所を有する中小企業、法人、個人事業主等で、従業員（30歳未満、令和6年4月以降に正規雇用した者）に対し、奨学金返還支援制度を設けていることを条件として、従業員の奨学金返還支援に要した額の1/2を補助。 1 事業者最大300,000円×3 事業者＝900,000円				
		0					
2026	300	300	○チラシの配布、市HPや広報紙のほか、必要に応じて説明に出向くなど、補助制度を広く周知する。 ○補助金 市内に事業所を有する中小企業、法人、個人事業主等で、従業員（30歳未満、令和6年4月以降に正規雇用した者）に対し、奨学金返還支援制度を設けていることを条件として、従業員の奨学金返還支援に要した額の1/2を補助。 1 事業者最大300,000円				
		0					
2027	300	300	○チラシの配布、市HPや広報紙のほか、必要に応じて説明に出向くなど、補助制度を広く周知する。 ○補助金 市内に事業所を有する中小企業、法人、個人事業主等で、従業員（30歳未満、令和6年4月以降に正規雇用した者）に対し、奨学金返還支援制度を設けていることを条件として、従業員の奨学金返還支援に要した額の1/2を補助。 1 事業者最大300,000円				
		0					
2028	300	300	○チラシの配布、市HPや広報紙のほか、必要に応じて説明に出向くなど、補助制度を広く周知する。 ○補助金 市内に事業所を有する中小企業、法人、個人事業主等で、従業員（30歳未満、令和6年4月以降に正規雇用した者）に対し、奨学金返還支援制度を設けていることを条件として、従業員の奨学金返還支援に要した額の1/2を補助。 1 事業者最大300,000円				
		0					
事業の 自己評価		千葉県において同等の補助を受けることができる制度が施行され、重複利用はできないことから、本市で実施する必要性について検討を要する。 千葉県において同等の補助を受けることができる制度が施行されたことから、本市で実施する必要性については検討を要するが、若年者の市内就職促進及び経済的負担軽減の観点から、継続して制度の周知を図る。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		補助金交付件数	件	0/3	3	3	3
		達成状況		D			

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	3 市の産業、仕事を創る			基本的な施策の方向	① 働く“場”をつくる	
	施策番号	1 雇用ニーズの把握、市内雇用の創出の促進、創業のための環境整備			事業開始年度	2005年度 1981年度	
	事業	創業支援事業			担当部・局名	建設経済部	
予算事業		中小企業資金融資対策事業・商工振興関係費			担当課名	商工観光課	
目的 (何をどうしたいのか)		創業者へのサポートを行うことで、地域での雇用を促進するとともに、地域経済の活性化を図る。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		○国の認定を受けた創業支援等事業計画に基づき、創業相談に対応するための「ワンストップ相談窓口」、「創業相談窓口」を設置するとともに、創業者の知識向上のために、富津市商工会や千葉県信用保証協会と連携した「創業支援セミナー」、「創業スクール」を開催する。 ○市の制度融資の活用により、事業に要する資金の調達が困難な創業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にするとともに、当該融資の利子補給を行う。 ○市内で創業等を考えている事業者等に対し、創業等する前からサポートを行うことによりスムーズな事業開始を応援するため「あなたのチャレンジサポート！創業支援等事業補助金」を交付する。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	77,519	70,000	○市・商工会・信用保証協会と連携した創業支援等事業計画の推進 ・ワンストップ相談窓口、創業支援セミナー開催、創業相談窓口、創業スクール開催 商工業振興事業補助金のうち創業支援事業費 ○中小企業融資貸付預託金 ○中小企業資金融資利子補給事業補助金				
		7,519					
2026	80,559	70,000	○市・商工会・信用保証協会と連携した創業支援等事業計画の推進 ・ワンストップ相談窓口、創業支援セミナー開催、創業相談窓口、創業スクール開催 商工業振興事業補助金のうち創業支援事業費 ○中小企業融資貸付預託金 ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 ○あなたのチャレンジサポート！創業支援等事業補助金				
		10,559					
2027	80,559	70,000	○市・商工会・信用保証協会と連携した創業支援等事業計画の推進 ・ワンストップ相談窓口、創業支援セミナー開催、創業相談窓口、創業スクール開催 商工業振興事業補助金のうち創業支援事業費 ○中小企業融資貸付預託金 ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 ○あなたのチャレンジサポート！創業支援等事業補助金				
		10,559					
2028	80,559	70,000	○市・商工会・信用保証協会と連携した創業支援等事業計画の推進 ・ワンストップ相談窓口、創業支援セミナー開催、創業相談窓口、創業スクール開催 商工業振興事業補助金のうち創業支援事業費 ○中小企業融資貸付金事業預託金 ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 ○あなたのチャレンジサポート！創業支援等事業補助金				
		10,559					
事業の自己評価		創業支援等事業計画の推進について、商工会、信用保証協会や関係機関と連携し、創業希望者や創業者に対し、創業支援セミナーや創業相談窓口による起業喚起、専門家による助言、支援を通じて継続的なサポートを行う。 創業者への制度融資の貸付については、金融機関、信用保証協会と連携し、資金調達が円滑に行えるよう支援を行う。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		創業者数（創業支援等事業計画）	件	5/9	9	9	9
		達成状況		C			
		創業支援セミナー延参加者数	人	90/50	50	50	50
		達成状況		A			
		創業者融資貸付件数	件	0/2	2	2	2
	達成状況		D				

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3 市の産業、仕事を創る			基本的な施策の方向	① 働く“場”をつくる		
	施策番号	1 雇用ニーズの把握、市内雇用の創出の促進、創業のための環境整備				事業開始年度	1981年度	
	事業	商工振興事業				担当部・局名	建設経済部	
予算事業		商工振興関係費				担当課名	商工観光課	
目的 (何をどうしたいのか)		地域の中小企業の経営安定と一層の地域商工業振興の推進及び事業者が積極的な事業展開が出来るよう、商工業の健全な育成を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○事業に要する資金の調達が困難な中小企業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にするとともに、当該融資の利子補給を行う。 ○富津市商工会が小規模商工業者のために行う経営改善普及事業等の支援に要する経費に対し補助金を交付する。 ○事業者への事業承継に係る課題解決に向けた情報提供や事業承継への計画的な準備の重要性について、包括連携協定を活用した事業承継セミナーを行う。 ○千葉県産業振興センター等が実施する各種セミナーの周知を図る。 ○市内で創業等を考えている事業者等に対し、創業等する前からサポートを行うことによりスムーズな事業開始を応援するため「あなたのチャレンジサポート！創業支援等事業補助金」を交付する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源 一般財源	事業内容					
2025	87,974	70,000	○中小企業融資貸付預託金(融資枠は預託金の10倍の額) ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 ○小規模事業者経営改善資金利子補給事業補助金 ○中小企業緊急融資信用保証料及び利子補給事業補助金 ○商工業振興事業補助金のうち経営改善普及事業費 ○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催 ○包括連携協定を活用した事業承継セミナー開催					
		17,974						
2026	90,620	70,000	○中小企業融資貸付預託金(融資枠は預託金の10倍の額) ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 ○小規模事業者経営改善資金利子補給事業補助金 ○商工業振興事業補助金のうち経営改善普及事業費 ○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催 ○包括連携協定を活用した事業承継セミナー開催 ○あなたのチャレンジサポート！創業支援等事業補助金					
		20,620						
2027	90,620	70,000	○中小企業融資貸付預託金(融資枠は預託金の10倍の額) ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 ○小規模事業者経営改善資金利子補給事業補助金 ○商工業振興事業補助金のうち経営改善普及事業費 ○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催 ○包括連携協定を活用した事業承継セミナー開催 ○あなたのチャレンジサポート！創業支援等事業補助金					
		20,620						
2028	90,620	70,000	○中小企業融資貸付預託金(融資枠は預託金の10倍の額) ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 ○小規模事業者経営改善資金利子補給事業補助金 ○商工業振興事業補助金のうち経営改善普及事業費 ○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催 ○包括連携協定を活用した事業承継セミナー開催 ○あなたのチャレンジサポート！創業支援等事業補助金					
		20,620						
事業の自己評価		7億円の融資枠を確保した融資制度により、中小企業者の融資に対し経営安定に寄与することが出来ている。今後も事業を継続するとともに、融資状況を見ながら融資条件や融資枠の検討を行う。 商工会の経営指導員等による経営指導及び相談については、市内中小企業の事業継続のため必要不可欠であることから、引き続き補助金の支出により支援していく。 包括連携協定を活用し事業承継セミナーを行い、また関係機関が実施する各種セミナーの周知を図る。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		中小企業資金融資貸付件数		件	21/39	39	39	39
		達成状況			C			
		経営指導員による相談指導件数		件	750/1,549	1,549	1,549	1,549
		達成状況			D			
		事業承継セミナー参加者数		人	8/15	15	15	15
		達成状況			C			

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3 市の産業、仕事を創る			基本的な施策の方向	① 働く“場”をつくる	
	施策番号	1 雇用のニーズの把握、市内雇用の創出の促進、創業のための環境整備				事業開始年度	2015年度
	事業	未利用地を活用した企業誘致				担当部・局名	総務部 建設経済部
予算事業		その他の管理費				担当課名	財政課 商工観光課
目的 (何をどうしたいのか)		市が所有する未利用財産の処分・有効活用を図り、売却又は長期貸付収入を確保しつつ、未利用地へ企業を誘致する。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		・未利用地に係る市場性や活用の可能性を整理。 ・必要に応じて測量、登記業務及び不動産鑑定評価の実施。 ・公募型プロポーザル方式や一般競争入札等の手法により売却又は長期貸付を行い、企業等の誘致を図る。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	1,885	0	○未利用地についての市場性等の調査及び情報整理。 ○公募に向けた方法の検討及び要項等の精査。 ○千葉県などの関係機関への情報収集等。 ○必要に応じて測量、登記業務及び不動産鑑定評価の実施。 ○企業誘致奨励制度の周知（市ホームページ）				
		1,885					
2026	4,898	0	○未利用地についての市場性等の調査及び情報整理。 ○公募に向けた方法の検討及び要項等の精査。 ○千葉県などの関係機関への情報収集等。 ○利活用に向けた公募の実施（浅間山運動公園周辺市有地） ○必要に応じて測量、登記業務及び不動産鑑定評価の実施。 ○企業誘致奨励制度の周知（市ホームページ）				
		4,898					
2027	4,898	0	○未利用地についての市場性等の調査及び情報整理。 ○公募に向けた方法の検討及び要項等の精査。 ○千葉県などの関係機関への情報収集等。 ○必要に応じて測量、登記業務及び不動産鑑定評価の実施。 ○企業誘致奨励制度の周知（市ホームページ）				
		4,898					
2028	4,898	0	○未利用地についての市場性等の調査及び情報整理。 ○公募に向けた方法の検討及び要項等の精査。 ○千葉県などの関係機関への情報収集等。 ○必要に応じて測量、登記業務及び不動産鑑定評価の実施。 ○企業誘致奨励制度の周知（市ホームページ）				
		4,898					
事業の自己評価		市が所有する未利用財産の処分・有効活用を図り、地域の特性を生かした企業誘致を行うことで、財源の確保だけでなく、雇用の創出、地域の活性化など様々な効果が期待できる。 未利用地は、土地の形状、面積の大小、法規制、周辺環境など様々な制約があり、その土地の市場性や規制などの情報を整理する必要がある。 また、浅間山運動公園周辺市有地など、公募を実施したが利活用に結びついていない土地について、公募の手法の検討や募集要項の精査を行い、改めて利活用を図っていく。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		未利用地の活用実績 (長期貸付・売買等)	件	-	1	-	-
		達成状況	2026年度に評価				

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3 市の産業、仕事を創る			基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	
	施策番号	1 農協、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した、地場産品の販路拡大やブランド化の促進				事業開始年度	2014年度
	事業	ふるさとふつつ応援寄附				担当部・局名	企画政策部
予算事業		ふるさとふつつ応援寄附関係費				担当課名	企画課
目的 (何をどうしたいのか)		○ふるさと納税制度を本市の特産品のブランド力を高める大きなチャンスと捉え、返礼品の充実・拡大を図るとともに、生産者の想いやこだわりを全国へ発信し、本市への寄附を促進する。 ○総合戦略に基づく事業を民間資金を活用して、積極的に実施していく。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		○ホームページ及びふるさと納税ポータルサイト等を通じて市の魅力を全国に発信し、寄附を募集するとともに、寄附者の情報を管理し、返礼品を発送する。 ○市内事業者等と連携し、魅力的な返礼品の充実を図り、ポータルサイト等により積極的にPRを行う。 ○本市と関連のある企業からのふるさと納税を積極的に募っていく。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	138,727	0	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施 ○新たな返礼品開発 ○使途指定事業への活用及び公表 ○企業版ふるさと納税の推進 ○宣伝広告戦略の拡充等 ○関係事業者会議の実施				
		138,727					
2026	148,834	0	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施 ○新たな返礼品開発 ○使途指定事業への活用及び公表 ○企業版ふるさと納税の推進 ○宣伝広告戦略の拡充等 ○関係事業者会議の実施				
		148,834					
2027	148,834	0	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施 ○新たな返礼品開発 ○使途指定事業への活用及び公表 ○企業版ふるさと納税の推進 ○宣伝広告戦略の拡充等 ○関係事業者会議の実施				
		148,834					
2028	148,834	0	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施 ○新たな返礼品開発 ○使途指定事業への活用及び公表 ○企業版ふるさと納税の推進 ○宣伝広告戦略の拡充等 ○関係事業者会議の実施				
		148,834					
事業の 自己評価		近年、本市への寄附額は減少傾向にあったが、返礼品の拡充や新たなポータルサイトの追加など、寄附額の増加に向けた取組の成果もあり、2025年度は前年度の寄附額を上回る見込みである。しかしながら、2025年10月からの寄附によるポイント付与廃止など、ふるさと納税制度を取り巻く環境は年々変化していることから、当該制度を適正に運用し、一人でも多くの方に応援してもらえるよう寄附者のニーズの把握や返礼品の充実を図っていく必要がある。また、企業版ふるさと納税についても、引き続き積極的に寄附を募っていく。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		ふるさとふつつ応援寄附金額 (企業版ふるさと納税含む)	億円	2.5/2.5	2.5	2.5	2.5
		達成状況	A				

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	3 市の産業、仕事を創る		基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする		
	施策番号	1 農協、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した地場産品の販路拡大やブランド化の促進			事業開始年度	1986年度	
	事業	特産品開発調査・研究事業			担当部・局名	建設経済部	
予算事業		特産品開発調査・研究事業補助金			担当課名	農林水産課	
目的 (何をどうしたいのか)		本市において生産される農林水産物及び技術等を活用し、市の産業、観光の発展に寄与するような特産品開発の調査及び研究事業を行い、消費、販売拡大を図る。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		本市の地場産業の振興及び地域の活性化を図るため、個人又は団体が行う市の特産品を開発するための調査・研究事業に要する経費に対し、当該個人又は団体に対し補助金を交付する。 ・補助率：補助対象事業費の1/2以内（補助限度額 300,000円/件）					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	300	0	○制度周知・募集 広報ふっつに掲載するほか、各団体への周知を図る。 ○特産品開発調査・研究事業補助金 600,000円×1/2×1件＝300,000円				
		300					
2026	300	0	○制度周知・募集 広報ふっつに掲載するほか、各団体への周知を図る。 ○特産品開発調査・研究事業補助金 600,000円×1/2×1件＝300,000円				
		300					
2027	300	0	○制度周知・募集 広報ふっつに掲載するほか、各団体への周知を図る。 ○特産品開発調査・研究事業補助金 600,000円×1/2×1件＝300,000円				
		300					
2028	300	0	○制度周知・募集 広報ふっつに掲載するほか、各団体への周知を図る。 ○特産品開発調査・研究事業補助金 600,000円×1/2×1件＝300,000円				
		300					
事業の 自己評価		2019年度、2021年度及び2022年度に1件ずつの事業活用があった。その他、事業の活用に関して相談を随時受け付けている。 2025年度からふるさと納税の出品者が集まる会議で補助金の説明を行ったところ問合せがあった。 引き続き有効活用してもらうよう事業の周知に力を入れるとともに、より取り組みやすくなるよう補助制度の見直しについても検討していく。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		特産品開発調査・研究事業の活用	件	0/1	1	1	1
		達成状況	D				

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3 市の産業、仕事を創る			基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	
	施策番号	1 農協、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した地場産品の販路拡大やブランド化の促進				事業開始年度	2023年度
	事業	道の駅整備検討事業				担当部・局名	企画政策部
予算事業		道の駅整備検討事業				担当課名	政策推進課
目的 (何をどうしたいのか)		集客施設「道の駅」を設置し、富津市をPRする拠点を整備することで、本市への来訪促進及び「にぎわいの場」の創出に寄与し、地域をはじめ市内各種産業の活性化に向けた取組を支援する。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		道の駅の設置に向け、候補地の選定や施設の整備内容、管理運営の事業手法について調査検討を行う。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	993	0	○道の駅整備検討委員会の設置・運営 ・委員報償費等 498千円 ・委員会運営支援業務委託料 495千円				
		993					
2026	1,555	0	○道の駅整備検討委員会の運営 ・委員報償費等 708千円 ・委員会運営支援業務委託料 847千円				
		1,555					
2027	未	未	○道の駅整備検討委員会の運営 ・委員報償費等 ・委員会運営支援業務委託料				
		未					
2028	未	未	○（仮称）道の駅基本計画の策定（予定） ・計画策定業務委託料 ○用地取得・測量（予定） ○整備運営事業者の公募・選定（予定）				
		未					
事業の 自己評価		道の駅の設置に必要な事項を検討するため、学識経験者や有識者等で構成する「富津市道の駅整備検討委員会」を設置した。 2032（R14）年度の開業を目指し、計画的に事業を進めていくうえで最優先事項となる設置予定地の選定をはじめ、「富津市道の駅基本方針」に示した内容の具体化に向け事業を推進していく。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
		—	—	—	—	—	—
		達成状況	—	—	—	—	

第3期総合戦略実行計画書						
総合戦略	基本目標	3 市の産業、仕事を創る		基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	
	施策番号	2 新規就農者、農業経営の法人化等多様な担い手の育成			事業開始年度	2013年度
	事業	経営開始資金（農業次世代人材投資事業）			担当部・局名	建設経済部
予算事業		農業次世代人材投資事業			担当課名	農林水産課
目的 (何をどうしたいのか)		農業を始めて間もない時期の青年就農者へ資金を交付することにより、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」の解決を図る。				
事業全体の内容 (手段、手法など)		経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し、経営開始資金（農業次世代人材投資資金）を交付し、担い手の育成・確保を図り、効率的・安定的な農業の確立を図る。 交付額：1,500,000円/人・年間【限度額】、2,250,000円/組・年間（夫婦型）【限度額】 ※2026年度から1,650,000円/人・年間【限度額】、2,475,000円/組・年間（夫婦型）に増額 令和3年度採択者には農業次世代人材投資資金（最長5年間）を、令和4年度以降採択者には経営開始資金（最長3年間）をそれぞれ交付する。				
年度別事業内容						
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容			
		一般財源				
2025	6,300	6,300	○制度周知 ○営農指導 収納状況確認（現地調査を含む） ・農業次世代人材投資資金 対象者 2人（夫婦型1組） 交付額 1,800,000円×1組＝1,800,000円 ・経営開始資金 対象者 3人（うち新規2人） 交付額 1,500,000円×3人＝4,500,000円			
		0				
2026	5,850	5,850	○制度周知 ○営農指導 収納状況確認（現地調査を含む） ・農業次世代人材投資資金 対象者 2人（夫婦型1組） 交付額 900,000円×1組＝900,000円 [半年間] ・経営開始資金 対象者 3人（継続） 交付額 1,650,000円×3人＝4,950,000円			
		0				
2027	4,950	4,950	○制度周知 ○営農指導 収納状況確認（現地調査を含む） ・経営開始資金 対象者 3人（うち新規1人） 交付額 1,650,000円×3人＝4,950,000円			
		0				
2028	4,950	4,950	○制度周知 ○営農指導 収納状況確認（現地調査を含む） ・経営開始資金 対象者 3人（うち新規2人） 交付額 1,650,000円×3人＝4,950,000円			
		0				
事業の 自己評価		新規就農者への支援により、次世代の農業の担い手の確保・育成に貢献する。 本市の農業の現状は、農業従事者の高齢化、農家数の減少、担い手不足などの諸問題を抱えていることから、今後も意欲のある農業者を育成し、効率的・安定的な農業経営の実現に向けた経営改善を支援するとともに、新たな担い手を確保する必要がある。				
事業成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度
	新規就農者の認定数		人	3/1	1	1
	達成状況			A		

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	3 市の産業、仕事を創る			基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	
	施策番号	3 耕作放棄地の発生防止、解消			事業開始年度	2014年度	
	事業	農地中間管理事業			担当部・局名	建設経済部	
予算事業		農地中間管理事業			担当課名	農林水産課	
目的 (何をどうしたいのか)		農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域等を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化（規模拡大や経営のうちの分散錯圖の解消等）を加速する。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		農地所有者が農地中間管理機構（千葉県園芸協会）へ農地を貸し付け、その農地を農地中間管理機構が担い手となる農業者へ貸し付けることにより、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。 ○地域集積協力金 地域計画の区域の交付対象農地のうち10%以上が新たに担い手に集積されること等の要求を満たした地域に対して交付。 ※地域集積協力金の交付対象外の地域についても、引き続き農地集積を推進する。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	—	—	策定した地域計画の見直し等の場を活用し、各地域に対して農地中間管理機構を活用した事業説明を行い、担い手への農地の集積を図る。 地域の中での話し合い等により、集積がまとまる地域は次年度の地域集積協力金の予算要求を行う。				
		—					
2026	—	—	策定した地域計画の見直し等の場を活用し、各地域に対して農地中間管理機構を活用した事業説明を行い、担い手への農地の集積を図る。 地域の中での話し合い等により、集積がまとまる地域は次年度の地域集積協力金の予算要求を行う。				
		—					
2027	—	—	策定した地域計画の見直し等の場を活用し、各地域に対して農地中間管理機構を活用した事業説明を行い、担い手への農地の集積を図る。 地域の中での話し合い等により、集積がまとまる地域は次年度の地域集積協力金の予算要求を行う。				
		—					
2028	—	—	策定した地域計画の見直し等の場を活用し、各地域に対して農地中間管理機構を活用した事業説明を行い、担い手への農地の集積を図る。 地域の中での話し合い等により、集積がまとまる地域は次年度の地域集積協力金の予算要求を行う。				
		—					
事業の 自己評価		これまでは「人・農地プラン」を実質化した地域において農地集積が進んできていたが、2023年度からは「地域計画」に移行したため、地域計画の策定及び見直しの話し合いにおいて、目標地図に位置付けられた者への農地集積を推進し、農地の有効活用や農業経営の効率化を図る。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		農地の集積面積	ha	12.1/12	15	18	20
		(1ha=100a)	達成状況	A			

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3 市の産業、仕事を創る			基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする		
	施策番号	3 耕作放棄地の発生防止、解消				事業開始年度		2007年度
	事業	農村の多面的機能の維持				担当部・局名		建設経済部
予算事業		多面的機能支払交付金事業				担当課名		農林水産課
目的 (何をどうしたいのか)		農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進し、これにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しすることを目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○多面的機能支払関係・・・交付金事業を行うために必要な資料作成及び確認事務を委託する。 (国費10/10)・図面作成業務委託、現地確認調査業務委託、消耗品費 ○農地維持支払交付金・・・多面的機能を支える共同活動の支援。(農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基本的保全活動)(国費1/2、県費1/4、市費1/4) ・交付単価 田3,000円/10a、畑2,000円/10a、草地250円/10a(※条件による補正あり) ○資源向上支払交付金・・・地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る共同活動の支援、水路、農道、ため池の軽微な補修、施設の長寿命化のための活動(国費1/2、県費1/4、市費1/4) ・交付単価(共同活動) 田2,400円/10a、畑1,440円/10a、草地240円/10a(※条件による補正あり) ・交付単価(長寿命化) 田4,400円/10a、畑2,000円/10a、草地400円/10a(※条件による補正あり)						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	21,354	16,184	○多面的機能支払関係(旅費 11千円、消耗品費 113千円、確認調査業務委託 557千円) ○農地維持支払交付金 9,483千円 交付地区 13地区、対象農用地 32,914a(田 28,999a、畑 3,915a、草地 0a) ○資源向上支払交付金 11,190千円 ・共同活動 12地区 対象農用地 31,687a(田 27,876a、畑 3,811a、草地 0a) ・長寿命化 6地区 対象農用地 20,477a(田 18,551a、畑 1,926a、草地 0a)					
		5,170						
2026	21,751	16,467	○多面的機能支払関係(旅費 11千円、消耗品費 113千円、確認調査業務委託 497千円) ○農地維持支払交付金 9,483千円 交付地区 13地区、対象農用地 32,914a(田 28,999a、畑 3,915a、草地 0a) ○資源向上支払交付金 11,647千円 ・共同活動 12地区 対象農用地 31,687a(田 27,876a、畑 3,811a、草地 0a) ・長寿命化 6地区 対象農用地 20,477a(田 18,551a、畑 1,926a、草地 0a)					
		5,284						
2027	21,751	16,467	○多面的機能支払関係(旅費 11千円、消耗品費 113千円、確認調査業務委託 497千円) ○農地維持支払交付金 9,483千円 交付地区 13地区、対象農用地 32,914a(田 28,999a、畑 3,915a、草地 0a) ○資源向上支払交付金 11,647千円 ・共同活動 12地区 対象農用地 31,687a(田 27,876a、畑 3,811a、草地 0a) ・長寿命化 6地区 対象農用地 20,477a(田 18,551a、畑 1,926a、草地 0a)					
		5,284						
2028	21,751	16,467	○多面的機能支払関係(旅費 11千円、消耗品費 113千円、確認調査業務委託 497千円) ○農地維持支払交付金 9,483千円 交付地区 13地区、対象農用地 32,914a(田 28,999a、畑 3,915a、草地 0a) ○資源向上支払交付金 11,647千円 ・共同活動 12地区 対象農用地 31,687a(田 27,876a、畑 3,811a、草地 0a) ・長寿命化 6地区 対象農用地 20,477a(田 18,551a、畑 1,926a、草地 0a)					
		5,284						
事業の 自己評価		農業・農村における高齢化及び担い手不足の問題が深刻化している中で、農地のもつ様々な機能(多面的機能)を適切に維持管理していく必要があるため、現在活動している団体に対する支援及び指導に力を入れるとともに、地域に事業説明を行い、新規活動団体の掘り起こしを行っていく。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		活動団体数		団体	13/13	13	13	13
		達成状況		A				

第3期総合戦略実行計画書						
総合戦略	基本目標	3 市の産業、仕事を創る			基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	3 耕作放棄地の発生防止、解消			事業開始年度	2003年度
	事業	農作物被害対策事業			担当部・局名	建設経済部
予算事業		農作物被害対策事業			担当課名	農林水産課
目的 (何をどうしたいのか)		○ 有害鳥獣捕獲事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託し、捕獲などを行う。				
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市有害鳥獣対策協議会と連携し、被害防除・捕獲・生息環境整備に係る総合的な支援を実施する。				
年度別事業内容						
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容			
		一般財源				
2025	155,536	108,399	○ 有害鳥獣捕獲事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託し、捕獲などを行う。 ○ 有害獣被害防止対策事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に対し、捕獲機材及び被害防止施設の導入並びに捕獲に係る経費の支援を行う。専門家にアドバイザー業務を委託し、専門家による支援を受けながら地域における獣害対策に関する体制づくりの推進を図る。			
		47,137				
2026	167,572	134,154	○ 有害鳥獣捕獲事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託し、捕獲などを行う。 ○ 有害獣被害防止対策事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に対し、捕獲機材及び被害防止施設の導入並びに捕獲に係る経費の支援を行う。専門家にアドバイザー業務を委託し、専門家による支援を受けながら地域における獣害対策に関する体制づくりの推進を図る。			
		33,418				
2027	167,572	134,154	○ 有害鳥獣捕獲事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託し、捕獲などを行う。 ○ 有害獣被害防止対策事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に対し、捕獲機材及び被害防止施設の導入並びに捕獲に係る経費の支援を行う。専門家にアドバイザー業務を委託し、専門家による支援を受けながら地域における獣害対策に関する体制づくりの推進を図る。			
		33,418				
2028	167,572	134,154	○ 有害鳥獣捕獲事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託し、捕獲などを行う。 ○ 有害獣被害防止対策事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に対し、捕獲機材及び被害防止施設の導入並びに捕獲に係る経費の支援を行う。専門家にアドバイザー業務を委託し、専門家による支援を受けながら地域における獣害対策に関する体制づくりの推進を図る。			
		33,418				
事業の自己評価		有害鳥獣対策については、農地周辺における農作物被害対策と人の居住する生活圏周辺における被害対策を総合的に実施していく必要がある。 市民の一人ひとりに市内で有害獣が身近に出没していることを認識してもらうとともに、対策手法についての理解を深め、地域住民、捕獲従事者などの関係機関、公的機関が連携した獣害に強い地域づくりを推進し、被害を軽減していくことが必要である。 成果指標については、農作物被害状況調査結果（農作物被害金額）」とした。				
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度
		農作物被害状況調査結果（農作物被害金額）※ 各年度で計上している数値は該項目の前年度の金額	千円	/13,473	13,473	13,473
		達成状況	2026年度に評価			

第3期総合戦略実行計画書						
総合戦略	基本目標	3 市の産業、仕事を創る			基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	4 農林水産業の活性化			事業開始年度	2015年度
	事業	東京湾漁業総合対策事業			担当部・局名	建設経済部
予算事業		東京湾漁業総合対策事業（共同利用施設設置事業等）			担当課名	農林水産課
目的 (何をどうしたいのか)		ノリ養殖の不作の原因として、クロダイなどによる食害があげられ、それを防ぐためにネット設置が推奨されている。ノリ養殖経営体が必要な食害防止ネット等を共同利用するとにより、経費軽減や海苔生産枚数の増加を図る。さらに、ノリ養殖場及び定置網漁場に標識灯を設置することにより、船舶侵入による施設被害及び生産被害が防止されることから、漁業経営の安定向上を図る。				
事業全体の内容 (手段、手法など)		○共同利用施設設置事業：水塊・食害防止ネット設置 事業主体：漁業協同組合 ・県補助(50%以内)、市補助(補助残額10%以内) ○海難予防施設設置事業：中型標識灯設置 事業主体：漁業協同組合 ・県補助(50%以内)、市補助(補助残額20%以上)				
年度別事業内容						
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容			
		一般財源				
2025	2,401	2,074	○東京湾漁業総合対策事業（共同利用施設設置事業） 食害防止ネット設置 961,000円 ○東京湾漁業総合対策事業（海難予防施設設置事業） 海難予防施設設置 1,440,000円			
		327				
2026	3,920	3,323	○東京湾漁業総合対策事業（共同利用施設設置事業） 食害防止ネット設置 734,000円 ○東京湾漁業総合対策事業（海難予防施設設置事業） 海難予防施設設置 3,186,000円			
		597				
2027	2,540	2,200	○東京湾漁業総合対策事業（共同利用施設設置事業） 食害防止ネット設置 1,100,000円 ○東京湾漁業総合対策事業（海難予防施設設置事業） 海難予防施設設置 1,440,000円			
		340				
2028	2,540	2,200	○東京湾漁業総合対策事業（共同利用施設設置事業） 食害防止ネット設置 1,100,000円 ○東京湾漁業総合対策事業（海難予防施設設置事業） 海難予防施設設置 1,440,000円			
		340				
事業の 自己評価		ノリ養殖に必要な共同利用施設の整備を支援することで、操業の効率化や経費軽減、生産枚数及び価格の向上、一経営体当たりのノリ生産枚数の増加を図る。				
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度
		1経営体当たりの海苔生産枚数	枚	/1,001,958	1,001,958	1,001,958
		達成状況	2026年度に評価			

第3期総合戦略実行計画書						
総合戦略	基本目標	3 市の産業、仕事を創る			基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	4 農林水産業の活性化			事業開始年度	2020年度
	事業	産地パワーアップ事業			担当部・局名	建設経済部
予算事業		産地生産基盤パワーアップ事業			担当課名	農林水産課
目的 (何をどうしたいのか)		地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組や園芸作物の生産基盤の強化を図るための取組、食料安全保障の確立に向けた国産農産物のシェア拡大に資する取組を総合的に支援する。				
事業全体の内容 (手段、手法など)		集出荷機能の改善、高付加価値化による産地の収益力強化に向けた取組や、コスト削減に向けた高性能な機械のリース導入・取得、雨よけハウス等の生産資材の導入に対する取組を支援する。 ・整備事業 補助率：1/2以内等 ・生産支援事業 補助率：1/2以内				
年度別事業内容						
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容			
		一般財源				
2025	51,800	51,800	○事業の周知、要望調査 (要望調査結果に基づき次年度予算要求を行うとともに、事業計画作成の支援) ○事業主体 認定農業者 事業内容 ぶどうの果樹棚の雨よけ設備の新設に係る生産資材の導入 補助対象事業費 103,601,780円 補助金額 103,601,780円×1/2以内≒51,800,000円 ※補正予算			
		0				
2026	137,742	137,742	○事業の周知、要望調査 (要望調査結果に基づき次年度予算要求を行うとともに、事業計画作成の支援) ○①事業主体 認定農業者 補助金額 245,830,024円×1/2以内≒122,915,000円 事業内容 ぶどうの収量向上を目的とした雨よけ設備付き果樹棚に係る生産資材の導入 ②事業主体 認定農業者 補助金額 29,655,922円×1/2以内≒14,827,000円 事業内容 水稻の生産工程の効率化を推進するためのドローン及びトラクター並びに播種機の導入			
		0				
2027	—	—	○事業の周知、要望調査 (要望調査結果に基づき次年度予算要求を行うとともに、事業計画作成の支援)			
		—				
2028	—	—	○事業の周知、要望調査 (要望調査結果に基づき次年度予算要求を行うとともに、事業計画作成の支援)			
		—				
事業の 自己評価		事業を活用して農業機械や設備を導入することで、生産コストの低減や作業効率の向上を図り、産地としての生産体制を強化することが重要であるため、農業者及び生産者団体等の支援を継続していく。				
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度
		事業活用件数	件	1/1	2	—
		達成状況	A		—	

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	3 市の産業、仕事を創る			基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	
	施策番号	4 農林水産業の活性化				事業開始年度	2009年度
	事業	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業				担当部・局名	建設経済部
予算事業		園芸振興総務関係費				担当課名	農林水産課
目的 (何をどうしたいのか)		千葉県内園芸産地の生産力の強化を図るため、産地の活性化の促進や高収益型園芸農業への転換などによる力強い産地づくりを支援する。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		規模拡大に必要な省力化機械等の導入、高収量・高品質を実現するための施設化や環境整備、既存施設のリフォーム、施設園芸におけるスマート農業の導入を支援する。 ・生産力強化支援型 対象：認定農業者等 補助率：1/4以内 〔強化枠〕1/3以内 パイプハウス等の施設整備や施設園芸の省エネ設備導入、露地の園芸作物を規模拡大するための省力化機械等の導入 ・園芸施設リフォーム支援型 対象：認定農業者等 補助率：1/4以内 老朽化した園芸施設の改修等 ・スマート農業推進型 対象：認定農業者等 補助率 1/3以内 スマート農業機械・装置等の導入					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	－	－	○事業の周知・要望調査 (要望調査結果に基づき次年度予算要求を行うとともに、事業計画作成の支援) ・当初予算ではぶどうの果樹棚の雨よけ設備の導入に対する補助金を措置していたが、国の補助採択要件を満たせることとなったことから、補助率の高い「産地生産基盤パワーアップ事業」へ切り替えたため、補正予算で減額した。				
		－					
2026	3,666	3,666	○事業の周知・要望調査 (要望調査結果に基づき次年度予算要求を行うとともに、事業計画作成の支援) ○事業主体 認定農業者 事業内容 ぶどうの防除に係るスピードスプレーヤーの導入 補助対象事業費 11,000,000円 補助金額 11,000,000円×1/3以内≒3,666,000円				
		0					
2027	－	－	○事業の周知・要望調査 (要望調査結果に基づき次年度予算要求を行うとともに、事業計画作成の支援)				
		－					
2028	－	－	○事業の周知・要望調査 (要望調査結果に基づき次年度予算要求を行うとともに、事業計画作成の支援)				
		－					
事業の 自己評価		事業を活用して農業機械の導入や環境整備をすることで、高品質な作物の栽培、生産性の向上等に寄与するものであることから、今後も農業者及び生産者団体等の支援に取り組んでいく。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		事業活用件数	件	/1	1	－	－
		達成状況	2026年度に評価			－	－

第3期総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標		3 市の産業、仕事を創る		基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする		
	施策番号		5 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘、既存にある資源の魅力発信と外国人観光客受入態勢の強化			事業開始年度	1971年度 2013年度	
	事業		ふつつの魅力発信事業（広報ふつつ、ホームページ、フツツアー（観光ガイドブック）、SNS等の活用）（再掲）			担当部・局名	総務部 建設経済部	
予算事業			広報「ふつつ」関係費、市ホームページ管理事業、観光総務関係費			担当課名	秘書広報課 商工観光課	
目的 （何をどうしたいのか）			市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。					
事業全体の内容 （手段、手法など）			○ 広報「ふつつ」の発行 ・発行日：毎月1日 ・発行部数：13,300部/月 ・配布方法：新聞折込み、郵送（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○ 市ホームページ等の管理 ・ホームページシステムの更新、保守管理 ・Facebook、LINE、X、YouTube、TikTokアカウントの運営 ○ 観光ガイドブック（フツツアー）及び観光ガイドマップ（フツツアーポータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○ SNS等を活用した観光資源の魅力発信					
年度別事業内容								
年度	事業費 （千円）	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	10,077	944	○ 広報「ふつつ」の編集発行 13,300部/月（毎月1日発行）5,735千円 ○ 広報ふつつ新聞折込み（7紙11,000部/月）、郵送（個別配布55部/月）2,230千円 商業施設・郵便局・市出先機関など64か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○ 市ホームページの管理 1,644千円 ○ Facebook、LINE、X、YouTube、TikTokアカウントの運営					
		9,133	○ 観光ガイドブック（フツツアー ポータブル版）の更新・増刷 468千円 ○ 観光ガイドブック（フツツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○ 観光ガイドブック（フツツアー）、SNS等を活用した観光資源の魅力発信 ○ 紙ベースやデジタルを含めたジャンルに囚われない観光プロモーション素材の調査・研究					
2026	15,470	944	○ 広報「ふつつ」の編集発行 13,300部/月（毎月1日発行）9,197千円 ○ 広報ふつつ新聞折込み（7紙11,000部/月）、郵送（個別配布55部/月）2,154千円 商業施設・郵便局・市出先機関など64か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○ 市ホームページの管理 1,644千円 ○ Facebook、LINE、X、YouTube、TikTokアカウントの運営					
		14,526	○ 観光ガイドブック（フツツアー）の更新・増刷 2,475千円 ○ 観光ガイドブック（フツツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○ 観光ガイドブック（フツツアー）、SNS等を活用した観光資源の魅力発信 ○ 紙ベースやデジタルを含めたジャンルに囚われない観光プロモーション素材の調査・研究					
2027	13,463	944	○ 広報「ふつつ」の編集発行 13,300部/月（毎月1日発行）9,197千円 ○ 広報ふつつ新聞折込み（7紙11,000部/月）、郵送（個別配布55部/月）2,154千円 商業施設・郵便局・市出先機関など64か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○ 市ホームページの管理 1,644千円 ○ Facebook、LINE、X、YouTube、TikTokアカウントの運営					
		12,519	○ 観光ガイドブック（フツツアー ポータブル版）の更新・増刷 468千円 ○ 観光ガイドブック（フツツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○ 観光ガイドブック（フツツアー）、SNS等を活用した観光資源の魅力発信 ○ 紙ベースやデジタルを含めたジャンルに囚われない観光プロモーション素材の調査・研究					
2028	15,495	944	○ 広報「ふつつ」の編集発行 13,300部/月（毎月1日発行）9,197千円 ○ 広報ふつつ新聞折込み（7紙11,000部/月）、郵送（個別配布55部/月）2,154千円 商業施設・郵便局・市出先機関など64か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○ 市ホームページの管理 1,644千円 ○ Facebook、LINE、X、YouTube、TikTokアカウントの運営					
		14,551	○ 観光ガイドブック（フツツアー）の更新・増刷 2,500千円 ○ 観光ガイドブック（フツツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○ 観光ガイドブック（フツツアー）、SNS等を活用した観光資源の魅力発信 ○ 紙ベースやデジタルを含めたジャンルに囚われない観光プロモーション素材の調査・研究					
事業の自己評価		近年、インターネット環境が普及していることから「マチイロ」「マイ広報紙」でも「広報ふつつ」が閲覧できるようにしている。また、新聞購読世帯でない方にも読んでもらえるよう、郵送で配布するほか市内商業施設などにも据え置いている。 市ホームページにより多くアクセスしてもらえるよう、更なる利便性の向上を目指すとともに、魅力的なホームページとするため調査研究を行う。今後より積極的に情報を発信するため、Facebook・LINE・X・YouTube、TikTokでの情報配信を行うとともに新たな情報発信媒体の調査を行う。 観光情報については、旅行スタイルが多様化しており、また外国人旅行者も増えていることから、観光客の動向やニーズの変化を見極めながら情報の発信を行っていく必要がある。						
事業成果 （目標達成状況）		成果指標名 （実績値／目標値）		単位	2025年度 （実績見込）	2026年度	2027年度	2028年度
		LINE公式アカウント友だち人数		人	10,024/9,600	10,000	10,300	10,600
		達成状況			A			
		Xフォロワー数		人	1,902/1,900	2,100	2,200	2,300
		達成状況			A			
		Instagramフォロワー数		人	2,052/1,900	2,000	2,100	2,200
		達成状況			A			

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3 市の産業、仕事を創る			基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	
	施策番号	5 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘、既にある資源の魅力発信と外国人観光客受入態勢の強化				事業開始年度	2009年度
	事業	観光地整備事業				担当部・局名	建設経済部
予算事業		観光総務関係費 その他観光施設管理運営事業				担当課名	商工観光課
目的 (何をどうしたいのか)		観光地としての魅力向上のため、観光案内板、公衆トイレ等の施設整備を行い誘客につなげる。また、近年増加している訪日外国人観光客の受入態勢を整える。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		観光地としての魅力向上のため観光案内板や公衆トイレ等の整備・改修・維持管理を行う。 また、英語版観光ガイドブックを各種イベントや主要観光施設での配布、ホームページ・SNS等へ掲載することで訪日外国人観光客にも当市の魅力を発信する。 その他、ニーズに応じて多言語での観光案内に向けた調査・研究を行う。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	8,409	6,159	○観光ガイドブック（フツアール ポータブル）の更新・増刷 468千円 ○来訪者や地元のニーズに応じた必要な環境整備 ○観光イベント等での観光ガイドブック等（英語版含む。）の配布 ○SNS等による観光資源の魅力発信				
		2,250	○観光案内看板及び公衆トイレ等の整備・改修・維持管理業務 4,441千円 ○鋸山ライトアップ設備設置業務 3,500千円				
2026	3,340	0	○観光ガイドブック（フツアール）の更新・増刷 2,475千円 ○来訪者や地元のニーズに応じた必要な環境整備 ○観光イベント等での観光ガイドブック等（英語版含む。）の配布 ○SNS等による観光資源の魅力発信				
		3,340	○観光案内看板及び公衆トイレ等の整備・改修・維持管理業務 865千円				
2027	568	0	○観光ガイドブック（フツアール ポータブル）の更新・増刷 468千円 ○来訪者や地元のニーズに応じた必要な環境整備 ○観光イベント等での観光ガイドブック等（英語版含む。）の配布 ○SNS等による観光資源の魅力発信				
		568	○観光案内看板及び公衆トイレ等の整備・改修・維持管理業務 100千円				
2028	2,600	0	○観光ガイドブック（フツアール）の更新・増刷 2,500千円 ○来訪者や地元のニーズに応じた必要な環境整備 ○観光イベント等での観光ガイドブック等（英語版含む。）の配布 ○SNS等による観光資源の魅力発信				
		2,600	○観光案内看板及び公衆トイレ等の整備・改修・維持管理業務 100千円				
事業の 自己評価		当該事業は、主に国県補助金等を活用してトイレ、駐車場、観光案内看板等を整備するものであり、これまでトイレの新設、市内観光案内看板（英語併記）の設置を実施してきた。 社会情勢の変化に伴い、旅行スタイルも多様化していることから、状況の変化に合わせた施設整備を進めていく必要がある。今後も補助金等を活用し、来訪者や地域の実情に応じて補助メニューを選択し、有効に環境整備を図りたい。					
事業成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
	観光案内看板等の設置及び改修等		基	3/3	1	1	1
	達成状況			A			

第 3 期総合戦略実行計画書						
総合戦略	基本目標	3 市の産業、仕事を創る			基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	5 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘、既にある資源の魅力発信と外国人観光客受入態勢の強化			事業開始年度	1971年度
	事業	海水浴場管理運営事業			担当部・局名	建設経済部
予算事業		海水浴場管理運営事業			担当課名	商工観光課
目的 (何をどうしたいのか)		都心からアクセスがよい自然海岸を有する利点を生かし、本市の風光明媚な海岸線に安全・安心な海水浴場を開設することにより、観光資源として活用することで誘客を図る。				
事業全体の内容 (手段、手法など)		夏期期間に安全・安心な海水浴場の開設 ・開設準備（5、6、7月） ・開設期間（7月中旬から8月中旬） ・監視員配置 2022年（富津：5人 大貫中央：不開設 新舞子：5人 上総湊：2人） 2023年（富津：5人 大貫中央：2人 新舞子：5人 上総湊：2人） 2024年（富津：5人 大貫中央：2人 新舞子：5人 上総湊：2人） 2025年（富津：5人 大貫中央：2人 新舞子：5人 上総湊：2人）				
年度別事業内容						
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容			
		一般財源				
2025	17,734	0	○開設準備及び運営費（開設に伴う消耗品購入・委託料・海岸清掃時重機借上料・燃料費・工事請負費等・監視員等設置委託費・監視所借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等） 17,734千円			
		17,734				
2026	18,290	0	○開設準備及び運営費（開設に伴う消耗品購入・委託料・海岸清掃時重機借上料・燃料費・工事請負費等・監視員等設置委託費・監視所借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等） 18,290千円			
		18,290				
2027	18,290	0	○開設準備及び運営費（開設に伴う消耗品購入・委託料・海岸清掃時重機借上料・燃料費・工事請負費等・監視員等設置委託費・監視所借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等） 18,290千円			
		18,290				
2028	18,290	0	○開設準備及び運営費（開設に伴う消耗品購入・委託料・海岸清掃時重機借上料・燃料費・工事請負費等・監視員等設置委託費・監視所借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等） 18,290千円			
		18,290				
事業の 自己評価		近年では全国的に海洋レジャーの多様化や猛暑の影響などによって海水浴場は減少傾向にある。当市の海水浴場入込客数は前年度に比べて増加したものの、市全体の観光客入込客数がコロナ禍前までにほぼ回復している一方で、海水浴場入込客数はコロナ禍前の5割程度にとどまっている。 当市の南北40kmに及ぶ海岸線は魅力的な観光資源であり、新たな観光資源としての活用方法についても研究していく。				
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度
		海水浴場来場者数	人	28,202/37,000	38,000	39,000
		達成状況		C		

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3 市の産業、仕事を創る		基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする		
	施策番号	5 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘、既にある資源の魅力発信と外国人観光客受入態勢の強化			事業開始年度	2011年度	
	事業	観光大使によるPR			担当部・局名	建設経済部	
予算事業		観光総務関係費			担当課名	商工観光課	
目的 (何をどうしたいのか)		観光大使を委嘱し、市の文化、歴史、豊かな自然環境、地域の特性を生かした特産品及び観光情報を広く紹介することにより、市の観光振興およびイメージアップを図る。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		県内外で市の魅力及び情報を積極的に発信する機会を有し、産業、生活、歴史、文化、芸術、スポーツ、教育等の分野において市とゆかりのある者を観光大使に委嘱し、文化、歴史、物産、観光地等の広報やイベント等への参加、市のイメージアップ及び観光振興に資する提言を行う。 大使の任期は2年で、再任を妨げない。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	103	0	○市の要請に基づくイベント参加時の報償費 70千円 ○各観光大使の独自の活動時におけるPR用名刺等消耗品費等 33千円				
		103					
2026	121	0	○市の要請に基づくイベント参加時の報償費 70千円 ○各観光大使の独自の活動時におけるPR用名刺等消耗品費等 51千円				
		121					
2027	121	0	○市の要請に基づくイベント参加時の報償費 70千円 ○各観光大使の独自の活動時におけるPR用名刺等消耗品費等 51千円				
		121					
2028	121	0	○市の要請に基づくイベント参加時の報償費 70千円 ○各観光大使の独自の活動時におけるPR用名刺等消耗品費等 51千円				
		121					
事業の 自己評価		令和7年3月31日をもって、観光大使を委嘱していた6名の任期が満了となったが、令和7年4月1日から令和9年3月31日までの2年間について、引き続き観光大使を委嘱し、市の魅力発信やPR・イメージアップにご協力いただけることとなった。 現状で6名の観光大使を委嘱している中で、観光大使それぞれに強みがあり、ターゲット層に合わせ、観光大使の強みを生かしたプロモーションを行っていくことも有効である。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		観光大使のイベント参加件数	件	2/3	3	3	3
		達成状況	C				

第 3 期総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3 市の産業、仕事を創る			基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする		
	施策番号	5 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘、既にある資源の魅力発信と外国人観光客受入態勢の強化			事業開始年度	1998年度 2021年度		
	事業	観光協会との連携によるPR			担当部・局名	建設経済部		
予算事業		イベント出展事業			担当課名	商工観光課		
目的 (何をどうしたいのか)		観光事業者を会員に持つ観光協会と連携して観光PR活動を実施し、当該事業者が富津産の魅力を直接伝えることにより、地場産品の販路拡大や本市の知名度向上を図る。 本市の観光資源を活用した着地型観光による誘客促進を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市観光協会が会員又は事業構成員等となる千葉県観光物産協会、ちばプロモーション協議会、横浜運河チャレンジ実行委員会をはじめとする関係団体の事業に積極的に参加し、本市の観光プロモーションを実施することにより、本市の魅力である地場産品や観光に関する情報を効果的に発信する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	300	0	○各種PR事業、観光キャンペーンへの参加 (イベント消耗品費 300,000円) ○観光協会観光プロモーション動画の活用 ○着地型観光ツアーの企画・実施に向けた調整					
		300						
2026	300	0	○各種PR事業、観光キャンペーンへの参加 (イベント消耗品費 300,000円) ○観光協会観光プロモーション動画の活用 ○着地型観光ツアーの企画・実施に向けた調整					
		300						
2027	300	0	○各種PR事業、観光キャンペーンへの参加 (イベント消耗品費 300,000円) ○観光協会観光プロモーション動画の活用 ○着地型観光ツアーの企画・実施に向けた調整					
		300						
2028	300	0	○各種PR事業、観光キャンペーンへの参加 (イベント消耗品費 300,000円) ○観光協会観光プロモーション動画の活用 ○着地型観光ツアーの企画・実施に向けた調整					
		300						
事業の 自己評価		SNSなどのデジタルツールを活用した観光PRも有効である一方、観光協会などの観光関係団体と連携してのイベントへの参加やキャンペーンの実施は特産品等の配布を行うことなどによって訴求効果の高いPRに繋がっていると考えている。 イベントなどではノベルティをただ配るだけではなく、併せてアンケートなどを実施するなど、質の高いPRに繋げていくことも重要である。 成果指標について、2024年度をもって旅行業務取扱管理者の資格を有していた地域おこし協力隊員が任期満了となったことから、市が自ら旅行商品の企画を行うことは困難と判断されるため、着地型旅行商品の造成につながる取り組みの成果指標について「着地型旅行商品の企画数」から「観光関連事業者商談会への参加件数」に変更を行った。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		PRイベント参加回数		回	9/5	5	5	5
		達成状況			A			
		観光関連事業者商談会への参加 件数		回	3/3	3	3	3
		達成状況			A			

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3 市の産業、仕事を創る		基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする		
	施策番号	5 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘、既にある資源の魅力発信と外国人観光客受入態勢の強化			事業開始年度	1971年度	
	事業	歴史文化資源の活用			担当部・局名	教育部 建設経済部	
予算事業		文化財保護関係費、観光総務関係費、その他観光施設管理運営事業			担当課名	生涯学習課 商工観光課	
目的 (何をどうしたいのか)		市内各地に所在する主要な歴史文化遺産の保存・整備に努め、来訪者の増加を図るとともに、郷土史を学ぶ場として活用するなど、郷土愛を育む機運を高める。 市内各地域の観光資源となる歴史文化資源の魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、来訪者の増加を図り、当該資源周辺の経済効果につなげる。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		○個人所有の史跡、無形民俗文化財の維持管理のための助成 ○市が所有する史跡（古墳）の景観整備 ○古墳の里ふれあい館の管理運営 ○市内の文化財の周知普及活動 ○出前講座（授業）を文化財や郷土史の普及に活用 ○観光素材となる歴史文化資源の情報を、観光ガイドブック（フツアール）観光ガイドマップ（フツアールポータブル）、SNS等に掲載 ○歴史文化資源を解説する看板の整備					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	5,381	0	○個人所有の史跡等の維持管理への助成（県指定有形文化財 4件、県指定無形民俗文化財 1件、市指定有形文化財 14件、市指定無形民俗文化財2件、計20件）119,000円 ○文化財マップの制作 281,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、指定史跡及び市所有の史跡等の景観整備（年間7箇所）1,155,000円 ○飯野陣屋の土塁樹木伐採（南辺部）2,695,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 575,000円 ○各施設での展示、市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○観光ガイドブック（フツアール ポータブル）の更新・増刷（468千円） ○観光ガイドブック（フツアール）、SNS等を活用した観光資源の魅力発信 ○観光案内看板維持管理（点検業務等）				
		5,381					
2026	5,935	0	○個人所有の史跡等の維持管理への助成（県指定有形文化財 4件、県指定無形民俗文化財 1件、市指定有形文化財 14件、市指定無形民俗文化財2件、計20件）119,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、指定史跡及び市所有の史跡等の景観整備（年間7箇所）996,000円 ○飯野陣屋の土塁樹木伐採（東辺部）979,000円 ○富津陣屋跡支障樹木伐採 660,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 618,000円 ○各施設での展示、市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○観光ガイドブック（フツアール）の更新・増刷（2,475千円） ○観光ガイドブック（フツアール）、SNS等を活用した観光資源の魅力発信 ○観光案内看板維持管理（点検業務等）				
		5,935					
2027	3,268	0	○個人所有の史跡等の維持管理への助成（県指定有形文化財 4件、県指定無形民俗文化財 1件、市指定有形文化財 14件、市指定無形民俗文化財2件、計20件）119,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、指定史跡及び市所有の史跡等の景観整備（年間7箇所）996,000円 ○飯野陣屋の土塁樹木伐採（西辺部）979,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 618,000円 ○各施設での展示、市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○観光ガイドブック（フツアール ポータブル）の更新・増刷（468千円） ○観光ガイドブック（フツアール）、SNS等を活用した観光資源の魅力発信 ○観光案内看板維持管理（点検業務等）				
		3,268					
2028	1,824	0	○個人所有の史跡等の維持管理への助成（県指定有形文化財 4件、県指定無形民俗文化財 1件、市指定有形文化財 14件、市指定無形民俗文化財2件、計20件）119,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、指定史跡及び市所有の史跡等の景観整備（年間7箇所）996,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 618,000円 ○各施設での展示、市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○観光ガイドブック（フツアール）の更新・増刷（2,500千円） ○観光ガイドブック（フツアール）、SNS等を活用した観光資源の魅力発信 ○観光案内看板維持管理（点検業務等）				
		1,824					
事業の自己評価		文化財来訪者に、今後も安全かつ気持ちよく見学してもらうための環境整備を地権者等の協力を得ながら進めていく必要がある。 引き続き様々な情報媒体を活用するとともに各種PRイベント等への参加を通じて情報・魅力発信に取り組み、観光誘客促進を図る。歴史文化資源の多くは人を引き付ける魅力があるため、文化財担当課と観光担当課の連携により正確な情報を提供し、来訪者の増加を図る。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		文化財来訪者数（案内人数）	人	650/600	700	700	800
		達成状況		A			
		Instagramフォロワー数	人	2,052/1,900	2,000	2,100	2,200
		達成状況		A			

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	3 市の産業、仕事を創る			基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	
	施策番号	5 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘、既存にある資源の魅力発信と外国人観光客受入態勢の強化			事業開始年度	1987年度	
	事業	富津市地域公共交通計画に基づく事業			担当部・局名	企画政策部	
予算事業		公共交通計画推進事業、JR利便性維持・向上事業、バス利便性維持・向上事業			担当課名	企画課	
目的 (何をどうしたいのか)		富津市の公共交通に関する現状を明らかにする調査を実施し、その調査結果を基に、富津市地域公共交通会議で、「みらい構想」で掲げている施策テーマの一つ「快適で利便なまち」を実現するための個別計画として、地域公共交通のマスタープランとなる「富津市地域公共交通計画」を策定した。市民、交通事業者、行政など多様な主体が連携し、公共交通を必要とする人のための地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保を目指していく。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		公共交通を必要とする人のための持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指すため、地域公共交通を支える「地域（市民）」、「交通事業者」、「行政」の三者がそれぞれの役割を認識し、連携を強化しながら、持続可能な地域公共交通を確保するため「タクシーの利用促進や地域と連携した地域特性等に即した移動手段の導入」など、計画に基づく事業を着実に実行する。 公共交通の課題を踏まえた基本的な方針及び目標の実現に向け計画した全16事業について、地域、交通事業者、関係者と共に実行する。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	105,487	0	○バス利便性維持・向上事業 66,589千円（バス路線を維持するため補助金等を交付） ○タクシー運賃助成事業 25,963千円（運転免許証を保有していない65歳以上の高齢者等を対象に、1枚500円の利用券を年間最大48枚交付） ○市移動手段確保等支援事業補助金 11,042千円（公共交通が不便な地域に交通空白地有償運送等により移動手段を確保する事業に対し、その継続的な運行を維持していくための経費を補助） ○第二種運転免許取得支援事業補助金 1,500千円（人材確保に苦慮している市内の路線バス・タクシー事業者を支援するため、従業員の第二種運転免許取得費用の2分の1を補助） ○公共交通マップ改定費用、市地域公共交通会議負担金等 393千円				
		105,487					
2026	119,089	6,530	○バス利便性維持・向上事業 66,589千円（補助金等を交付しバス路線を維持することにより、市民の移動手段を確保） ○タクシー運賃助成事業 24,682千円（運転免許証を保有していない65歳以上の高齢者等を対象に、1枚500円の利用券を年間最大48枚交付） ○市移動手段確保等支援事業補助金 13,813千円（公共交通が不便な地域に交通空白地有償運送等により移動手段を確保する事業に対し、その継続的な運行を維持していくための経費を補助） ○第二種運転免許取得支援事業補助金 550千円（人材確保に苦慮している市内の路線バス・タクシー事業者を支援するため、従業員の第二種運転免許取得費用の2分の1を補助） ○公共交通マップ改定費用、市地域公共交通会議負担金等 13,455千円				
		112,559					
2027	113,028	0	○バス利便性維持・向上事業 66,589千円（補助金等を交付しバス路線を維持することにより、市民の移動手段を確保） ○タクシー運賃助成事業 24,682千円（運転免許証を保有していない65歳以上の高齢者等を対象に、1枚500円の利用券を年間最大48枚交付） ○市移動手段確保等支援事業補助金 13,813千円（公共交通が不便な地域に交通空白地有償運送等により移動手段を確保する事業に対し、その継続的な運行を維持していくための経費を補助） ○第二種運転免許取得支援事業補助金 550千円（人材確保に苦慮している市内の路線バス・タクシー事業者を支援するため、従業員の第二種運転免許取得費用の2分の1を補助） ○公共交通マップ改定費用、市地域公共交通会議負担金等 7,394千円				
		113,028					
2028	106,028	0	○バス利便性維持・向上事業 66,589千円（補助金等を交付しバス路線を維持することにより、市民の移動手段を確保） ○タクシー運賃助成事業 24,682千円（運転免許証を保有していない65歳以上の高齢者等を対象に、1枚500円の利用券を年間最大48枚交付） ○市移動手段確保等支援事業補助金 13,813千円（公共交通が不便な地域に交通空白地有償運送等により移動手段を確保する事業に対し、その継続的な運行を維持していくための経費を補助） ○第二種運転免許取得支援事業補助金 550千円（人材確保に苦慮している市内の路線バス・タクシー事業者を支援するため、従業員の第二種運転免許取得費用の2分の1を補助） ○公共交通マップ改定費用、市地域公共交通会議負担金等 394千円				
		106,028					
事業の自己評価		地域公共交通計画に基づき、タクシー運賃助成事業、竹岡地区交通空白地有償運送事業（ぶちバスわだち）、峰上地区交通空白地有償運送事業（峰タク）及び金谷地区交通空白地有償運送事業（きんこくタクシー）、第二種運転免許取得支援事業などを実施している。コロナ禍により一旦大きく減少した後徐々に回復してきた市内公共交通利用者数は若干の減少が見込まれるが、引き続き、持続可能な旅客運送サービス提供の確保を目指し取組を進めていく。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		市内公共交通利用者数	万人	192/199	/199	/199	/199
		達成状況		B			
		公共交通網の整備に満足している人の割合	%	—	—	—	/15.0
		達成状況		2028年度に評価			

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3 市の産業、仕事を創る			基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする		
	施策番号	5 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘、既にある資源の魅力発信と外国人観光客受入態勢の強化				事業開始年度	2014年度	
	事業	ふるさとふつつ応援寄附（再掲）				担当部・局名	企画政策部	
予算事業		ふるさとふつつ応援寄附関係費				担当課名	企画課	
目的 （何をどうしたいのか）		○ふるさと納税制度を本市の特産品のブランド力を高める大きなチャンスと捉え、返礼品の充実・拡大を図るとともに、生産者の想いやこだわりを全国へ発信し、本市への寄附を促進する。 ○総合戦略に基づく事業を民間資金を活用して、積極的に実施していく。						
事業全体の内容 （手段、手法など）		○ホームページ及びふるさと納税ポータルサイト等を通じて市の魅力を全国に発信し、寄附を募集するとともに、寄附者の情報を管理し、返礼品を発送する。 ○市内事業者等と連携し、魅力的な返礼品の充実を図り、ポータルサイト等により積極的にPRを行う。 ○本市と関連のある企業からのふるさと納税を積極的に募っていく。						
年度別事業内容								
年度	事業費 （千円）	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	138,727	0	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施 ○新たな返礼品開発 ○使途指定事業への活用及び公表 ○企業版ふるさと納税の推進					
		138,727	○宣伝広告戦略の拡充等 ○関係事業者会議の実施					
2026	148,834	0	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施 ○新たな返礼品開発 ○使途指定事業への活用及び公表 ○企業版ふるさと納税の推進					
		148,834	○宣伝広告戦略の拡充等 ○関係事業者会議の実施					
2027	148,834	0	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施 ○新たな返礼品開発 ○使途指定事業への活用及び公表 ○企業版ふるさと納税の推進					
		148,834	○宣伝広告戦略の拡充等 ○関係事業者会議の実施					
2028	148,834	0	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施 ○新たな返礼品開発 ○使途指定事業への活用及び公表 ○企業版ふるさと納税の推進					
		148,834	○宣伝広告戦略の拡充等 ○関係事業者会議の実施					
事業の 自己評価		近年、本市への寄附額は減少傾向にあったが、返礼品の拡充や新たなポータルサイトの追加など、寄附額の増加に向けた取組の成果もあり、2025年度は前年度の寄附額を上回る見込みである。しかしながら、2025年10月からの寄附によるポイント付与廃止など、ふるさと納税制度を取り巻く環境は年々変化していることから、当該制度を適正に運用し、一人でも多くの方に応援してもらえるよう寄附者のニーズの把握や返礼品の充実を図っていく必要がある。また、企業版ふるさと納税についても、引き続き積極的に寄附を募っていく。						
事業成果 （目標達成状況）		成果指標名 （実績値／目標値）		単位	2025年度 （実績見込）	2026年度	2027年度	2028年度
		ふるさとふつつ応援寄附金額 （企業版ふるさと納税含む）		億円	2.5/2.5	2.5	2.5	2.5
		達成状況		A				

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3 市の産業、仕事を創る			基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	
	施策番号	5 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘、既にある資源の魅力発信と外国人観光客受入態勢の強化				事業開始年度	2021年度
	事業	鋸山日本遺産認定推進事業（再掲）				担当部・局名	教育部
予算事業		文化財保護関係費 （鋸山日本遺産候補地域活用推進協議会負担金）				担当課名	生涯学習課
目的 （何をどうしたいのか）		令和3年7月16日に日本遺産「候補地域」の認定を受けた鋸山が、日本遺産として認定されることを目指す。鋸山を舞台に展開した、歴史・芸術・文化の特色や魅力を最大限に活用しながら地域を活性化させ、郷土愛を醸成させる。					
事業全体の内容 （手段、手法など）		富津市・鋸南町共同で設立した活用推進協議会と地域の事業者等が一体となって、日本遺産認定に向けた各種事業（組織整備、戦略立案、人材育成、整備等）に取り組む。 ○観光活性・長期安定化検討事業 ○鋸山マーケティング調査事業 ○有償ガイド育成事業 ○体験プログラム構築事業 ○鋸山の高付加価値検証事業 ○鋸山のPRイベント事業 ○構成文化財ガイド刊行事業 ○域内小中学校での普及啓発活動事業等 ※日本遺産に認定されると、翌年度から国からの補助金交付あり					
年度別事業内容							
年度	事業費 （千円）	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	1,500	0	日本遺産ストーリーに沿ったビジョンを実現させるための組織整備及び戦略立案など ○観光活性・長期安定化検討事業200,000円 ○鋸山マーケティング調査事業1,000,000円 ○有償ガイド育成事業500,000円 ○体験プログラム構築事業100,000円 ○鋸山の高付加価値検証事業500,000円 ○鋸山のPRイベント事業300,000円 ○域内小中学校での普及啓発活動事業300,000円 ○予備費100,000円 （総計3,000,000円を富津市・鋸南町で折半）				
		1,500					
2026	1,725	0	日本遺産ストーリーに沿ったビジョンを実現させるための組織整備及び戦略立案など ○観光活性・長期安定化検討事業200,000円 ○鋸山マーケティング調査事業500,000円 ○有償ガイド育成事業300,000円 ○体験プログラム構築事業300,000円 ○鋸山の高付加価値検証事業500,000円 ○鋸山のPRイベント事業400,000円 ○域内小中学校での普及啓発活動事業200,000円 ○戦略立案事業500,000円 ○コースマップ製作事業400,000円 ○予備費150,000円 （総計3,450,000円を富津市・鋸南町で折半）				
		1,725					
2027	16,000	0	地域が主体となって財源確保できる体制の構築など （総事業費約20,000,000円を富津市・鋸南町で人口割合により按分して負担） ※事業完了後、協議会が国から補助金の交付を受け、市に対して負担金の返還あり				
		16,000					
2028	16,000	0	地域が主体となって財源確保できる体制の構築など （総事業費約20,000,000円を富津市・鋸南町で人口割合により按分して負担） ※事業完了後、協議会が国から補助金の交付を受け、市に対して負担金の返還あり				
		16,000					
事業の自己評価		令和3年度に日本遺産「候補地域」認定後、令和5年度までの3年間で、日本遺産認定に向けた各事業に取り組み、令和5年度末に文化庁へ日本遺産認定申請をしたが、「候補地域継続」という結果であった。この結果を踏まえ、令和6年度と7年度に、鋸南町と地域事業者等で、日本遺産ストーリー、ビジョンの見直しを図り、新たなストーリー体験事業を創出したほか、地域事業者が鋸山ストーリーを活用していく体制等を構築した。これらを踏まえ、令和8年3月に再度、日本遺産認定申請を図る予定である。					
事業成果 （目標達成状況）		成果指標名 （実績値／目標値）	単位	2025年度 （実績見込）	2026年度	2027年度	2028年度
		自分の住んでいる地域や富津市が好きな子どもの割合	%	90/90	90	90	90
		達成状況	A				

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	3 市の産業、仕事を創る			基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	
	施策番号	5 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘、既存の資源の魅力発信と外国人観光客受入態勢の強化				事業開始年度	2023年度
	事業	道の駅整備検討事業（再掲）				担当部・局名	企画政策部
予算事業		道の駅整備検討事業				担当課名	政策推進課
目的 （何をどうしたいのか）		集客施設「道の駅」を設置し、富津市をPRする拠点を整備することで、本市への来訪促進及び「にぎわいの場」の創出に寄与し、地域をはじめ市内各種産業の活性化に向けた取組を支援する。					
事業全体の内容 （手段、手法など）		道の駅の設置に向け、候補地の選定や施設の整備内容、管理運営の事業手法について調査検討を行う。					
年度別事業内容							
年度	事業費 （千円）	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	993	0	○道の駅整備検討委員会の設置・運営 ・委員報償費等 498千円 ・委員会運営支援業務委託料 495千円				
		993					
2026	1,555	0	○道の駅整備検討委員会の運営 ・委員報償費等 708千円 ・委員会運営支援業務委託料 847千円				
		1,555					
2027	未	未	○道の駅整備検討委員会の運営 ・委員報償費等 ・委員会運営支援業務委託料 ○（仮称）道の駅基本計画の策定（予定） ・計画策定業務委託料				
		未					
2028	未	未	○用地取得・測量（予定） ○整備運営事業者の公募・選定（予定）				
		未					
事業の 自己評価		道の駅の設置に必要な事項を検討するため、学識経験者や有識者等で構成する「富津市道の駅整備検討委員会」を設置した。 2032（R14）年度の開業を目指し、計画的に事業を進めていくうえで最優先事項となる設置予定地の選定をはじめ、「富津市道の駅基本方針」に示した内容の具体化に向け事業を推進していく。					
事業成果 （目標達成状況）		成果指標名 （実績値／目標値）	単位	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
		—	—	—	—	—	—
		達成状況	—	—	—	—	

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3 市の産業、仕事を創る			基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする		
	施策番号	6 広域連携による周遊型観光の推進				事業開始年度		2014年度
	事業	君津地域4市による連携				担当部・局名		建設経済部
予算事業		観光総務関係費				担当課名		商工観光課
目的 (何をどうしたいのか)		君津地域4市（木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市）それぞれの観光資源を活かし、来訪者が当該地域を周遊することで、滞在時間が増え、地域全体の経済波及効果を高めることにつなげる。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		君津地域4市及び4市の観光協会並びに当該域内の観光関係事業者により構成するアクアラインイースト観光連盟を組織し、各団体が連携することにより、広域観光ルートの提案、観光物産情報の発信、観光PRイベント等を行うとともに、SNSによる情報発信を行うことにより、君津地域の広域型観光の促進を図る。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	60	0	○アクアラインイースト観光連盟負担金 60,000円 ○観光PRイベントの実施（三井アウトレットパーク木更津イベントなど首都圏近郊） ○各種観光キャンペーンへの参加（千葉県アンテナショップ（東京都内）、海ほたる観光キャンペーンなど） ○ドライブマップサイトの運営・ガイドマップの発行等					
		60						
2026	60	0	○アクアラインイースト観光連盟負担金 60,000円 ○観光PRイベントの実施（三井アウトレットパーク木更津イベントなど首都圏近郊） ○各種観光キャンペーンへの参加（千葉県アンテナショップ（東京都内）、海ほたる観光キャンペーンなど） ○ドライブマップサイトの運営・ガイドマップの発行等					
		60						
2027	60	0	○アクアラインイースト観光連盟負担金 60,000円 ○観光PRイベントの実施（三井アウトレットパーク木更津イベントなど首都圏近郊） ○各種観光キャンペーンへの参加（千葉県アンテナショップ（東京都内）、海ほたる観光キャンペーンなど） ○ドライブマップサイトの運営・ガイドマップの発行等					
		60						
2028	60	0	○アクアラインイースト観光連盟負担金 60,000円 ○観光PRイベントの実施（三井アウトレットパーク木更津イベントなど首都圏近郊） ○各種観光キャンペーンへの参加（千葉県アンテナショップ（東京都内）、海ほたる観光キャンペーンなど） ○ドライブマップサイトの運営・ガイドマップの発行等					
		60						
事業の自己評価		近隣市との連携は広域的なプロモーションが図れるだけでなく、ネットワークの構築によるプロモーション機会の獲得にも繋がっている。広域連携を図ることは単独の市域では実現できない魅力ある周遊観光ルートの開発、広域的な情報発信、広がりのあるマーケティング施策の展開などが期待できることから、引き続き取り組んでいくことが有効である。また、三井アウトレットパーク木更津が開業後3度目となる増床を実施し、令和7年6月に拡大オープンしたことによって、国内最大級のアウトレット施設となった。同施設は県内有数の集客施設であり、この施設内にある千葉県観光物産館「チーバくんプラザ」とも連携しながら、周遊型観光の推進を図り、当市への観光誘客に繋げていくことが有効である。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		観光キャンペーン等の実施日数		日	6/6	6	6	6
		達成状況		A				

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	3 市の産業、仕事を創る			基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	
	施策番号	6 広域連携による周遊型観光の推進			事業開始年度	2010年度	
	事業	南房総地域による連携			担当部・局名	建設経済部	
予算事業		宿泊・滞在型観光促進事業			担当課名	商工観光課	
目的 (何をどうしたいのか)		富津市・館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町の4市1町の有する観光の魅力を引き出し、その質の向上を図り、観光を地域経済の活性化に確実に結びつけるため、経済波及効果の高い観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を図る。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市、館山市、鴨川市、南房総市及び鋸南町の4市1町で構成する宿泊・滞在型観光推進協議会を組織し、観光PRイベント等を開催し広域での魅力発信することにより誘客につなげる。 また、東京湾フェリーを活用し、更に東京湾の対岸である神奈川県も含めた広域観光連携につなげる。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	1,040	0	○宿泊・滞在型観光推進協議会事業 事業総額 4,000,000円（内富津市負担金 1,040,000円） （年間実施予定事業） ・観光キャンペーンの実施 ・動画プロモーション ・南房総地域の広域観光を一元化したウェブサイトの運用				
		1040					
2026	1,040	0	○宿泊・滞在型観光推進協議会事業 事業総額 4,000,000円（内富津市負担金 1,040,000円） （年間実施予定事業） ・観光キャンペーンの実施 ・動画プロモーション ・テレビやラジオ出演などによる情報発信				
		1040					
2027	1,040	0	○宿泊・滞在型観光推進協議会事業 事業総額 4,000,000円（内富津市負担金 1,040,000円） （年間実施予定事業） ・観光キャンペーンの実施 ・動画プロモーション ・テレビやラジオ出演などによる情報発信				
		1040					
2028	1,040	0	○宿泊・滞在型観光推進協議会事業 事業総額 4,000,000円（内富津市負担金 1,040,000円） （年間実施予定事業） ・観光キャンペーンの実施 ・動画プロモーション ・テレビやラジオ出演などによる情報発信				
		1040					
事業の自己評価		協議会での活動方針により、モニターツアーの実施はなかったものの、各種活動により、当地域の情報がメディアや情報誌に取り上げられるなど、本市の魅力発信に加え隠れた魅力の掘り起こしにも繋がっている。令和7年4月からアクアラインの混雑緩和のため、新たにETC時間帯別料金に変更となった。これによって県外からの観光客の滞在時間等の変化も予想されることであり、引き続き観光客のニーズ、行動範囲を見据えた上で、広域連携による周遊型観光を推進していく。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		観光キャンペーン等の実施日数	日	10/8	8	8	8
		達成状況		A			

基本目標 4

くらしやすく、移住しやすい環境づくり

施策の方向① くらしやすい環境を整える 113

施策の方向② 移住しやすい環境を整える 123

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4	くらしやすく、移住しやすい環境づくり		基本的な 施策の方向	①	くらしやすい環境を整える	
	施策番号	1	市内の交通利便性維持、向上			事業開始年度		1987年度
	事業	富津市地域公共交通計画に基づく事業（再掲）				担当部・局名		企画政策部
予算事業		公共交通計画推進事業、JR利便性維持・向上事業、バス利便性維持・向上事業				担当課名		企画課
目的 (何をどうしたいのか)		富津市の公共交通に関する現状を明らかにする調査を実施し、その調査結果を基に、富津市地域公共交通会議で、「みらい構想」で掲げている施策テーマの一つ「快適で便利なまち」を実現するための個別計画として、地域公共交通のマスタープランとなる「富津市地域公共交通計画」を策定した。市民、交通事業者、行政など多様な主体が連携し、公共交通を必要とする人のための地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保を目指していく。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		公共交通を必要とする人のための持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指すため、地域公共交通を支える「地域（市民）」、「交通事業者」、「行政」の三者がそれぞれの役割を認識し、連携を強化しながら、持続可能な地域公共交通を確保するため「タクシーの利用促進や地域と連携した地域特性等に即した移動手段の導入」など、計画に基づく事業を着実に実行する。 公共交通の課題を踏まえた基本的な方針及び目標の実現に向け計画した全16事業について、地域、交通事業者、関係者と共に実行する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	105,487	0	○バス利便性維持・向上事業 66,589千円（バス路線を維持するため補助金等を交付） ○タクシー運賃助成事業 25,963千円（運転免許証を保有していない65歳以上の高齢者等を対象に、1枚500円の利用券を年間最大48枚交付） ○市移動手段確保等支援事業補助金 11,042千円（公共交通が不便な地域に交通空白地有償運送等により移動手段を確保する事業に対し、その継続的な運行を維持していくための経費を補助） ○第二種運転免許取得支援事業補助金 1,500千円（人材確保に苦慮している市内の路線バス・タクシー事業者を支援するため、従業員の第二種運転免許取得費用の2分の1を補助） ○公共交通マップ改定費用、市地域公共交通会議負担金等 393千円					
		105,487						
2026	119,089	6,530	○バス利便性維持・向上事業 66,589千円（補助金等を交付しバス路線を維持することにより、市民の移動手段を確保） ○タクシー運賃助成事業 24,682千円（運転免許証を保有していない65歳以上の高齢者等を対象に、1枚500円の利用券を年間最大48枚交付） ○市移動手段確保等支援事業補助金 13,813千円（公共交通が不便な地域に交通空白地有償運送等により移動手段を確保する事業に対し、その継続的な運行を維持していくための経費を補助） ○第二種運転免許取得支援事業補助金 550千円（人材確保に苦慮している市内の路線バス・タクシー事業者を支援するため、従業員の第二種運転免許取得費用の2分の1を補助） ○公共交通マップ改定費用、市地域公共交通会議負担金等 13,455千円					
		112,559						
2027	113,028	0	○バス利便性維持・向上事業 66,589千円（補助金等を交付しバス路線を維持することにより、市民の移動手段を確保） ○タクシー運賃助成事業 24,682千円（運転免許証を保有していない65歳以上の高齢者等を対象に、1枚500円の利用券を年間最大48枚交付） ○市移動手段確保等支援事業補助金 13,813千円（公共交通が不便な地域に交通空白地有償運送等により移動手段を確保する事業に対し、その継続的な運行を維持していくための経費を補助） ○第二種運転免許取得支援事業補助金 550千円（人材確保に苦慮している市内の路線バス・タクシー事業者を支援するため、従業員の第二種運転免許取得費用の2分の1を補助） ○公共交通マップ改定費用、市地域公共交通会議負担金等 7,394千円					
		113,028						
2028	106,028	0	○バス利便性維持・向上事業 66,589千円（補助金等を交付しバス路線を維持することにより、市民の移動手段を確保） ○タクシー運賃助成事業 24,682千円（運転免許証を保有していない65歳以上の高齢者等を対象に、1枚500円の利用券を年間最大48枚交付） ○市移動手段確保等支援事業補助金 13,813千円（公共交通が不便な地域に交通空白地有償運送等により移動手段を確保する事業に対し、その継続的な運行を維持していくための経費を補助） ○第二種運転免許取得支援事業補助金 550千円（人材確保に苦慮している市内の路線バス・タクシー事業者を支援するため、従業員の第二種運転免許取得費用の2分の1を補助） ○公共交通マップ改定費用、市地域公共交通会議負担金等 394千円					
		106,028						
事業の 自己評価		地域公共交通計画に基づき、タクシー運賃助成事業、竹岡地区交通空白地有償運送事業（ぶちバスわだち）、峰上地区交通空白地有償運送事業（峰タク）及び金谷地区交通空白地有償運送事業（きんこくタクシー）、第二種運転免許取得支援事業などを実施している。コロナ禍により一旦大きく減少した後徐々に回復してきた市内公共交通利用者数は若干の減少が見込まれるが、引き続き、持続可能な旅客運送サービス提供の確保を目指し取組を進めていく。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度	
		市内公共交通利用者数	万人	192/199	/199	/199	/199	
		達成状況		B				
		公共交通網の整備に満足している人の割合	%	—	—	—	/15.0	
		達成状況		2028年度に評価				

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4	くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	① くらしやすい環境を整える			
	施策番号	2	道路、公園等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理		事業開始年度	2012年度		
	事業	道路整備事業			担当部・局名	建設経済部		
予算事業		道路関係交付金事業			担当課名	建設課		
目的 (何をどうしたいのか)		道路網の整備をし、都市機能と地域資源のバランス向上を目指す。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○道路関係交付金を活用し道路網を整備する。 ○国の交付金を用い、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、住生活の安定の確保及び向上など政策目的の実現を図る。 ○市では目標実現のため、事業の社会資本整備計画を作成し、千葉県を窓口にして国に提出し、交付金の交付を受ける。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	133,883	123,324	○市道浅間山線整備事業（道路改良工事、用地取得）					
		10,559						
2026	133,959	127,226	○市道浅間山線整備事業（道路改良工事、用地取得、文化財調査） ○市道山王下飯野線整備事業（道路改良工事）					
		6,733						
2027	114,000	110,030	○市道浅間山線整備事業（道路改良工事、用地取得、文化財調査） ○市道山王下飯野線整備事業（道路改良工事）					
		3,970						
2028	110,000	106,150	○市道浅間山線整備事業（道路改良工事、用地取得） ○市道山王下飯野線整備事業（道路改良工事）					
		3,850						
事業の 自己評価		国の交付金の配分が計画通りになるように、関係機関や千葉県と連絡を密にして事業を推進する。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		道路用地取得状況 (取得面積／計画面積)		%	92/92	94	96	98
		達成状況			A			
		道路整備整備状況 (整備済延長／計画延長)		%	37/50	55	60	65
		達成状況			C			

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4	くらしやすく、移住しやすい環境づくり		基本的な 施策の方向	① くらしやすい環境を整える		
	施策番号	2	道路、公園等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理			事業開始年度	2010年度	
	事業	橋梁長寿命化修繕事業				担当部・局名	建設経済部	
予算事業		橋梁長寿命化修繕事業				担当課名	建設課	
目的 (何をどうしたいのか)		定期点検による橋梁の状態の把握、予防的な修繕および計画的な架け替えを着実に進め、橋梁の長寿命化と橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、計画的に整備することを目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、社会資本整備総合交付金（道路局所管補助金）を活用し、計画的な維持修繕等の実施により橋梁の長寿命化を図る。（5年毎に点検・計画を実施） ※橋梁長寿命化修繕計画とは、補修の優先順位を決め、修繕費を試算し、修繕費の平準化を図る。 計画実施の手順：橋梁点検の実施 → 橋梁長寿命化修繕計画策定 → 詳細設計 → 工事						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	98,000	93,500	○橋梁補修設計：修繕計画に基づき優先順位及び緊急度により実施 ・宝竜寺地先橋梁補修設計 ○橋梁補修工事：詳細設計に基づき実施 ・道滝橋（橋長L=9.0m、上部工補修） ・目鏡橋（橋長L=4.0m、上部工補修）					
		4,500						
2026	256,243	255,371	○橋梁補修設計：修繕計画に基づき優先順位及び緊急度により実施 ○橋梁補修工事：詳細設計に基づき実施					
		872						
2027	75,000	46,843	○橋梁点検の実施（193橋）：5年に1回実施 ○橋梁補修設計：修繕計画に基づき優先順位及び緊急度により実施 ○橋梁補修工事：詳細設計に基づき実施					
		28,157						
2028	75,000	46,843	○橋梁長寿命化計画策定（193橋）：5年に1回実施 ○橋梁補修設計：修繕計画に基づき優先順位及び緊急度により実施 ○橋梁補修工事：詳細設計に基づき実施					
		28,157						
事業の 自己評価		国の交付金の配分が計画通りになるように、関係機関や千葉県と連絡を密にして事業を推進する。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		点検の実施		回	-	-	1	-
		達成状況		2027年度に評価				
		橋梁修繕の着手		橋	3/3	3	3	3
		達成状況		A				

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4	くらしやすく、移住しやすい環境づくり		基本的な施策の方向	① くらしやすい環境を整える	
	施策番号	2	道路、公園等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理			事業開始年度	2013年度
	事業	道路構造物修繕事業				担当部・局名	建設経済部
予算事業		道路構造物修繕事業				担当課名	建設課
目的 (何をどうしたいのか)		本事業は、道路構造物（トンネル・舗装・法面・道路照明・F型標識）の定期点検による状態の把握、予防的な修繕を着実に進め、長寿命化と修繕に係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保することを目的とする。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		社会資本整備総合交付金（道路局所管補助金）を活用し、道路構造物（トンネル・舗装・法面・道路照明・F型標識）の計画的な維持修繕等の実施により長寿命化を図る。（5年毎に点検・計画を実施） ※長寿命化修繕計画とは、補修の優先順位を決め、修繕費を試算し、修繕費の平準化を図る 計画実施の手順：点検の実施 → 長寿命化修繕計画策定 → 詳細設計 → 工事					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	110,394	75,319	○法面：計画策定、修繕工事（2箇所） ○道路附属物（道路照明）：修繕工事 4基				
		35,075					
2026	110,459	95,719	○トンネル：修繕工事 ○舗装：点検（165Km） ○法面：修繕工事（1箇所） ○道路附属物（道路照明）：修繕工事				
		14,740					
2027	60,000	50,310	○トンネル：修繕工事 ○舗装：修繕工事（1箇所） ○法面：計画策定・修繕工事（1箇所） ○道路附属物（道路照明・F型標識）：点検				
		9,690					
2028	75,000	53,296	○トンネル：修繕工事、点検の実施 ○舗装：修繕工事（1箇所） ○法面：修繕工事（1箇所） ○道路附属物（道路照明・F型標識）：計画策定、修繕工事				
		21,704					
事業の 自己評価		国の交付金の配分が計画通りになるように、関係機関や千葉県と連絡を密にして事業を推進する。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		点検の実施	回	-	1	1	1
		達成状況		2026年度に評価			
		修繕工事の着手	箇所	3/2	3	4	4
		達成状況		A			

第 3 期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	4 ぐらしやすく、移住しやすい環境づくり		基本的な 施策の方向	① ぐらしやすい環境を整える		
	施策番号	2 道路、公園等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理			事業開始年度	2026年度	
	事業	青堀駅周辺環境整備事業			担当部・局名	建設経済部	
予算事業		青堀駅周辺環境整備事業			担当課名	建設課	
目 的 (何をどうしたいのか)		青堀駅周辺は、整備後約40年経過し施設の経年劣化や、街路樹による歩道の隆起など歩行者の安全に支障があるため、改修する必要がある。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		経年劣化が著しい青堀駅西口駅前広場、青堀駅西口駐輪場及び、青堀駅周辺の都市計画道路の改修工事を実施することで、暮らしやすい生活環境を構築する。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	-	-					
		-					
2026	50,270	50,200	○青堀駅西口駅前広場改修工事				
		70					
2027	70,930	34,600	○青堀駅西口駅前広場改修工事 ○青堀駅西口駐輪場改修工事				
		36,330					
2028	13,900	8,700	○市道青堀駅前線維持管理工事				
		5,200					
事業の 自己評価		青堀駅等の利用者の安全を確保しながら整備を図る。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
		改修工事の着手	箇所	-	1	2	1
		達成状況	2026年度に評価				

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4	くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	① くらしやすい環境を整える		
	施策番号	2 道路、公園等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理			事業開始年度	1971年度	
	事業	児童遊園地管理運営事業（再掲）			担当部・局名	健康福祉部	
予算事業		児童遊園地管理運営事業			担当課名	保育課	
目的 （何をどうしたいのか）		児童に健全な遊び場を与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とする。（児童福祉法第40条）					
事業全体の内容 （手段、手法など）		児童遊園地及び子どもの遊び場において、児童が安全・安心に遊べるよう遊具等の整備及び維持管理を行うとともに、児童遊園地等の利用状況等を踏まえ、管理運営方法を見直していく。 ○児童遊園地 箇所数：5箇所 ○子どもの遊び場 箇所数：21箇所					
年度別事業内容							
年度	事業費 （千円）	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	3,186	0	○児童遊園地等の維持管理 ・消耗品 40千円 ・燃料費 7千円 ・障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託（大貫海浜児童遊園地の清掃業務 82千円、児童遊園地等草刈り業務 810千円） ・樹木伐採業務委託料 267千円 ・佐貫子どもの遊び場整地業務委託料 429千円 ・遊具修繕一式 489千円 ・地元区管理手数料9箇所 213千円 ・便所汲取り 295千円 ・蜂の巣駆除 33千円 ・開栓手数料 2千円 ・大貫海浜児童遊園地、岩瀬児童遊園地、峰上子どもの遊び場水道料 49千円 ・青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料 471千円 ○児童遊園地等に係る管理運営の見直し ・児童遊園地等を含めた市全体の公園のあり方についての方針決定				
		3,186					
2026	4,288	0	○児童遊園地等の維持管理 ・消耗品 54千円 ・燃料費 5千円 ・障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託（大貫海浜児童遊園地の清掃業務 86千円、児童遊園地等草刈り業務 966千円） ・樹木伐採業務委託料 991千円 ・児童遊園地等遊具等撤去業務委託料 612千円 ・遊具修繕一式 491千円 ・地元区管理手数料9箇所 219千円 ・便所汲取り 309千円 ・蜂の巣駆除 33千円 ・開栓手数料 2千円 ・大貫海浜児童遊園地、岩瀬児童遊園地、峰上子どもの遊び場水道料 49千円 ・青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料 471千円 ○児童遊園地等に係る管理運営の見直し ・ワークショップ等による児童遊園地等の活用方法に係る住民意見の聴取・取りまとめ ・児童遊園地等に係る活用方針の検討・決定				
		4,288					
2027	4,288	0	○児童遊園地等の維持管理 ○児童遊園地等に係る管理運営の見直し				
		4,288					
2028	4,288	0	○児童遊園地等の維持管理 ○児童遊園地等に係る管理運営の見直し				
		4,288					
事業の自己評価		児童遊園地等を含めた市全体の公園のあり方について検討し、関係所管課と今後の方向性を共有することができた。今後は、活用方法を見直すこととした児童遊園地等について、ワークショップ等による住民意見の聴取に着手し、活用方法を整理していく。					
事業成果 （目標達成状況）		成果指標名 （実績値／目標値）	単位	2025年度 （実績見込）	2026年度	2027年度	2028年度
		児童遊園地や子どもの遊び場を利用したことがあると答えた人の割合	%	—	—	—	80
		達成状況	2028年度に評価				

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4　くらしやすく、移住しやすい環境づくり		基本的な 施策の方向	①　くらしやすい環境を整える		
	施策番号	2　道路、公園等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理			事業開始年度	1988年度	
	事業	市民ふれあい公園管理事業（再掲）			担当部・局名	建設経済部	
予算事業		公園総務関係費1・公園管理事業・ふれあい公園整備事業			担当課名	都市政策課	
目的 （何をどうしたいのか）		市民ふれあい公園などの都市公園、市立公園等が幅広い世代の憩いの場や健康増進・スポーツ振興に寄与する場として利用されるよう、施設の適切な維持管理及び運営を行う。					
事業全体の内容 （手段、手法など）		○都市公園（11箇所）及び市立公園（4箇所）の指定管理者による施設管理・運営業務 都市公園・・・市民ふれあい公園・青堀駅裏公園・大堀第1号公園・大堀第2号公園・大堀第3号公園 大堀第4号公園・大堀第5号公園・富津臨港公園・青木公園・若葉公園・青木第4号公園 市立公園・・・湊親水公園・神田橋川面親水公園・青堀駅西口公園・上総湊駅前公園 ○更和公園等の公園（3箇所）及び公園予定地（4箇所）の管理 更和公園等の公園・・・更和公園・売津パーク・上総湊港海浜公園（遊具施設） 公園予定地・・・青木第1号公園予定地・青木第2号公園予定地・青木第3号公園予定地・青木第6号公園予定地					
年度別事業内容							
年度	事業費 （千円）	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	244,965	63,404	○青木公園予定地フェンス交換工事　5,258千円、○更和公園等及び公園予定地の管理　1,822千円 ○都市公園及び市立公園の指定管理料　168,504千円、○公園施設予約システム保守業務　776千円 ○公園施設長寿命化計画更新業務　18,997千円、○市民ふれあい公園キュービクル改修工事　4,653千円 ○市民ふれあい公園施設改修工事　43,949千円、○市民ふれあい公園遊具撤去工事（2基）193千円 ○その他（消耗品、光熱水費、保険料等）　813千円				
		181,561					
2026	257,448	87,552	○青木公園予定地フェンス交換工事　6,754千円 ○更和公園等及び公園予定地の管理　2,115千円 ○都市公園及び市立公園の指定管理料　168,120千円 ○公園施設予約システム保守業務　776千円 ○市民ふれあい公園施設改修工事　79,365千円 ○その他（消耗品、光熱水費、保険料等）　318千円				
		169,896					
2027	184,911	11,866	○青木公園予定地フェンス交換工事　4,650千円 ○（次期）都市公園及び市立公園の指定管理料　168,120千円 ○更和公園等及び公園予定地の管理　2,115千円 ○（次期）公園施設予約システム保守業務　776千円 ○市民ふれあい公園施設改修工事　8,932千円 ○その他（消耗品、光熱水費、保険料等）　318千円				
		173,045					
2028	268,556	95,713	○（次期）都市公園及び市立公園の指定管理料　168,120千円 ○更和公園等及び公園予定地の管理　2,115千円 ○（次期）公園施設予約システム保守業務　776千円 ○市民ふれあい公園施設改修工事　97,227千円 ○その他（消耗品、光熱水費、保険料等）　318千円				
		172,843					
事業の 自己評価		市民ふれあい公園を含む都市公園及び市立公園については、指定管理者制度を活用し維持管理等を行っているが、特に市民ふれあい公園に係る施設の老朽化への対応が課題となっている。このため、市民ふれあい公園に係る「富津市公園施設長寿命化計画」を策定し、2021年度から国の交付金を活用しながら遊具やトイレ等の更新を進めている。その他の都市公園、市立公園及び当課で管理する公園等については、指定管理者及び職員により維持管理等を実施し利用促進を図っている。 2025年度に見直した「富津市公園施設長寿命化計画」を踏まえ、指定管理者と共に施設の適切な維持管理を進め、引き続き、成果指標である有料公園施設の利用人数の増加につなげたい。					
事業成果 （目標達成状況）	成果指標名 （実績値／目標値）		単位	2025年度 （実績見込）	2026年度	2027年度	2028年度
	有料公園施設の利用人数		人	58,254/66,969	68,309	69,675	71,068
	達成状況			B			

第3期総合戦略実行計画書						
総合戦略	基本目標	4　くらしやすく、移住しやすい環境づくり		基本的な 施策の方向	①　くらしやすい環境を整える	
	施策番号	3　有害鳥獣被害の軽減			事業開始年度	2019年度
	事業	鳥獣対策事業			担当部・局名	建設経済部
予算事業		鳥獣対策事業			担当課名	農林水産課
目的 (何をどうしたいのか)		捕獲従事者の高齢化による減少が見込まれるため、捕獲従事者の確保を目的として、狩猟免許の取得、更新に係る経費の支援を行う。				
事業全体の内容 (手段、手法など)		君津猟友会富津支部又は富津市わな駆除会に所属し、市内において有害鳥獣の捕獲、駆除を行う方の新規に狩猟免許を取得する方及び既に捕獲従事者として免許を保持している方の免許更新費用の支援を行う。				
年度別事業内容						
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容			
		一般財源				
2025	266	76	○狩猟免許取得推進事業補助金　152,000円（わな猟免許新規取得者見込15名） 狩猟免許受験手数料（上限 5,200円） 狩猟講習会受講料（上限10,000円） ○狩猟免許更新事業補助金 113,100円 第一種銃猟狩猟免許更新対象者、わな猟狩猟免許更新対象者、新規従事者（免許保持者）			
		190				
2026	268	76	○狩猟免許取得推進事業補助金　152,000円（わな猟免許新規取得者見込15名） 狩猟免許受験手数料（上限 5,200円） 狩猟講習会受講料（上限10,000円） ○狩猟免許更新事業補助金 116,000円 第一種銃猟狩猟免許更新対象者、わな猟狩猟免許更新対象者、新規従事者（免許保持者）			
		192				
2027	268	76	○狩猟免許取得推進事業補助金　152,000円（わな猟免許新規取得者見込15名） 狩猟免許受験手数料（上限 5,200円） 狩猟講習会受講料（上限10,000円） ○狩猟免許更新事業補助金 116,000円 第一種銃猟狩猟免許更新対象者、わな猟狩猟免許更新対象者、新規従事者（免許保持者）			
		192				
2028	268	76	○狩猟免許取得推進事業補助金　152,000円（わな猟免許新規取得者見込15名） 狩猟免許受験手数料（上限 5,200円） 狩猟講習会受講料（上限10,000円） ○狩猟免許更新事業補助金 116,000円 第一種銃猟狩猟免許更新対象者、わな猟狩猟免許更新対象者、新規従事者（免許保持者）			
		192				
事業の 自己評価		捕獲従事者の確保、育成として、狩猟免許取得、更新補助を実施し、また、狩猟免許取得に向けた知識の習得や免許取得に関する講習会を実施し、新規捕獲従事者及び捕獲従事者の確保に努める。				
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度
		有害鳥獣捕獲従事者数	人	143/135 ※1月末時点比	140	145
		達成状況	A			

第 3 期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	4　くらしやすく、移住しやすい環境づくり		基本的な 施策の方向	①　くらしやすい環境を整える		
	施策番号	3　有害鳥獣被害の軽減			事業開始年度	2019年度	
	事業	ICT等新技術を活用したニホンザル対策			担当部・局名	建設経済部	
予算事業		農作物被害対策事業			担当課名	農林水産課	
目的 (何をどうしたいのか)		市内におけるサル捕獲頭数及び出没回数が増加しているため、サルの群れ管理を行い行動範囲の拡大を防ぐことを目的として事業を実施する。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		GPS発信器を装着したサルにより、群れの移動経路、棲家を確認し、大型囲い罠により群れの全頭捕獲を行う。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	5,255	3,481	○ニホンザル対策事業 サル対策事業用餌代 768,000円 移動式捕獲檻（地獄檻） 886,600円 GPS首輪装着業務 1,305,150円 基地局設置及びシステム利用料 2,294,600円				
		1,774					
2026	2,922	2,445	○ニホンザル対策事業 GPS首輪装着業務 951,500円 基地局設置及びシステム利用料 1,970,100円				
		477					
2027	2,922	2,445	○ニホンザル対策事業 GPS首輪装着業務 951,500円 基地局設置及びシステム利用料 1,970,100円				
		477					
2028	2,922	2,445	○ニホンザル対策事業 GPS首輪装着業務 951,500円 基地局設置及びシステム利用料 1,970,100円				
		477					
事業の 自己評価		ニホンザルの群れは千葉県の調査により市内において22群れが確認されており、従来、銃器や箱わなによる捕獲を実施してきたが、群れへの影響が少なかったと考えられることから、ICT機器を活用した対策を行い、行動域の拡大防止、農作物被害及び人的被害を出すことの無いようにするための群れ管理を実施する。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		捕獲群れ数	群れ	-	-	-	4
		達成状況	2028年度に評価				

第 3 期総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	4　くらしやすく、移住しやすい環境づくり		基本的な施策の方向	①　くらしやすい環境を整える			
	施策番号	4　ゼロカーボンシティの実現			事業開始年度	2024年度		
	事業	ゼロカーボン（二酸化炭素排出量実質ゼロ）へ向けた取組			担当部・局名	市民部		
予算事業		地球温暖化対策事業			担当課名	環境保全課		
目的 (何をどうしたいのか)		我が国では、2050年までに温室効果ガスを国全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル」を2020年10月に宣言した。このような背景のなか、本市においても温室効果ガス排出削減は意欲的に取り組んでいくべき課題であることを踏まえ、市域から排出されるCO2（二酸化炭素）を削減し、本市のゼロカーボンを実現することを目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		ゼロカーボンの実現に向けては、市民・事業者・市が、それぞれの役割を認識し、一丸となって取り組むことが必要不可欠であることから、市民・事業者の温室効果ガスの削減等に向けた活動に対する支援協力や情報提供を行うとともに、取組みの普及啓発を図る。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	6,310	6,310	○住宅用設備等脱炭素化促進事業 家庭における地球温暖化対策の推進に加え、電力の強靱化を図るため、住宅用設備等の導入に対し、補助金を交付することで、設置を支援する。					
		0	○富津市ごみダイエツト作戦100の推進 市ホームページ等により、ごみの減量化・資源化に向けた各種情報を提供する。					
2026	6,310	6,310	○住宅用設備等脱炭素化促進事業 家庭における地球温暖化対策の推進に加え、電力の強靱化を図るため、住宅用設備等の導入に対し、補助金を交付することで、設置を支援する。					
		0	○富津市ごみダイエツト作戦100の推進 市ホームページ等により、ごみの減量化・資源化に向けた各種情報を提供する。					
2027	6,310	6,310	○住宅用設備等脱炭素化促進事業 家庭における地球温暖化対策の推進に加え、電力の強靱化を図るため、住宅用設備等の導入に対し、補助金を交付することで、設置を支援する。					
		0	○富津市ごみダイエツト作戦100の推進 市ホームページ等により、ごみの減量化・資源化に向けた各種情報を提供する。					
2028	6,310	6,310	○住宅用設備等脱炭素化促進事業 家庭における地球温暖化対策の推進に加え、電力の強靱化を図るため、住宅用設備等の導入に対し、補助金を交付することで、設置を支援する。					
		0	○富津市ごみダイエツト作戦100の推進 市ホームページ等により、ごみの減量化・資源化に向けた各種情報を提供する。					
事業の自己評価		わが国において「2050年カーボンニュートラル」が宣言されたことを踏まえ、2024年本市でも「富津市ゼロカーボンシティ宣言」を行った。市民の皆様に誇りと愛着を持って富津市に住み続けていただくためにも、市全域におけるゼロカーボン実現に向けた取組みとして事業を進めていく。今後は、ホームページの充実化等制度の周知・広報に努めることで、潜在的な申請者の顕在化を図るとともに、引き続き、ごみの減量化・資源化に向けて、市民が取り組みやすい情報を提供していく。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		脱炭素化促進事業補助件数		件	27/40	40	40	40
		達成状況			C			
		市民1人1日当たりごみ排出量の平成29年度比減量分		g	73/100 ※12月末時点比	100	100	100
		達成状況			C			

第3期総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	4　くらしやすく、移住しやすい環境づくり		基本的な施策の方向	②　移住しやすい環境を整える			
	施策番号	1　都心へのアクセスの良さと豊かな自然を兼ね備えたライフスタイルの発信			事業開始年度	2019年度		
	事業	移住・定住促進事業			担当部・局名	企画政策部		
予算事業		移住・定住促進関係費			担当課名	政策推進課		
目的 (何をどうしたいのか)		市が実施する移住・定住事業を活用することで、市外者の移住検討の促進、市内在住者を含めた富津市への定住を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		移住イベントへの出展、パンフレット配架によるPRや移住を検討する方への市内案内などを実施し、市外在住者への情報発信を強化するとともに、市内に在住する若者に対し、県外の大学等へ通学する際の高速バス通学定期券購入費の一部を補助するなどの移住定住施策を実施する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2025	16,837	6,600	・移住イベントへの出展　242千円 ・広告（ステッカー）、パンフレット配架　601千円 ・ふるさと回帰支援センターを活用した情報発信（負担金）　50千円 ・移住記念品事業　22千円 ・移住定住パンフレットの印刷　462千円					
		10,237	・ステイふつつ移住促進事業補助金　400千円 ・ちょこっとトライアル報奨金　100千円 ・UIJターンによる起業・就業者等創出事業補助金　8,800千円 ・高速バス通学費補助金　6,160千円					
2026	40,430	12,000	・移住イベントへの出展　286千円 ・広告、パンフレット配架　405千円 ・ふるさと回帰支援センターを活用した情報発信（負担金）　50千円 ・移住定住パンフレットの印刷　462千円 ・移住記念品事業　11千円 ・子育て世帯向けパンフレットの作成　1,430千円					
		28,430	・ステイふつつ移住促進事業補助金　320千円 ・ちょこっとトライアル報奨金　100千円 ・移住子育て世帯マイホーム取得補助事業　14,000千円 ・移住者カーライフ再開補助事業　70千円 ・UIJターンによる起業・就業者等創出事業補助金　16,000千円 ・高速バス通学費補助金　7,296千円					
2027	39,000	12,000	・移住イベントへの出展　286千円 ・広告、パンフレット配架　405千円 ・ふるさと回帰支援センターを活用した情報発信（負担金）　50千円 ・移住定住パンフレットの印刷　462千円 ・移住記念品事業　11千円 ・ステイふつつ移住促進事業　320千円					
		27,000	・ちょこっとトライアル報奨金　100千円 ・移住子育て世帯マイホーム取得補助事業　14,000千円 ・移住者カーライフ再開補助事業　70千円 ・UIJターンによる起業・就業者等創出事業補助金　16,000千円 ・高速バス通学費補助金　7,296千円					
2028	39,000	12,000	・移住イベントへの出展　286千円 ・広告、パンフレット配架　405千円 ・ふるさと回帰支援センターを活用した情報発信（負担金）　50千円 ・移住定住パンフレットの印刷　462千円 ・移住記念品事業　11千円 ・ステイふつつ移住促進事業補助金　320千円					
		27,000	・ちょこっとトライアル報奨金　100千円 ・移住子育て世帯マイホーム取得補助事業　14,000千円 ・移住者カーライフ再開補助事業　70千円 ・UIJターンによる起業・就業者等創出事業補助金　16,000千円 ・高速バス通学費補助金　7,296千円					
事業の自己評価		これまで、パンフレットの配架や移住イベントに出展するなどを行い、市のPRと移住に向けての相談を行ってきた。 出展した移住イベントで相談を行った方の中には、移住先や移住後の生活を具体的に考えられている方もおり、このような方に対し、更に情報の発信を行うことで市の魅力を感じていただき、移住・定住を促進する。 また、移住施策を体系的に整理し、移住者のニーズと擦り合わせ、効果的に事業を実施する。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		移住案内ツアー実施回数		回	16/15	15	15	15
		達成状況			A			
		高速バス通学費補助金交付人数		人	30/40	32	32	32
		達成状況			C			
		マイホーム取得補助金交付件数		件	—	15	15	15
		達成状況		2026年度に評価				

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	4　くらしやすく、移住しやすい環境づくり		基本的な施策の方向	②　移住しやすい環境を整える		
	施策番号	1　都心へのアクセスの良さと豊かな自然を兼ね備えたライフスタイルの発信			事業開始年度	1987年度	
	事業	富津市地域公共交通計画に基づく事業（再掲）			担当部・局名	企画政策部	
予算事業		公共交通計画推進事業、JR利便性維持・向上事業、バス利便性維持・向上事業			担当課名	企画課	
目的 （何をどうしたいのか）		富津市の公共交通に関する現状を明らかにする調査を実施し、その調査結果を基に、富津市地域公共交通会議で、「みらい構想」で掲げている施策テーマの一つ「快適で便利なまち」を実現するための個別計画として、地域公共交通のマスタープランとなる「富津市地域公共交通計画」を策定した。市民、交通事業者、行政など多様な主体が連携し、公共交通を必要とする人のための地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保を目指していく。					
事業全体の内容 （手段、手法など）		公共交通を必要とする人のための持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指すため、地域公共交通を支える「地域（市民）」、「交通事業者」、「行政」の三者がそれぞれの役割を認識し、連携を強化しながら、持続可能な地域公共交通を確保するため「タクシーの利用促進や地域と連携した地域特性等に即した移動手段の導入」など、計画に基づく事業を着実に実行する。 公共交通の課題を踏まえた基本的な方針及び目標の実現に向け計画した全16事業について、地域、交通事業者、関係者と共に実行する。					
年度別事業内容							
年度	事業費 （千円）	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	105,487	0	○バス利便性維持・向上事業　66,589千円（バス路線を維持するため補助金等を交付） ○タクシー運賃助成事業　25,963千円（運転免許証を保有していない65歳以上の高齢者等を対象に、1枚500円の利用券を年間最大48枚交付） ○市移動手段確保等支援事業補助金　11,042千円（公共交通が不便な地域に交通空白地有償運送等により移動手段を確保する事業に対し、その継続的な運行を維持していくための経費を補助） ○第二種運転免許取得支援事業補助金　1,500千円（人材確保に苦慮している市内の路線バス・タクシー事業者を支援するため、従業員の第二種運転免許取得費用の2分の1を補助） ○公共交通マップ改定費用、市地域公共交通会議負担金等　393千円				
		105,487					
2026	119,089	6,530	○バス利便性維持・向上事業　66,589千円（補助金等を交付しバス路線を維持することにより、市民の移動手段を確保） ○タクシー運賃助成事業　24,682千円（運転免許証を保有していない65歳以上の高齢者等を対象に、1枚500円の利用券を年間最大48枚交付） ○市移動手段確保等支援事業補助金　13,813千円（公共交通が不便な地域に交通空白地有償運送等により移動手段を確保する事業に対し、その継続的な運行を維持していくための経費を補助） ○第二種運転免許取得支援事業補助金　550千円（人材確保に苦慮している市内の路線バス・タクシー事業者を支援するため、従業員の第二種運転免許取得費用の2分の1を補助） ○公共交通マップ改定費用、市地域公共交通会議負担金等　13,455千円				
		112,559					
2027	113,028	0	○バス利便性維持・向上事業　66,589千円（補助金等を交付しバス路線を維持することにより、市民の移動手段を確保） ○タクシー運賃助成事業　24,682千円（運転免許証を保有していない65歳以上の高齢者等を対象に、1枚500円の利用券を年間最大48枚交付） ○市移動手段確保等支援事業補助金　13,813千円（公共交通が不便な地域に交通空白地有償運送等により移動手段を確保する事業に対し、その継続的な運行を維持していくための経費を補助） ○第二種運転免許取得支援事業補助金　550千円（人材確保に苦慮している市内の路線バス・タクシー事業者を支援するため、従業員の第二種運転免許取得費用の2分の1を補助） ○公共交通マップ改定費用、市地域公共交通会議負担金等　7,394千円				
		113,028					
2028	106,028	0	○バス利便性維持・向上事業　66,589千円（補助金等を交付しバス路線を維持することにより、市民の移動手段を確保） ○タクシー運賃助成事業　24,682千円（運転免許証を保有していない65歳以上の高齢者等を対象に、1枚500円の利用券を年間最大48枚交付） ○市移動手段確保等支援事業補助金　13,813千円（公共交通が不便な地域に交通空白地有償運送等により移動手段を確保する事業に対し、その継続的な運行を維持していくための経費を補助） ○第二種運転免許取得支援事業補助金　550千円（人材確保に苦慮している市内の路線バス・タクシー事業者を支援するため、従業員の第二種運転免許取得費用の2分の1を補助） ○公共交通マップ改定費用、市地域公共交通会議負担金等　394千円				
		106,028					
事業の自己評価		地域公共交通計画に基づき、タクシー運賃助成事業、竹岡地区交通空白地有償運送事業（ぶちバスわだち）、峰上地区交通空白地有償運送事業（峰タク）及び金谷地区交通空白地有償運送事業（きんこくタクシー）、第二種運転免許取得支援事業などを実施している。コロナ禍により一旦大きく減少した後徐々に回復してきた市内公共交通利用者数は若干の減少が見込まれるが、引き続き、持続可能な旅客運送サービス提供の確保を目指し取組を進めていく。					
事業成果 （目標達成状況）	成果指標名 （実績値／目標値）		単位	2025年度 （実績見込）	2026年度	2027年度	2028年度
	市内公共交通利用者数		万人	192/199	/199	/199	/199
	達成状況			B			
	公共交通網の整備に満足している人の割合		%	－	－	－	/15.0
	達成状況			2028年度に評価			

第3期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4　くらしやすく、移住しやすい環境づくり		基本的な 施策の方向	②　移住しやすい環境を整える		
	施策番号	1　都心へのアクセスの良さと豊かな自然を兼ね備えた ライフスタイルの発信			事業開始年度	2005年度 1981年度	
	事業	創業支援事業（再掲）			担当部・局名	建設経済部	
予算事業		中小企業資金融資対策事業・商工振興関係費			担当課名	商工観光課	
目　　的 （何をどうしたいのか）		創業者へのサポートを行うことで、地域での雇用を促進するとともに、地域経済の活性化を図る。					
事業全体の内容 （手段、手法など）		○国の認定を受けた創業支援等事業計画に基づき、創業相談に対応するための「ワンストップ相談窓口」、 「創業相談窓口」を設置するとともに、創業者の知識向上のために、富津市商工会や千葉県信用保証協会と 連携した「創業支援セミナー」、「創業スクール」を開催する。 ○市の制度融資の活用により、事業に要する資金の調達が困難な創業者に対し、金融機関からの資金融資を 円滑にするとともに、当該融資の利子補給を行う。 ○市内で創業等を考えている事業者等に対し、創業等する前からサポートを行うことによりスムーズな事業 開始を応援するため「あなたのチャレンジサポート！創業支援等事業補助金」を交付する。					
年度別事業内容							
年度	事業費 （千円）	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	77,519	70,000	○市・商工会・信用保証協会と連携した創業支援等事業計画の推進 ・ワンストップ相談窓口、創業支援セミナー開催、創業相談窓口、創業スクール開催 商工業振興事業補助金のうち創業支援事業費 ○中小企業融資貸付預託金 ○中小企業資金融資利子補給事業補助金				
		7,519					
2026	80,559	70,000	○市・商工会・信用保証協会と連携した創業支援等事業計画の推進 ・ワンストップ相談窓口、創業支援セミナー開催、創業相談窓口、創業スクール開催 商工業振興事業補助金のうち創業支援事業費 ○中小企業融資貸付預託金 ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 ○あなたのチャレンジサポート！創業支援等事業補助金				
		10,559					
2027	80,559	70,000	○市・商工会・信用保証協会と連携した創業支援等事業計画の推進 ・ワンストップ相談窓口、創業支援セミナー開催、創業相談窓口、創業スクール開催 商工業振興事業補助金のうち創業支援事業費 ○中小企業融資貸付預託金 ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 ○あなたのチャレンジサポート！創業支援等事業補助金				
		10,559					
2028	80,559	70,000	○市・商工会・信用保証協会と連携した創業支援等事業計画の推進 ・ワンストップ相談窓口、創業支援セミナー開催、創業相談窓口、創業スクール開催 商工業振興事業補助金のうち創業支援事業費 ○中小企業融資貸付金事業預託金 ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 ○あなたのチャレンジサポート！創業支援等事業補助金				
		10,559					
事業の 自己評価		創業支援等事業計画の推進について、商工会、信用保証協会や関係機関と連携し、創業希望者や創業者に対し、 創業支援セミナーや創業相談窓口による起業喚起、専門家による助言、支援を通じて継続的なサポートを行う。 創業者への制度融資の貸付については、金融機関、信用保証協会と連携し、資金調達が円滑に行えるよう支援を 行う。					
事業成果 （目標達成状況）		成果指標名 （実績値／目標値）	単位	2025年度 （実績見込）	2026年度	2027年度	2028年度
		創業者数（創業支援等事業計 画）	件	5/9	9	9	9
		達成状況		C			
		創業支援セミナー延参加者数	人	90/50	50	50	50
		達成状況		A			
		創業者融資貸付件数	件	0/2	2	2	2
		達成状況		D			

第3期総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	4　くらしやすく、移住しやすい環境づくり		基本的な 施策の方向	②　移住しやすい環境を整える			
	施策番号	1　都心へのアクセスの良さと豊かな自然を兼ね備えた ライフスタイルの発信			事業開始年度	1981年度		
	事業	商工振興事業（再掲）			担当部・局名	建設経済部		
予算事業		商工振興関係費			担当課名	商工観光課		
目　　的 （何をどうしたいのか）		地域の中小企業の経営安定と一層の地域商工業振興の推進及び事業者が積極的な事業展開が出来るよう、商工業の健全な育成を図る。						
事業全体の内容 （手段、手法など）		○事業に要する資金の調達が困難な中小企業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にするとともに、当該融資の利子補給を行う。 ○富津市商工会が小規模商工業者のために行う経営改善普及事業等の支援に要する経費に対し補助金を交付する。 ○事業者への事業承継に係る課題解決に向けた情報提供や事業承継への計画的な準備の重要性について、包括連携協定を活用した事業承継セミナーを行う。 ○千葉県産業振興センター等が実施する各種セミナーの周知を図る。 ○市内で創業等を考えている事業者等に対し、創業等する前からサポートを行うことによりスムーズな事業開始を応援するため「あなたのチャレンジサポート！創業支援等事業補助金」を交付する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 （千円）	補助金等の 特定財源 一般財源	事業内容					
2025	87,974	70,000	○中小企業融資貸付預託金（融資枠は預託金の10倍の額） ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 ○小規模事業者経営改善資金利子補給事業補助金 ○中小企業緊急融資信用保証料及び利子補給事業補助金 ○商工業振興事業補助金のうち経営改善普及事業費 ○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催 ○包括連携協定を活用した事業承継セミナー開催					
		17,974						
2026	90,620	70,000	○中小企業融資貸付預託金（融資枠は預託金の10倍の額） ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 ○小規模事業者経営改善資金利子補給事業補助金 ○商工業振興事業補助金のうち経営改善普及事業費 ○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催 ○包括連携協定を活用した事業承継セミナー開催 ○あなたのチャレンジサポート！創業支援等事業補助金					
		20,620						
2027	90,620	70,000	○中小企業融資貸付預託金（融資枠は預託金の10倍の額） ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 ○小規模事業者経営改善資金利子補給事業補助金 ○商工業振興事業補助金のうち経営改善普及事業費 ○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催 ○包括連携協定を活用した事業承継セミナー開催 ○あなたのチャレンジサポート！創業支援等事業補助金					
		20,620						
2028	90,620	70,000	○中小企業融資貸付預託金（融資枠は預託金の10倍の額） ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 ○小規模事業者経営改善資金利子補給事業補助金 ○商工業振興事業補助金のうち経営改善普及事業費 ○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催 ○包括連携協定を活用した事業承継セミナー開催 ○あなたのチャレンジサポート！創業支援等事業補助金					
		20,620						
事業の 自己評価		7億円の融資枠を確保した融資制度により、中小企業者の融資に対し経営安定に寄与することが出来ている。今後も事業を継続するとともに、融資状況を見ながら融資条件や融資枠の検討を行う。 商工会の経営指導員等による経営指導及び相談については、市内中小企業の事業継続のため必要不可欠であることから、引き続き補助金の支出により支援していく。 包括連携協定を活用し事業承継セミナーを行い、また関係機関が実施する各種セミナーの周知を図る。						
事業成果 （目標達成状況）		成果指標名 （実績値／目標値）		単位	2025年度 （実績見込）	2026年度	2027年度	2028年度
		中小企業資金融資貸付件数		件	21/39	39	39	39
		達成状況			C			
		経営指導員による相談指導件数		件	750/1,549	1,549	1,549	1,549
		達成状況			D			
		事業承継セミナー参加者数		人	8/15	15	15	15
		達成状況			C			

第3期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	4　くらしやすく、移住しやすい環境づくり		基本的な 施策の方向	②　移住しやすい環境を整える		
	施策番号	2　住民間の交流促進に役立つ情報発信			事業開始年度	1971年度 2013年度	
	事業	ふつつの魅力発信事業（広報ふつつ、ホームページ、フツア－（観光ガイドブック）、SNS等の活用）（再掲）			担当部・局名	総務部 建設経済部	
予算事業		広報「ふつつ」関係費、市ホームページ管理事業、観光総務関係費			担当課名	秘書広報課 商工観光課	
目的 （何をどうしたいのか）		市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。					
事業全体の内容 （手段、手法など）		○ 広報「ふつつ」の発行 ・発行日：毎月1日　・発行部数：13,300部/月 ・配布方法：新聞折込み、郵送（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○ 市ホームページ等の管理 ・ホームページシステムの更新、保守管理　・Facebook、LINE、X、YouTube、TikTokアカウントの運営 ○ 観光ガイドブック（フツア－）及び観光ガイドマップ（フツア－ポータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○ SNS等を活用した観光資源の魅力発信					
年度別事業内容							
年度	事業費 （千円）	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	10,077	944	○ 広報「ふつつ」の編集発行　13,300部/月（毎月1日発行） 5,735千円 ○ 広報ふつつ新聞折込み（7紙11,000部/月）、郵送（個別配布55部/月）　2,230千円 商業施設・郵便局・市出先機関など64か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○ 市ホームページの管理　1,644千円 ○ Facebook、LINE、X、YouTube、TikTokアカウントの運営 ○ 観光ガイドブック（フツア－　ポータブル版）の更新・増刷　468千円 ○ 観光ガイドブック（フツア－）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○ 観光ガイドブック（フツア－）、SNS等を活用した観光資源の魅力発信 ○ 紙ベースやデジタルを含めたジャンルに囚われない観光プロモーション素材の調査・研究				
		9,133					
2026	15,470	944	○ 広報「ふつつ」の編集発行　13,300部/月（毎月1日発行） 9,197千円 ○ 広報ふつつ新聞折込み（7紙11,000部/月）、郵送（個別配布55部/月）　2,154千円 商業施設・郵便局・市出先機関など64か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○ 市ホームページの管理　1,644千円 ○ Facebook、LINE、X、YouTube、TikTokアカウントの運営 ○ 観光ガイドブック（フツア－）の更新・増刷　2,475千円 ○ 観光ガイドブック（フツア－）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○ 観光ガイドブック（フツア－）、SNS等を活用した観光資源の魅力発信 ○ 紙ベースやデジタルを含めたジャンルに囚われない観光プロモーション素材の調査・研究				
		14,526					
2027	13,463	944	○ 広報「ふつつ」の編集発行　13,300部/月（毎月1日発行） 9,197千円 ○ 広報ふつつ新聞折込み（7紙11,000部/月）、郵送（個別配布55部/月）　2,154千円 商業施設・郵便局・市出先機関など64か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○ 市ホームページの管理　1,644千円 ○ Facebook、LINE、X、YouTube、TikTokアカウントの運営 ○ 観光ガイドブック（フツア－　ポータブル版）の更新・増刷　468千円 ○ 観光ガイドブック（フツア－）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○ 観光ガイドブック（フツア－）、SNS等を活用した観光資源の魅力発信 ○ 紙ベースやデジタルを含めたジャンルに囚われない観光プロモーション素材の調査・研究				
		12,519					
2028	15,495	944	○ 広報「ふつつ」の編集発行　13,300部/月（毎月1日発行） 9,197千円 ○ 広報ふつつ新聞折込み（7紙11,000部/月）、郵送（個別配布55部/月）　2,154千円 商業施設・郵便局・市出先機関など64か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○ 市ホームページの管理　1,644千円 ○ Facebook、LINE、X、YouTube、TikTokアカウントの運営 ○ 観光ガイドブック（フツア－）の更新・増刷　2,500千円 ○ 観光ガイドブック（フツア－）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○ 観光ガイドブック（フツア－）、SNS等を活用した観光資源の魅力発信 ○ 紙ベースやデジタルを含めたジャンルに囚われない観光プロモーション素材の調査・研究				
		14,551					
事業の 自己評価		近年、インターネット環境が普及していることから「マチイロ」「マイ広報紙」でも「広報ふつつ」が閲覧できるようにしている。また、新聞購読世帯でない方にも読んでもらえるよう、郵送で配布するほか市内商業施設などにも据え置いている。 市ホームページにより多くアクセスしてもらえるよう、更なる利便性の向上を目指すとともに、魅力的なホームページとするため調査研究を行う。今後もより積極的に情報を発信するため、Facebook・LINE・X・YouTube、TikTokでの情報配信を行うとともに新たな情報発信媒体の調査を行う。 観光情報については、旅行スタイルが多様化しており、また外国人旅行者も増えていることから、観光客の動向やニーズの変化を見極めながら情報の発信を行っていく必要がある。					
事業成果 （目標達成状況）		成果指標名 （実績値／目標値）	単位	2025年度 （実績見込）	2026年度	2027年度	2028年度
		LINE公式アカウント友だち人数	人	10,024/9,600	10,000	10,300	10,600
		達成状況		A			
		Xフォロワー数	人	1,902/1,900	2,100	2,200	2,300
		達成状況		A			
		Instagramフォロワー数	人	2,052/1,900	2,000	2,100	2,200
		達成状況		A			

第 3 期総合戦略実行計画書							
総合戦略	基本目標	4　くらしやすく、移住しやすい環境づくり			基本的な 施策の方向	②　移住しやすい環境を整える	
	施策番号	3　空き家の活用による転入促進				事業開始年度	2019年度
	事業	空家バンクの活用による空き家情報の提供・マッチング				担当部・局名	企画政策部
予算事業		空家バンク事業				担当課名	政策推進課
目　　的 (何をどうしたいのか)		「富津市空家バンク」への物件登録並びに登録物件の購入及び賃貸を促進し、市への移住・定住人口の増加を図り、もって市の活性化に寄与する。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		「富津市空家バンク」の利用促進のためには、登録物件数の増加が必須であることから所有者に対して空家バンク制度の周知を図るとともに、相談のあった空家の調査を実施する。 また、富津市空家バンクに登録された物件について、市ホームページで周知を図る。					
年度別事業内容							
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容				
		一般財源					
2025	3,500	0	○空家バンクへの物件登録の促進 ・空家バンクリフォーム補助金　2,500千円（5件分） ・空家バンク登録支援・利用者支援補助金　800千円（8件分） ・空家バンク促進協力金　200千円（40件分） ・物件登録促進のための広報と、その見直し及び検討				
		3,500					
2026	4,200	0	○空家バンクへの物件登録の促進 ・空家バンクリフォーム補助金　2,500千円（5件分） ・空家バンク登録支援・利用者支援補助金　1,500千円（15件分） ・空家バンク促進協力金　200千円（40件分） ・物件登録促進のための広報と、その見直し及び検討				
		4,200					
2027	4,200	0	○空家バンクへの物件登録の促進 ・空家バンクリフォーム補助金　2,500千円（5件分） ・空家バンク登録支援・利用者支援補助金　1,500千円（15件分） ・空家バンク促進協力金　200千円（40件分） ・物件登録促進のための広報と、その見直し及び検討				
		4,200					
2028	4,200	0	○空家バンクへの物件登録の促進 ・空家バンクリフォーム補助金　2,500千円（5件分） ・空家バンク登録支援・利用者支援補助金　1,500千円（15件分） ・空家バンク促進協力金　200千円（40件分） ・物件登録促進のための広報と、その見直し及び検討				
		4,200					
事業の 自己評価		これまで富津市空家バンクに延べ36件の物件を登録し、26件が成約となった。 富津市空家バンクの物件登録数と利用希望者数を比較すると、物件登録数延べ36件に対し、利用希望者数延べ159人となっており、空家バンク利用希望者数が大きく上回っている状況で物件登録数が少ないことが課題であることから、空家バンクへの登録を促すための方策を検討・実行し、成約件数の増加を目指す。					
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2025年度 (実績見込)	2026年度	2027年度	2028年度
		空家バンクの成約延べ件数 [4年間]	件	－	－	－	20
		達成状況	2028年度に評価	－	－		

第3期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略
実行計画 2025 年度～2028 年度
【2026 年度当初予算版】

発行年月 2026 年 3 月

発 行 富津市

〒293-8506 富津市下飯野 2443 番地

Tel 0439-80-1223

ホームページアドレス

<https://www.city.futtsu.lg.jp/>

Eメールアドレス

info@city.futtsu.chiba.jp

編 集 富津市企画政策部企画課

